



## CSRレポート 2018

# 目次

SMBCグループは印刷物の発行は行わず、Web を基本として情報発信しています（利便性向上のため、Web ページをPDF 化したデータをCSR レポートとしてまとめています）。

本CSR レポートは、「CSR をまっとうすることは経営そのもの」というSMBCグループの考え方と、その実践に向けた取組をご理解いただけるよう、SMBCグループのCSR の取組全般を報告するものです。また、CSR 活動の重点課題をピックアップするとともに、目的に応じた閲覧ができるよう、ページ内に効果的なリンク誘導を工夫しました。

SMBCグループは、今後もコミュニケーションの活性化を図り、ステークホルダーの皆さまとの対話を重視していきます。ご一読いただくとともに、ぜひ皆さまからのご意見をお寄せください。

<b>編集方針</b>	<b>002</b>	<b>経営基盤</b>	<b>157</b>
<b>未来へつなぐ私たちの取組ハイライト</b>	<b>004</b>	<b>社外からの評価・認証実績</b>	<b>159</b>
<b>トップコミットメント</b>	<b>005</b>	評価・認証実績	159
<b>SMBCグループにおけるCSR</b>	<b>007</b>	第三者意見	170
CSRマネジメント	009		
イニシアチブ参画・参考ガイドライン	011		
バリューチェーンを通じたESGへの取組	014		
SMBCグループ グリーンボンド	015		
人権の尊重	017		
お客さま向けのESG関連商品	020		
環境・社会リスクへの対応	023		
エクエーター原則への取組	025		
気候変動への対応	032		
ステークホルダーとの対話	034		
ステークホルダー・ダイアログ	036		
SMBCグループのCSR取組実績・計画	040		
<b>SMBCグループの重点課題とSDGsへの取組</b>	<b>055</b>		
環境	059		
環境ビジネスの推進	061		
環境リスクへの対応	066		
環境負荷軽減への取組	067		
SMBCグループ各社の環境目標と実績	075		
SMBCグループ各社の環境負荷データ	084		
事業と統合された環境マネジメントの推進	097		
環境への想い	107		
次世代	113		
成長産業分野への支援	115		
新興国の社会課題への対応	117		
金融リテラシー教育の推進	122		
次世代への想い	128		
コミュニティ	133		
安心・安全なまちづくりの実現	135		
各種連携による社会包摂の推進	141		
大規模災害被災地への支援	147		
コミュニティへの想い	150		

### 本レポートの使い方

カテゴリータブとナビゲーションボタン、リンクボタンで、ページ間を移動することができます。

### ヘッダーカテゴリータブ



各カテゴリーの扉へ移動します

### フッターナビゲーションボタン

前のページへ移動します



次のページへ移動します

## 編集方針

### 企業の社会的責任（CSR）サイトの編集方針

本サイトは、持続可能な社会の実現に向けてSMBCグループが果たす役割と、取組の内容をステークホルダーの皆さまにお伝えする目的で作成しているものです。「CSRをまっとうすることは経営そのもの」というSMBCグループの考え方や、その実践に向けた取組をご理解いただけるよう、SMBCグループのCSRの取組全般を報告しています。

本サイトでは、持株会社の三井住友フィナンシャルグループおよび三井住友銀行のCSRに関する方針や体制、施策を中心に、最新の事例を含め、特徴的な取組をピックアップするとともに、情報開示項目の拡充を目指しています。また、その他のグループ各社の事例に関しては、各社独自のWebサイトでの開示情報を活かすべく、効果的なリンク誘導を行っています。

なおCSRレポートは、ステークホルダーの皆さまがSMBCグループのCSRの取組についてまとめてご覧いただけるよう、本サイトをPDF化したものです。

#### 文中の表記について

本サイトおよびCSRレポートにおいて、株式会社三井住友フィナンシャルグループは「持株会社の三井住友フィナンシャルグループ」ないし「三井住友フィナンシャルグループ」、主要グループ会社を含めたグループ全体については「SMBCグループ」と表記しています。

#### 報告対象範囲

- 三井住友フィナンシャルグループ
- 三井住友銀行
- SMBC信託銀行
- 三井住友ファイナンス&リース
- SMBC日興証券
- SMBCフレンド証券（※）
- 三井住友カード
- セディナ
- SMBCコンシューマーファイナンス
- 日本総合研究所
- 三井住友アセットマネジメント

※ 2018年1月よりSMBC日興証券と合併。

## 発行情報

### 報告対象期間

---

2017年度（2017年4月1日～2018年3月31日）

※ 一部直近の活動や将来の見通し等を含んでいます。

### 発行時期

---

2018年7月（前回発行：2017年7月）

## 参照ガイドライン

GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン（G4）」を参考にしています。

※ GRI（Global Reporting Initiative）：「サステナビリティレポート」の世界共通のガイドラインを立案し、普及させることを目的に、1997年に設立された国際的な団体。

## 外部保証

2016年度のSMBCグループ主要会社におけるCO<sub>2</sub>排出量のデータは、スコープ1、2および3（カテゴリー6 出張）について、信頼性を確保するため一般財団法人日本品質保証機構による独立した第三者保証を受けています。

## お問い合わせ先

〒100-0005

東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

電話：03-3282-8111（代表）

# 未来へとつなぐ私たちの取組ハイライト

私たちは、いまま未来も人々がいきいきと豊かにくらす持続可能な社会の実現に向けて、金融サービスの提供を中心とした取組を進めてきました。

しかし、格差の拡大、大規模な自然災害の発生や地球温暖化による気候変動など、現代社会は地球規模でのさまざまな課題に直面しています。

これらの課題を解決し、より良い社会を次の世代に引き継ぐため、企業も事業を通じた更なる貢献を期待されています。

私たち金融機関に望まれることは、「未来への架け橋」として、課題解決に向けて従業員が主体的に取り組み、一層価値ある金融サービスを提供すること、そして、これまでこれからも、皆さまとともに手を携え、成長していくことだと考えています。

私たちの取組の一部を、大切にする3つのテーマ「環境」「次世代」「コミュニティ」に沿ってご紹介します。

## 私たちの想い



7 エネルギーをみんなに  
そしてクリーンに



13 気候変動に  
適応する

➤ **環境への想い**

環境保全に対する私たちの想いと、金融サービスを通じた先導的な環境への取組事例をご紹介します。



4 質の高い教育を  
みんなに



8 働きがいも  
経済成長も



9 産業と技術革新の  
基盤をつくろう

➤ **次世代への想い**

未来を支える人や産業などへの私たちの想いと、業態や地域に応じた次世代育成への取組事例をご紹介します。



1 貧困を  
なくそう



11 住み続けられる  
まちづくりを

➤ **コミュニティへの想い**

地域の一員としての私たちの想いと、安心・安全な社会を実現するための取組事例をご紹介します。

## トップコミットメント



### グローバル金融グループに求められる社会的責任

2017年6月、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が1兆円の「ESG投資」をスタートさせるなど、ESG（環境、社会、ガバナンス）に配慮した投資が世界中で急速に拡大しています。

また、2015年9月に国連で採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」に関しては、貧困や飢餓撲滅に加え、多様な人材の活躍、医療や環境・エネルギー課題の解決、技術革新やまちづくりなど、世界共通の課題に対し企業の果たすべき役割が重要視されています。これを受け、責任投資原則（PRI）がSDGsを今後10年の活動の中心と位置づけ、また経団連が企業行動憲章を7年ぶりに改定するなど、世界中でSDGsの達成に向けた動きが加速しています。

このようにグローバルにESG/SDGsに関する取組が推進される中、地球温暖化対策に関わる「パリ協定」や、金融安定理事会（FSB）が提唱する新たな財務報告の枠組みである「気候変動財務ディスクロージャータスクフォース（TCFD）」についても、世界中で対応が求められています。

また、世界中の政府・地方自治体、投資家や企業、市民社会がESG/SDGsに積極的に取り組むことによって、イノベーションを通じて新たな技術やサービスが創出され、持続可能な経済成長が実現できると考えられています。

SMBCグループは、2002年に国連環境計画・金融イニシアチブ（UNEP FI）へ署名したことをはじめ、国連が提唱する「国連グローバル・コンパクト（UN GC）」への参加など、グローバル社会の一員として、これまでも金融サービスを通じて社会的責任（CSR）を果たすことに注力してまいりました。

現在、国内外で新しい時代の企業経営を左右するキーワードとして注目されているESG/SDGsへの貢献こそ、グローバル金融グループとして私たちに求められる社会的責任だと考えております。ESG/SDGsを私たちは経営戦略の軸に据え、中核的な事業を通じて社会的な課題の解決に積極的に貢献してまいります。

## 私たちの3つの重点課題への取組

SMBCグループは、CSRの観点から取り組むべき重点課題を「環境」「次世代」「コミュニティ」の3つに特定し、金融サービスを通じた地球環境問題への取組や、次世代がいきいきと活躍する安心・安全なコミュニティの発展に貢献する、さまざまな取組を行っています。

「環境」においては、「環境ビジネス」「環境リスク対応」「環境負荷削減」の3つを環境配慮行動の柱とし、環境マネジメントシステムの国際認証「ISO14001」をグループ主要7社が取得して、環境活動に取り組んでいます。特に、環境金融への関心が高まる中、三井住友銀行では、お客さまの環境経営にお役立ていただく「ESG/SDGs評価融資/私募債」のご提供や、環境関連プロジェクトに資金使途を限定したグリーンボンドの発行、気候変動などの環境影響を鑑み、高効率の案件に限定した石炭火力発電所への融資方針の厳格化など、事業を通じた環境への取組を進めています。また、パリ協定やTCFD等、気候変動対策に関する枠組みに賛同し、三井住友銀行においてTCFDの提言への対応を検討するワーキンググループを設置の上、関連する影響の分析に着手し、今後適宜開示していく予定です。

「次世代」においては、私たちが持つ金融の機能や知識を活用し、各年代に必要なお金の知識や判断力である「金融リテラシー」向上に注力しており、グループ各社の業態に応じた金融経済教育や職場見学の受け入れを行っています。海外においては、三井住友銀行が設立した国内外の財団を通じて留学生への奨学金支給などを行っているほか、インドネシアでの職業訓練、ミャンマーでの教員研修など、新興国の課題にも取り組んでいます。このユニセフと連携したミャンマーでの教員研修プログラムは、2018年5月に政府より紺綬褒章を受章いたしました。

「コミュニティ」においては、私たちが事業を進める地域や領域を中心に、豊かで安心・安全な社会の実現に向けた取組を行っています。

国内では、お客さまに安心してご利用いただける金融機関として、高齢者や障がい者、認知症の方への取組を進めているほか、東北や九州での被災地では、復興段階やニーズに応じた活動を行っています。また、三井住友銀行では、国内外の社会課題解決に取り組む団体と連携し、従業員の寄付によるボランティア基金を活用した社会貢献活動を実施しています。さらに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会においては、「ゴールドパートナー（銀行カテゴリー）」として、積極的に持続可能な大会をサポートしてまいります。

## 社会全体の持続的な成長とESG/SDGsの取組を通じた企業価値向上に向けて

SMBCグループは、こうした3つの重点課題を社会への価値創造に向けた取り組みとして進める一方で、すべての企業活動の基盤となる経営インフラの高度化にも取り組んでいます。

ガバナンス態勢の更なる高度化に向けては、2015年度に策定したSMFGコーポレートガバナンス・ガイドラインに則り、指名委員会等設置会社への移行やCxO制、事業部門制の導入等により、持ち株会社を核とした統合的な経営を進めております。

また、従業員がその個性や能力を存分に発揮することができるよう、女性のキャリア支援策をはじめ、仕事と介護の両立や勤務の柔軟化など、環境変化に適応できるレジリエントな職場づくりを進めるため、グループ各社にてワークライフバランス向上のための目標を設定しています。

こうした取組に加え、SMBCグループでは本業を通じたSDGsの実現を目指し、4つの事業部門の業務計画に、達成すべきSDGsを組み入れました。SDGs 17項目のうち、当社グループは、事業を通じて達成を目指す7項目と経営基盤の強化を通じて達成を目指す3項目を選定しました。

また、当社グループの全従業員を対象にSDGsへの理解を深めるために研修・勉強会を実施するほか、SDGs達成への貢献事例を表彰する社内表彰制度「SDGs賞」を新設するなど、従業員一人ひとりがSDGsを正しく理解し、主体性を持って取り組むようにグループ一体となって推進していきます。

今後、グローバル金融グループとして、「当社ならではの」新たなSDGsに関する施策を推進し、お客さまと共にSDGsの達成を図ってまいります。

私たちは「最高の信頼を通じて、日本・アジアをリードし、お客さまと共に成長するグローバル金融グループ」を目指し、その役割を果たすことを通じて、社会全体の持続的な発展とESG/SDGs推進を通じた企業価値向上に取り組んでまいります。今後ともなお一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2018年7月

株式会社三井住友フィナンシャルグループ  
取締役執行役社長 グループCEO 國部 毅

# SMBCグループにおけるCSR

## 社会全体の持続的な発展への貢献を目指して

地球温暖化や人権問題、先進国における少子化・高齢化の進行など、現代社会はさまざまな課題に直面しています。社会の持続的な発展に向けて、SMBCグループではこれらの課題解決に貢献するグローバル金融グループとしての役割を自らに問いかけ、実践していくことがSMBCグループの社会的責任、すなわちCSRと考えています。

SMBC Group

## CSRの基本方針

SMBCグループは、CSRの位置付けを明確にし、効果的に推進していくために、CSRの定義とCSRにおける共通理念である「ビジネス・エシックス」を定めています。

SMBC Group

### SMBCグループにおけるCSRの定義

事業を遂行する中で、①お客さま、②株主・市場、③社会・環境、④従業員に、より高い価値を提供することを通じて、社会全体の持続的な発展に貢献していくこと。

### SMBCグループのCSRにおける共通理念＝ビジネス・エシックス

#### 1. お客さま本位の徹底

私たちは、お客さまに支持される企業集団を目指します。  
そのために、常にお客さまのニーズに合致するサービスが何かを考え、最良のサービスを提供することにより、お客さまの満足と信頼を獲得します。

#### 2. 健全経営の堅持

私たちは、自己責任原則に基づき、公正、透明かつ健全な経営を堅持する企業集団を目指します。  
そのために、株主、お客さま、社会などのステークホルダーとの健全な関係を維持しつつ、効率性と長期的視点に立った業務運営、適時かつ正確な情報開示を通じ、持続的な成長と健全な財務体質を堅持します。

#### 3. 社会発展への貢献

私たちは、社会の健全な発展に貢献する企業集団を目指します。  
そのために、企業の公共的使命と社会的責任を自覚し、広く内外経済・産業の安定的な発展に貢献する業務運営に努めると共に、「良き企業市民」として社会貢献に努めます。

#### 4. 自由闊達な企業風土

私たちは、役職員が誇りを持ちいきいきと働ける企業集団を目指します。  
そのために、人間性を尊重すると共に、高い専門性を持つ人材を育成し、もって、自由闊達な企業風土を醸成します。

#### 5. コンプライアンス

私たちは、常にコンプライアンスを意識する企業集団を目指します。  
そのために、私たちは、業務の遂行において常に、私たちのビジネス・エシックスを意識すると共に、監査や検査の指摘に対する速やかな行動を確保し、もって、法令諸規則や社会の良識に則した企業集団を確立します。

## CSRと事業活動を一体で展開（SMBCグループ）

SMBCグループにおいて、CSRは事業戦略の基盤であると同時に、経営方針/経営目標の達成に向けて事業戦略と一体で取り組むものと位置付けています。つまり、「最高の信頼を通じて、日本・アジアをリードし、お客さまと共に成長するグローバル金融グループ」というビジョンに、SMBCグループが推進する事業戦略の方向性が合致しているかどうかをCSRの定義に照らして常に確認する一方、その中でいただいたお客さまや社会のニーズなどをCSR活動に反映していく、という考え方です。

CSRをまっとうすることは、まさに「経営そのもの」であり、CSRに真剣に取り組むことが、経営方針/経営目標達成への最短距離であると考えています。

SMBC Group

# CSRマネジメント

## CSRの推進体制とPDCAサイクル

SMBCグループは、グループCSOを委員長とし、三井住友フィナンシャルグループ企画部サステナビリティ推進室を事務局とするサステナビリティ推進委員会を設置し、グループ全体でのCSRの推進計画を審議するとともに、その進捗を管理しています。

具体的には、毎年度設定するCSRの目標ごとに担当部署を決定し、その進捗についてサステナビリティ推進室と担当部署間でレビューを行い、その結果をサステナビリティ推進委員会に報告しています。また、次年度の計画に加え、ESGやSDGsに関する推進施策や気候変動への対応についても、サステナビリティ推進室と担当部署間で検討をした上でサステナビリティ推進委員会において審議を行います。

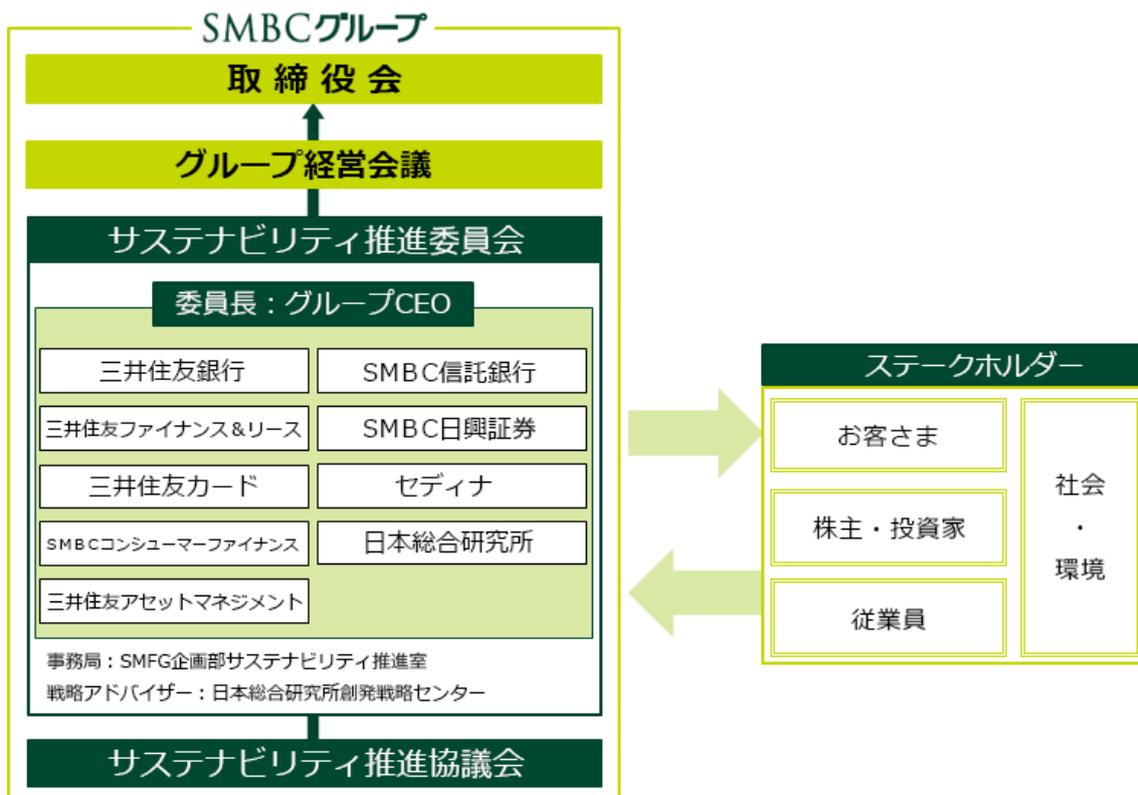
更に、2010年度からは、グループ横断的なCSR活動の推進をより一層強化する目的で「サステナビリティ推進協議会」を設け、グループ各社で実施している施策の共有や好事例の横展開を進めるため、定期的に検討・協議を進めています。

SMBC Group

SMBCグループのCSR取組計画および実績については、以下のリンク先をご覧ください。

➤ [SMBCグループのCSR取組実績・計画](#)

### SMBCグループのサステナビリティ推進体制図



## サステナビリティ推進委員会

三井住友フィナンシャルグループCSOを委員長とし、グループ全体のCSR活動に関する事項の協議等を行っています。2017年度は2018年3月15日に開催し、グループとして取り組むべきSDGsや、今後のESGへの対応等について協議を実施しました。

## サステナビリティ推進協議会

三井住友フィナンシャルグループ企画部サステナビリティ推進室を事務局とし、グループ各社におけるCSR推進状況に関する情報交換および先進事例の研究等を行っています。2017年度は7回開催しました。

▶ [ステークホルダーとの対話](#)

## 階層別研修におけるCSR教育

三井住友銀行は、新人研修、新任管理職研修など各階層別の研修を実施していますが、その際、CSRに関連する内容をより深く理解するための研修も併せて行っています。2017年度には延べ1,950人が同研修に参加しました。

また、CSR全般に関する事項のほか、人権、お客さま本位、コンプライアンス、マネーローディング、およびダイバーシティに関する研修なども実施しています。

SMBC

(単位：人)

年度	新人研修	新任管理職 研修	新任部店長 研修	キャリア採用 入行時研修	合計
2013	1,151	349	170	6	1,676
2014	1,343	424	238	38	2,043
2015	1,837	529	154	22	2,542
2016	1,921	389	135	105	2,550
2017	1,330	380	139	101	1,950

# イニシアチブ参画・参考ガイドライン

## 国内外のイニシアチブへの賛同

SMBCグループは、グローバル社会の一員として、金融機関の持つ社会的影響力を踏まえ、以下のような国内外のイニシアチブ（企業活動の行動指針・原則）に賛同しています。

SMBC Group

### 1. 国連グローバル・コンパクト

国連が提唱する、人権・労働・環境・腐敗防止に係る10原則



#### 人権

1. 企業は、国際的に宣言されている人権の擁護を支持、尊重し、
2. 自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。

#### 労働

3. 企業は、結社の自由と団体交渉の実効的な承認を支持し、
4. あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、
5. 児童労働の実効的な廃止を支持し、
6. 雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。

#### 環境

7. 企業は、環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、
8. 環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、
9. 環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。

#### 腐敗防止

10. 企業は、強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。

### 2. 持続可能な開発目標（SDGs）

「国連持続可能な開発サミット」において、人間、地球および繁栄のための行動計画として採択されたSDGsは、17の目標と169のターゲットを掲げています。SMBCグループは、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの会員企業として、この目標の実現のために貢献していきます。

SMBCグループのSDGsへの取組については、以下をご参照ください。

➤ [SMBCグループの重点課題](#)



**3. 国連環境計画・金融イニシアチブ（UNEP FI）**

金融機関が環境および持続可能性に配慮した最も望ましい事業のあり方を追求し、これを普及、促進するための組織。

**4. 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）**

2015年4月の金融安定理事会（FSB）によって設立されたタスクフォース。気候変動の影響を個々の企業が財務報告において公表することを求めるもの。

SMBCグループは、2017年12月にパリで開催されたOne Planet Summitにて賛同を表明。

**5. CDP**

気候変動に関する機関投資家と企業経営者との継続的な対話を促すことで気候変動の影響を測定、管理、削減する取組。

**6. エクエーター原則**

国際金融公社（IFC）のガイドラインに基づいた、大規模なプロジェクト向け融資における環境・社会への配慮基準。

**7. 「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則（21世紀金融行動原則）」**

日本における環境金融の裾野の拡大と質の向上を目的として、2011年10月に採択された国内金融機関を対象とする行動原則。



※2017年9月30日時点で253機関が署名しており、SMBCグループからは三井住友銀行、三井住友ファイナンス&リース、SMBC日興証券が署名しています。また三井住友銀行は、2012年度以降、運営委員として、この行動原則の運営委員会に参画し、2018年度は共同委員長を務めています。

## 参考になっているガイドライン

SMBCグループはCSRの推進・展開および情報発信において、下記ガイドラインを参考にしています。

SMBC Group

### ISO26000

2010年11月に発行された、組織の社会的責任に関する「手引書」です。基本原則と7つの中核主題（組織統治、人権、労働慣行、環境、公正な事業慣行、消費者課題、コミュニティへの参画およびコミュニティの発展）から構成されています。

SMBCグループは、グループ各社のCSR担当部署を集めて開催する「サステナビリティ推進協議会」において、2010年12月からISO26000に関する研究会を開始、チェックリストを独自に策定し、グループ各社が自社の活動状況をそれぞれ評価しています。

サステナビリティ推進協議会を含むSMBCグループのCSR推進体制については、以下をご覧ください。

➤ [CSRの推進体制とPDCAサイクル（SMFG）](#)

### GRIガイドライン

CSRサイトの編集およびCSRレポートの作成にあたって、GRI（Global Reporting Initiative）の「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン（G4）」を参考にしています。

### 国連グローバル・コンパクト COP（コミュニケーション・オン・プロGRESS）Advanced Level基準

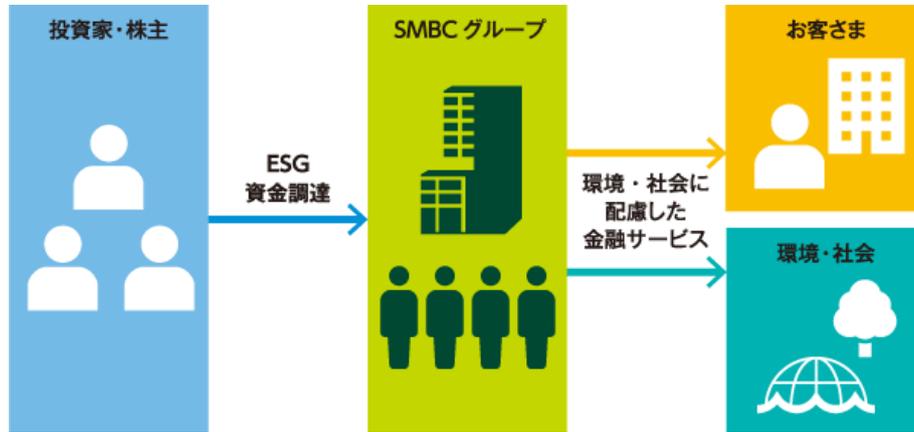
SMBCグループは、「国連グローバル・コンパクト」の人権・労働・環境・腐敗防止に係る10原則に賛同を表明しています。また、同原則の実行状況を報告する「コミュニケーション・オン・プロGRESS」の作成にあたっては、「Advanced Level」を達成するために提示されている24の評価基準を参考にしています。

各種ガイドライン内容索引などは、以下をご覧ください。

➤ [データ集・ガイドライン対照表](#)

## バリューチェーンを通じたESGへの取組

SMBC Group



### ESG調達

> グリーンボンド

### グループ内の取組

> 人権の尊重

> 環境負荷軽減への  
取組

### 環境・社会に配慮した金融サービス

> お客さま向けの  
ESG関連商品

> 環境・社会リスクへの  
対応

> 気候変動への対応

# SMBCグループ グリーンボンド

SMBCグループでは、海外市場においてグリーンボンドを発行しており、日本におけるグリーンボンドの主要な発行体のひとつとなっております。

グリーンボンドで調達した資金（発行代わり金）は、再生可能エネルギーや省エネルギー事業等の環境に配慮したプロジェクトに充当します。

SMBCグループは、国内外における太陽光発電・風力発電等の再生可能エネルギー事業等に対するプロジェクトファイナンスについて、確かな実績を有しております。本債券を発行することで、上記プロジェクトファイナンスを通じた地球環境の維持・改善に、より一層貢献していきます。

## グリーンボンド発行実績

2015年10月に、子銀行である三井住友銀行にて、本邦民間金融機関として初となる米ドル建てグリーンボンドを発行しております。

また、2017年10月に、持株会社である三井住友フィナンシャルグループにて、ユーロ建てグリーンボンドを発行しており、本債券は、環境省が策定した「グリーンボンドガイドライン2017年版」に沿って発行した初のグリーンボンドとなっています。

発行日	発行体	発行額	償還日	第三者 評価機関
2015年10月20日	三井住友銀行	5億米ドル	2020年10月20日	有限責任あずさ 監査法人
2017年10月11日	三井住友 フィナンシャル グループ	5億ユーロ	2024年10月11日	Sustainalytics社

## グリーンボンドフレームワーク

SMBCグループのグリーンボンドは、国際資本市場協会(ICMA)の定める「グリーンボンド原則」に沿って策定したフレームワークに基づき発行・管理をしています。

また、SMFGグリーンボンドは、ICMAの定めるグリーンボンド原則に加え、環境省が定める「グリーンボンドガイドライン2017年度版」にも則っており、同フレームワークは、第三者認証機関によるオピニオンを取得しています。

発行体	フレームワーク	認証機関のオピニオン
三井住友フィナンシャルグループ	<a href="#">▶ SMFGグリーンボンド フレームワーク</a>	 <a href="#">SMFG Green Bond Framework-opinion</a>

## グリーン適格プロジェクト充当状況・インパクト評価

### SMFGグリーンボンド

基準日	開示日	認証機関レポート	アロケーション インパクトレポート
2018年3月31日	2018年7月31日	 <a href="#">Annual Review 2018</a>	➤ <a href="#">SMFGグリーンボンド 期中報告 (2018年3月末時点)</a>

### SMBCグリーンボンド

基準日	開示日	保証報告書	グリーンインパクト評価
2016年3月31日	2016年10月12日	 <a href="#">KPMG 保証報告書 (3,210KB)</a>	➤ <a href="#">グリーンインパクト評価 2016年</a>
2017年3月31日	2017年8月25日	 <a href="#">KPMG 保証報告書 (1,261KB)</a>	➤ <a href="#">グリーンインパクト評価 2017年</a>
2018年3月31日	2018年9月3日	 <a href="#">KPMG 保証報告書 (467KB)</a>	➤ <a href="#">グリーンインパクト評価 2018年</a>

#### <注意事項>

三井住友フィナンシャルグループは、本サイトに含まれる情報の正確性や適時性を保証するものではありません。本サイトに含まれる情報は、予告なく更新・訂正されることがあります。

三井住友フィナンシャルグループは、本サイトに含まれる情報の誤り、漏れ、その他の事由により発生した損害に関し、一切責任を負わないものとします。

本サイトは、情報提供のみを目的としたものであり、社債その他の証券の販売または購入の勧誘を目的とするものではありません。本サイトの情報に依拠して社債その他の証券を購入または売却されたことによる生じるいかなる損害についても、当社は責任を負うものではありません。社債その他の証券への投資判断に必要な情報は、取扱証券会社からご入手くださるようお願い致します。

# 人権の尊重

## 人権尊重の考え方（SMBCグループ）

SMBCグループは、「国連グローバル・コンパクト」の人権・労働・環境・腐敗防止に係る10原則に賛同し、事業を展開する国・地域の法規制を遵守することはもとより、国際的な人権基準に則って人権を保護・尊重し、人権侵害に負担しないよう努めています。

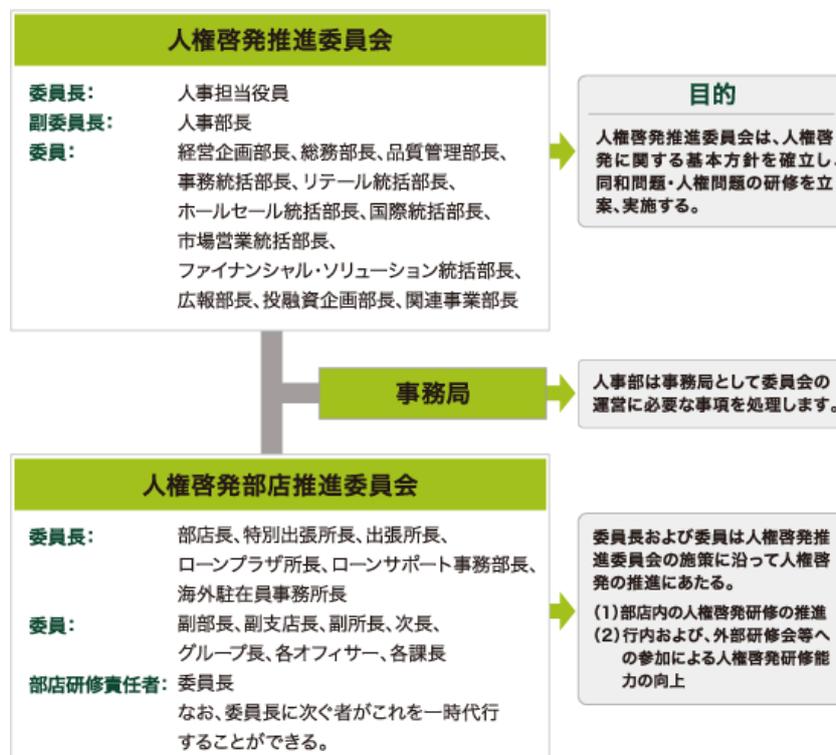
## 人権尊重への取り組み方針（SMBCグループ）

SMBCグループでは、人権尊重への各種取り組みの前提として、「人権尊重に係る声明」を制定しております。



## 人権啓発の推進体制（三井住友銀行）

三井住友銀行は、「お客さま・役職員の人間性を尊重する」「一切の差別行為を許さない」ことを行動原則に掲げ、人権啓発推進委員会が中心となり、全従業員の人権に対する意識を高める取組を行っています。



## 人権啓発への取組（SMBCグループ）

SMBCグループは、「国連グローバル・コンパクト」の人権・労働・環境・腐敗防止に係る10原則に賛同を表明しています。人権啓発にも積極的に取り組んでおり、グループ各社においても、人権啓発研修の実施や人権標語の募集など、人権に対する意識を高める取組を行っています。

### 人権啓発研修（三井住友銀行）

三井住友銀行は、全従業員の人権に対する意識を高めるため、以下の取組を行っています。

#### （1）集合研修を通じた人権啓発研修の実施

新入行員研修、階層別研修などの開催時に、人権に関する研修を実施しています。2015年度から2017年度の開催実績は以下のとおりです。

（人）

対象となる研修	2015年度の実績	2016年度の実績	2017年度の実績
新入行員研修	1,977	1,916	1,534
新任管理職・役職者研修	1,270	882	904
新任部店長研修	160	137	132

#### （2）人権啓発・部店推進委員長研修会（部店長対象の講演会）の実施

年1回、全部店長およびグループ会社の人事部長を対象とし、有識者による講演会を実施しています。

研修で採り上げるテーマ例	「障害者差別解消法」が考える共生社会とは
	LGBT等の性的マイノリティがいいきと働ける職場づくり
	同和問題と人権～部落差別解消法の施行を受けて～

#### （3）部店人権研修会および確認テストの実施

年2回、部店長がリーダーとなり、人権について話し合う「部店人権研修会」を、グループ会社を含む全部店で実施しています。また、人権意識の浸透度を確認するため、イントラネットを用いた確認テストを定期的に行っています。

研修で採り上げるテーマ例	「日常生活に人権の視点を」
	「インターネットと人権」
	「誰もが働きやすい職場づくりのために」

#### (4) 従業員からの人権標語の募集

---

毎年、人権週間の行事として、グループ会社を含めた全従業員を対象に、人権標語の募集・表彰を実施しています。

### 職場環境改善に向けた取組（三井住友銀行）

---

三井住友銀行は、従業員からの各種相談に対処する専門部署として、人事相談室を設置しています。また、法令違反および行内規定に反する行為、セクシャルハラスメントやパワーハラスメントなどの早期発見・是正を図るため、弁護士による外部通報窓口や行内通報窓口を整備した内部通報制度を設置しています。加えて、毎年、全従業員向け「職場アンケート」を実施し、職場環境の改善に役立てています。

### 人権デューデリジェンスへの対応（三井住友銀行）

---

国連人権フレームワーク、ISO26000、OECD多国籍企業行動指針など、国際的なCSRガイドラインにおいて人権への配慮の重要性が増す中、三井住友銀行はニッポンCSRコンソーシアム「人権デューデリジェンス ワークショップ」に参加しています。このワークショップは、CSR活動を通じて日本企業の競争優位性を向上させることを目的としてつくられたニッポンCSRコンソーシアムが主催するものです。三井住友銀行は本ワークショップに参加することで、今後の人権課題へのアプローチ方法について調査・研究をしています。

## お客さま向けのESG関連商品

SMBCグループは、省資源・省エネルギーの推進や地球温暖化対策等の気候変動・環境問題への対応や、自然災害発生時の対策、食の安全性確保など、さまざまな社会的課題に取り組むお客さまに対するソリューションを開発しています。

### さまざまな評価型融資や制度

 <a href="#">「ESG/SDGs 評価融資/私募債」</a>	三井住友銀行と日本総合研究所が作成した独自の評価基準に基づき、お客さまの環境（E）、社会（S）、ガバナンス（G）およびSDGsへの取組状況と、情報開示の適切さを評価し、更なる取組向上の支援を行う商品です。
 <a href="#">「SMBC-ECOローン」</a>	環境マネジメントシステム認証を取得した中小企業を対象に最大で0.25%の金利が優遇される融資商品で、NPO法人や地方自治体が独自に運営するものも含めた20以上の環境認証を対象にしています。
 <a href="#">「SMBC環境配慮評価融資/私募債」</a>	三井住友銀行と日本総合研究所が作成した独自の環境配慮評価基準に基づき、お客さまの環境配慮状況を評価し、更なる取組向上の支援を行う商品です。調達方法は融資・私募債から選択いただけます。
環境省・経済産業省による利子補給制度	環境省と経済産業省による利子補給制度は、CO2削減効果のある設備投資への融資について所定の要件を満たせば、利子補給を受けることができる制度です。三井住友銀行は本制度の指定金融機関に指定されており、制度の利用を通じて環境配慮に取り組む企業を支援しています。
 <a href="#">「SMBC食・農評価融資/私募債」</a>	食の安全や食文化等への取組を評価・支援します。
 <a href="#">「SMBC事業継続評価融資/私募債」</a>	地震や洪水等、有事の際におけるお客さまの事業継続への取組を評価・支援します。
 <a href="#">「SMBCなでしこ融資/私募債」</a>	女性の活躍推進に向けた取組を診断・支援します。
 <a href="#">「SMBCイノベーションマネジメント融資/私募債」</a>	イノベーションマネジメント推進に向けた取組を診断・支援します。
 <a href="#">「SMBC働き方改革融資/私募債」</a>	働き方改革の推進に向けた取組を診断・支援します。

SMBC

## 金融商品を通じたESG/SDGsへの取組

### 個人向け国債の環境キャンペーン

三井住友銀行は、お客さまの個人向け国債のご購入に合わせて、同行が収益の一部を使って環境貢献への取組を行う「SMBCグリーンプログラム」を実施しています。このプログラムは、個人向け国債を購入したお客さまひとりあたり、「100kg相当の温室効果ガスの削減」または「1m2相当の育林（森林整備等）」を行うものです。お客さまによる個人向け国債の購入が、結果的に地球環境保全につながります。

SMBC

[👉 三井住友銀行：個人向け国債「SMBCグリーンプログラム」](#)

### 主な関連商品

商品名	内容
日興エコファンド	1999年に設定された、日本で初めて環境の視点を取り入れたSRIファンドで、日本の環境関連優良企業(エコ・エクセレントカンパニー)の中から成長が期待できる企業の株式を中心に投資します。
SMBC・日興世銀債ファンド	グリーンボンドをはじめ、各国通貨建ての世界銀行債券（世銀債）を主な投資対象としています。
シュローダー・アジアパシフィック・エクセレント・カンパニーズ	シュローダー・グループのアナリストによる定性評価におけるESG（環境・社会・ガバナンス）の観点を加味し、持続的に利益の成長が期待されると判断する企業に投資します。また、2017年には、当社は当ファンドを通じて得られる当社収益の一部を、スポーツ振興や障がい者スポーツの支援を目的として、公益財団法人日本体育協会、公益財団法人日本障がい者スポーツ協会へ計4,936,876円寄付しました。
世界インパクト投資ファンド 世界インパクト投資ファンド（資金成長型）	主に世界の株式の中から社会的な課題の解決にあたる革新的な技術やビジネスモデルを有する企業へ実質的に投資を行います。

### クレジットカードの利用を通じた社会貢献

セディナは、クレジットカード事業を通じてカード会員さまとともに取り組む社会貢献活動として、社会貢献型クレジットカードを発行しています。社会貢献型クレジットカードは、ご利用いただく会員さまに負担をかけることなく、ご利用金額の一部が各団体に寄付される仕組みになっています。

Cedyna

#### 地球にやさしいカード

地球にやさしいカードは、1991年より発行しており、2017年度の寄付額は約1,600万円、累計寄付総額は約7億3,200万円となっています。

具体的な取組については、以下のリンク先をご覧ください。

[👉 セディナ：事業活動を通じた環境への取り組み](#)

## アトムカード

2003年より発行している「アトムカード」は、「子どもたちの夢をかなえる活動」「子どもたちを救う活動」に合致する活動を行っている寄付先に継続して寄付をしており、累計寄付金額は約5,000万円となっています。（2018年6月末時点）



## 金融教育アプリ「ハロまね」の提供

三井住友カードは、金融教育の一環として、小学生向けのおこづかい帳アプリ「ハロまね～親子で学ぶ、こどものお金管理～」を無料で提供しています。子どもの頃からお金に触れることで、将来必要となる収支管理を早期に身につけてもらうことを目的としています。親子で一緒にお金に関する基礎知識「使う」「貯める」「増やす」を楽しく学べるアプリで、若年層の金融リテラシー醸成をサポートします。

SMCC



## 環境・社会リスクへの対応

三井住友銀行では、与信業務の普遍的かつ基本的な理念・指針・規範等を明示した「クレジットポリシー」に公共性・社会性の観点から問題となる与信を行わないという基本原則とともに、事業別に環境・社会リスクへの融資方針を定め、地球環境に著しく悪影響を与える懸念のある与信を行わないことを謳っています。また、環境・社会に多大な影響を与える可能性がある大規模プロジェクトへの融資においては、民間金融機関の環境・社会配慮基準である「エクエーター原則」を採択し、国際環境室において、環境社会リスク評価を実施しています。特に以下に掲げる分野については、環境や社会などへの影響を鑑み対応を行っております。

今後もグローバル金融グループとしての社会的責任を果たすべく、これらの遵守を通して環境・社会リスクに配慮し、持続可能な社会の発展に努めてまいります。

▶ [エクエーター原則への取組](#)

### クラスター爆弾やその他殺戮兵器の製造への対応

クラスター弾製造については、その非人道性を踏まえ、「与信の基本理念に反する先」として、製造企業宛での与信を禁止しております。また、人道上の観点からその他の殺戮兵器製造にも融資金が用いられないことを確認しています。

### パーム油農園開発への対応

環境・社会に配慮して生産されたパーム油に与えられる認証である、RSPO（Roundtable on Sustainable Palm Oil）、或いは準ずる認証機関の認証を受けているかどうかを確認し、新規農園開発時の森林資源および生物多様性の保全、児童労働などの人権侵害などが行われていないことを確認し融資を行っています。また、まだ認証を受けていない取引先については、同認証の取得推奨、支援を行っています。

### 森林伐採への対応

融資対象プロジェクトにおいて、森林伐採を伴う場合は、各国の法規制に則り違法伐採や焼却が行われていない旨を確認の上、融資を行っています。また、大規模なプロジェクトについては、エクエーター原則に則り、原生林や生態系の破壊など環境への影響を評価しています。

### 石炭火力発電所への対応

気候変動対策の一環として、石炭火力発電所への融資方針について定めています。国際エネルギー機関（IEA）の報告でも、アジア諸国では石炭火力発電所を新規建設中の国々が見られるなど、引き続き石炭が重要なエネルギー源となる地域が存在する一方、先進国では脱炭素への動きが進む中、日本政府も2050年までに温室効果ガス排出量の80%削減を掲げています。

かかる状況下、低炭素社会への移行段階として、石炭火力発電所への新規融資は国や地域を問わず超々臨界（※）及びそれ以上の高効率の案件に融資を限定しています。

なお、当社として、新興国等のエネルギー不足解決に貢献しうるなどの観点から、適用日以前に支援意志表明をしたも

の、もしくは日本国政府・国際開発機関などの支援が確認できる場合においては、上記方針の例外として、慎重に対応を検討いたします。

(※) 蒸気圧240bar超かつ蒸気温593℃以上。または、CO<sub>2</sub>排出量が750g-CO<sub>2</sub>/kWh未満。

また、既存設備の効率化・高度化や、温室効果ガス排出量を抑える設計がされている炭素貯留・回収などの先進技術など環境へ配慮した技術は、温室効果ガス排出量の削減へ向けた取組として支援し、今後は各国の政策や気候変動への取組状況を注視しつつ、定期的に方針の見直しを図ってまいります。

## 土壌汚染・アスベストへの対応

担保不動産の土壌汚染リスクに対応するため、一定の条件を満たす場合は土壌汚染リスクの評価を義務付けています。評価により、リスクが高いと判断された場合は当該リスク相当額を評価額から控除しています。また、アスベストリスクについても同様に、担保物件にアスベストリスクの懸念がある場合には、同行で定める条件に基づくリスク相当額を評価額から控除するとともに、取引先にも調査実施を勧奨しています。なお、三井住友銀行店舗のアスベストリスクについても調査を行い、アスベストを確認した建物では適切な除去工事を実施しています。

## エクエーター原則への取組

### エクエーター原則採択の背景（三井住友銀行）

大規模な開発プロジェクトは環境・社会に多大な影響を与える可能性があります。プロジェクトを資金面で支援する金融機関もその融資実行に際し、環境・社会への影響を十分検討することが国際社会から求められています。先進国・発展途上国問わず、金融機関は複雑かつ困難な環境・社会問題に取り組みなければならないことがしばしばあります。

三井住友銀行は、SMBCグループの一員として、環境問題を重要な経営課題と認識しています。活動の基本方針として、SMBCグループは「グループ環境方針」を定めており、その基本理念において、「持続可能な社会」の実現を重要課題の一つであると認識し、地球環境保全と企業調和のため、継続的な取り組みを行い、社会・経済に貢献する旨を定めています。

本環境方針に則し、当行が関与するプロジェクトにおいて環境・社会への配慮がなされ、当行の企業としての社会的責任(CSR)を果たすとともに、より高品質の国際金融サービスを提供していくことを目的として、2005年12月に「エクエーター原則」を採択、2006年1月には国際部門内に「国際環境室」を設置しました。

当行はエクエーター原則の採択と遵守が、当行自身、借入人、地域コミュニティなど様々なステークホルダーに大きな恩恵をもたらすものと考えています。

### エクエーター原則とは



エクエーター原則とは、大規模なプロジェクト向け融資における環境・社会への配慮基準です。プロジェクトファイナンス（※1）と特定プロジェクト向けのコーポレート与信、および将来的にこれらに借り換えられる予定のつなぎ融資が対象であり、プロジェクト所在国や業種を問わず適用されます。エクエーター原則は、世界銀行グループの国際金融公社(IFC)が制定する環境社会配慮に関する基準・ガイドラインに基づいています。この基準・ガイドラインは、環境社会影響評価の実施プロセスや、公害防止、地域コミュニティへの配慮、自然環境への配慮など多岐にわたります。

エクエーター原則を採択した金融機関は、同原則にもとづいた独自の基準や手続を制定することを要請され、その基準・手続に基づいて環境・社会のリスク評価を実施することになります。

エクエーター原則協会は採択した金融機関を会員とする任意団体であり、エクエーター原則の管理、運営、発展を目的としています。2018年7月現在、世界の94金融機関がエクエーター原則を採択しています。

詳細はエクエーター原則の公式Webサイト（英文）をご覧ください。

[👉 Equator Principles \(英文\)](#)

当行は他の金融機関と協力してエクエーター原則のさらなる向上に向けた取り組みにも注力しており、現在進行中の原則の改訂プロセスに積極的に参加しています。

具体的には、当行はエクエーター原則協会における以下の各種分科会に参加しています。

- エクエーター原則の一貫性のある適用方法を検討するConsistency Working Group
- 気候変動リスクに対するグッドプラクティスを共有するClimate Change Working Group
- エクエーター原則の改定にあたり、適用対象の拡充を検討するScope Working Group

※1 通常の企業向けの融資と異なり、企業の信用力や担保価値ではなく、プロジェクトのキャッシュフロー、事業性を評価して資金を提供する手法

また三井住友銀行は国内初のエクエーター原則の実務解説書として「実務解説 エクエーター原則／赤道原則－プロジェクト融資の環境・社会リスク管理」を三菱UFJ銀行、みずほ銀行と共に出版しました。本著は、エクエーター原則各原則の実務解説に加え、エクエーター原則協会の活動や公的金融機関の環境・社会配慮の枠組み等について解説しています。

## 具体的な取組（三井住友銀行）

### 行内ルールの策定

2006年1月に国際環境室を設置して、行内の環境社会リスク評価体制の整備に努めると共に、「環境社会リスク評価手続」(以下「手続」)を作成しました。この手続は、エクエーター原則に基づいた環境・社会への配慮方針ならびに行内における環境社会リスク評価方法を規定したもので、2006年6月より運用を開始しました。また、エクエーター原則の第三次改訂(EP III)に伴う改訂など、随時見直しを行っています。

### 体制およびリスク評価プロセス

国際環境室は、当行が融資を検討する全世界の大規模開発プロジェクトの環境・社会のリスク評価を行っています。評価プロセスは、以下の通りです。

#### 1.環境スクリーニング

大規模なプロジェクト向け融資の営業を担当する部署は、案件を採り上げる前に「環境スクリーニングフォーム」を国際環境室に提出します。環境スクリーニングフォームは、対象プロジェクトが環境・社会に与える影響度合いを把握するためのチェックリストで、国際環境室は環境スクリーニングフォームや関連情報に基づいて、対象プロジェクトを以下のいずれかのカテゴリーに分類します。

カテゴリー	定義
カテゴリーA	環境・社会に対して重大な負の潜在的リスク、または、影響を及ぼす可能性があり、そのリスクと影響が多様、回復不能、または前例がないプロジェクト。
カテゴリーB	環境・社会に対して限定的な潜在的リスク、または、影響を及ぼす可能性があり、そのリスクと影響の発生件数が少なく、概してその立地に限定され、多くの場合は回復可能であり、かつ、緩和策によって容易に対処可能なプロジェクト。
カテゴリーC	環境・社会に対しての負のリスク、または、影響が最小限、または全くないプロジェクト。

## 2.環境レビュー

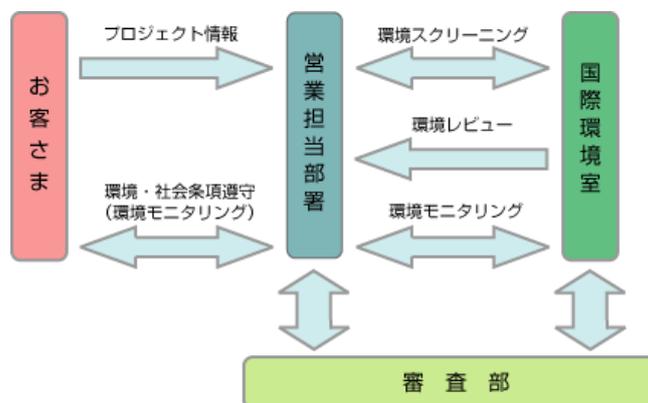
国際環境室は、対象プロジェクトが、カテゴリに応じて求められるエクエーター原則の要求事項を満たしているかの確認を行い、必要に応じ現地調査を実施します。

また、カテゴリAに分類したプロジェクトおよびカテゴリBに分類し、必要と判断したプロジェクトでは、独自の業種別チェックリストに基づいた評価を行い、環境レビューシートを作成します。

評価結果を反映した環境スクリーニングフォームおよび環境レビューシートは、営業担当部署から審査部門に送られ、案件採り上げ判断の重要な一要素となります。

## 3.環境モニタリング

環境スクリーニングおよび環境レビューの結果に基づき、環境社会配慮に関する誓約事項を、借入人が遵守すべき事項として融資契約書に盛り込むことになります。国際環境室は、営業担当部署と協力して借入人の遵守状況を定期的に確認し、プロジェクトの環境・社会への配慮を継続的に確保するよう努めています。



環境社会リスク評価フローチャート

### 研修および周知徹底

国際環境室は、環境社会リスク評価プロセスを行内に浸透させるために、海外拠点での集合研修、オンライン講座、外部専門家によるセミナーなど、様々な行内研修を実施しています。これまでに、経営層、営業、審査、監査、CSR担当者など総勢2,000名以上が研修に参加しました。さらに、日常的に環境社会リスクへの取り組みを徹底するために、ニュースレターやレポートを銀行内に配信しています。世界中の環境に関する最新の動向や留意すべき環境リスクについて共有を行うことで、従業員の環境・社会配慮への意識向上に努めています。

## エクエーター原則適用実績（三井住友銀行）

2017年1月1日から2017年12月31日の間にエクエーター原則（第三版）を適用した案件数は以下の通りです。

- プロジェクトファイナンス：カテゴリ別件数
- プロジェクト紐付きコーポレートローン：カテゴリ別件数
- プロジェクトファイナンスアドバイザー業務：総件数

## 1.プロジェクトファイナンス

2017年1月1日から2017年12月31日の間にフィナンシャル・クローズしたプロジェクトファイナンスは54件でした。内訳は下表のとおりです。

	カテゴリー別件数		
	カテゴリーA	カテゴリーB	カテゴリーC
	5	43	6
カテゴリー別件数の内訳			
セクター	カテゴリーA	カテゴリーB	カテゴリーC
鉱業	0	0	0
インフラ	0	4	3
石油・ガス	3	7	0
電力	2	31	1
その他	0	1	2
地域	カテゴリーA	カテゴリーB	カテゴリーC
米州	2	11	4
欧州中東アフリカ	1	10	0
アジア太平洋	2	22	2
指定国	カテゴリーA	カテゴリーB	カテゴリーC
指定国	1	31	6
指定国以外の国	4	12	0
独立したレビュー	カテゴリーA	カテゴリーB	
実施	5	37	
未実施	0	6	

## 2.プロジェクト紐付きコーポレートローン

2017年1月1日から2017年12月31日の間にフィナンシャル・クローズしたプロジェクト紐付きコーポレートローンは7件でした。内訳は下表のとおりです。

	カテゴリ別件数		
	カテゴリA	カテゴリB	カテゴリC
	1	5	1
カテゴリ別件数の内訳			
セクター	カテゴリA	カテゴリB	カテゴリC
鉱業	0	0	0
インフラ	0	0	0
石油・ガス	1	3	0
電力	0	1	0
その他	0	1	1
地域	カテゴリA	カテゴリB	カテゴリC
米州	1	1	0
欧州中東アフリカ	0	2	0
アジア太平洋	0	2	1
指定国	カテゴリA	カテゴリB	カテゴリC
指定国	1	1	0
指定国以外の国	0	4	1
独立したレビュー	カテゴリA	カテゴリB	
実施	1	1	
未実施	0	4	

### 3.プロジェクトファイナンスアドバイザー業務

2017年1月1日から2017年12月31日の間にマンドートを取得したプロジェクトファイナンスアドバイザー業務は27件でした。内訳は下表のとおりです。

	<b>総件数</b>
	27
	<b>総件数の内訳</b>
<b>セクター</b>	
鉱業	2
インフラ	5
石油・ガス	7
電力	12
その他	1
<b>地域</b>	
米州	11
欧州中東アフリカ	6
アジア太平洋	10

## これまでの活動実績（三井住友銀行）

活動内容	これまでの実績
環境社会リスク評価体制の確立	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 環境社会リスク評価手続の策定</li> <li>・ エクエーター原則改訂内容の手続への反映</li> <li>・ セクター別チェックリスト作成</li> </ul>
環境社会リスク評価の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経営層へ評価結果を報告、関連部との共有</li> <li>・ 環境レビュー・モニタリングの過程における現地調査の実施</li> </ul>
行内研修および周知徹底	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ エクエーター原則関連部署への研修実施</li> <li>・ 国内外で受講可能な、手続に関するオンライン講座の実施</li> <li>・ ニュースレターを通じた最新環境社会情報の提供</li> <li>・ レポート発信による環境社会リスク意識啓蒙</li> <li>・ 環境社会リスクに関する国内外の会議・セミナーに参加し行内業務へ還元</li> </ul>
エクエーター原則にかかる行外の理解促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 環境についてのグローバルセミナーやカンファレンス等で講演</li> <li>・ 国内大学での環境社会リスクに関する講義</li> <li>・ エクエーター原則とそれに基づく当行の活動について、国内外の関係先への紹介</li> <li>・ 環境リスク管理の専門家を招いての顧客向けセミナーの開催</li> <li>・ 「実務解説 エクエーター原則／赤道原則－プロジェクト融資の環境・社会リスク管理」の出版</li> </ul>

## 今後の取組（三井住友銀行）

- 国際的なベストプラクティスを踏まえた環境社会リスク評価手法の高度化に努めます。
- 行内研修を継続して行い、環境社会配慮への意識向上に努めます。
- エクエーター原則を採択した他の金融機関と協力して、エクエーター原則の普及および原則の内容改善への取り組みに積極的に参加することで、金融機関や借入人などプロジェクトに関わるステークホルダーの環境社会配慮の意識向上に努めます。

三井住友銀行は、当行が関与するプロジェクトへの環境社会配慮を通して、「持続可能な社会」の実現に貢献してまいります。

三井住友銀行の環境リスクへの取組詳細は以下のリンク先をご覧ください。

[➤ 環境リスクへの対応](#)

## 気候変動への対応

気候変動への対応は、21世紀におけるグローバルに取り組むべき課題のひとつです。2016年にはパリ協定が発効し、世界の平均気温上昇を産業革命前と比べて2℃以内に保つことなどの長期目標が定められた結果、各国では、温室効果ガス排出削減の国別目標を国連に提出し対策を進めています。国際エネルギー機関（IEA）の報告でも、アジア諸国では石炭火力発電所を新規建設中の国々が見られる一方、先進国では脱炭素社会の実現に向けた動きが進む中、日本政府も2050年までに温室効果ガス排出量の80%削減を掲げています。

当社ではTCFD<sup>(※1)</sup>への賛同を2017年12月にパリで開催されたOne Planet Summitで表明しました。また、引き続きお客さまの事業を通じた環境に配慮した技術の導入など、温室効果ガス排出量の削減へ向けた取組を支援し、温室効果ガスの排出量削減に向け、お客さま・社会の発展に貢献する事業展開を行い、今後一層気候変動への対応を強化していきます。

※1 Task Force on Climate related Financial Disclosuresの略。2015年4月の金融安定理事会（FSB）によって設立された、気候関連財務情報開示タスクフォース。気候変動の影響を個々の企業が財務報告において公表することを求めるもの。

## 気候変動に対するガバナンス

当社では、「持続可能な社会」の実現を重要課題のひとつであると認識し、地球環境保全および汚染の防止と企業活動との調和のため継続的な取り組みを行うためにグループ環境方針を定めています。

また、気候変動への対応として、特定の事業への与信方針の定期的な見直しとともに経営会議や取締役会への気候変動に係る取組や対応の定期的な報告を実施していきます。

## 気候変動に対する機会

当社では、温室効果ガス低排出型の低炭素社会の実現を目指します。具体的には、再生可能エネルギーやグリーンビルディングなど気候変動の緩和に貢献する事業や、企業のエネルギー効率向上に向けた投資、インフラ整備等の気候変動に強い都市、地域づくり、持続可能なライフスタイルの構築を支援します。このうち再生可能エネルギープロジェクトの2017年度を取組金額は約3,000億円となっており、引き続き積極的な支援を継続します。

また、International Capital Market Association（ICMA）や環境省のグリーンボンドガイドラインに準拠するグリーンボンドを発行しており、国内外における環境ビジネスの推進・環境負荷低減に貢献しています。また、お客さまによる発行支援や投資の支援など、引き続き気候変動に起因するお客さまのニーズの捕捉に努めます。



グリーンボンド投資家(仏)との面談



河津ウインドファームプロジェクト

## 気候変動に対するリスクマネジメント

---

今後、異常気象により損失を受けると想定される資産、特に化石燃料資産をはじめ気候変動対策からみて脆弱な資産、座礁資産化の可能性を有する資産を抱えたセクターを特定し、今後気候変動により影響を受けるリスクエクスポージャーを適切に評価していきます。

特に新規の石炭火力発電あて融資は国や地域に応じた一定の基準に則った採り上げを行い、シナリオ分析実施によるリスク量の実態把握や気候変動のストレステストなどの結果を経営意思決定へ反映していきます。

同時に、気候変動の緩和および適応を目的とした各種規制や炭素税導入などの規制変更が当社の事業に及ぼす影響や、気候変動に起因したステークホルダーの行動の変化が当社の事業に及ぼす影響なども想定していく必要があると認識しています。

# ステークホルダーとの対話

## ステークホルダーとの関係構築を通じて、社会全体の持続的な発展に貢献

SMBCグループはCSRへの取組において、盤石な経営体制のもと、4つのステークホルダーとの関係構築を図り、より良い価値を提供することを通じて、社会全体の持続的な発展に貢献することを目指しています。

- お客さま：お客さまにより高い価値ある商品・サービスを提供し、お客さまとともに発展していきます。
- 株主・市場：適切な情報開示を行うとともに、内部統制の整備を通じて、健全な経営を堅持し、株主価値の増大に努めます。
- 社会・環境：社会貢献活動・環境活動に継続的かつ積極的に取り組み、社会への貢献、地球環境の保全などに努めていきます。
- 従業員：人を尊重し、従業員がその能力を遺憾なく発揮できる企業風土を醸成していきます。

### SMBCグループにおけるステークホルダーとのかかわり



## ステークホルダーとのコミュニケーションに関する詳細情報

- お客さまとのかかわり
  - ➡ [三井住友銀行：お客さま満足（CS）向上にむけた取組](#)
- 株主・市場とのかかわり
  - [IRカレンダー](#)
  - [IRイベント・プレゼンテーション](#)
- 社会・環境とのかかわり
  - ➡ [ステークホルダー・ダイアログ](#)
- 従業員とのかかわり
  - [多様性を強みとする企業風土の醸成（ダイバーシティ推進）](#)
  - [全従業員が働きやすい職場づくり（ワークライフバランス）](#)

## ステークホルダー・ダイアログ

SMBCグループは、ステークホルダーの皆さまとの対話を通じて、我々金融グループとして取り組むべきCSRを検証する場として、年に一度「ステークホルダー・ダイアログ」を開催しています。

### 2017年度ダイアログ 持続可能な社会の発展に向けて -金融機関に期待されるSDGsおよびESGへの取組- (2018年1月18日)



現在、世界的に大きな潮流であるSDGs（持続可能な開発目標）や、拡大するESG（環境・社会・ガバナンス）投資に対してSMBCグループが果たすべき役割や課題などを改めて認識すべく、3名の専門家の方々にプレゼンテーションをいただいたのち、パネルディスカッションを行いました。

※ 出席者の社名、肩書き等は開催当時のものです。

#### ダイアログにご参加いただいた有識者



一般社団法人  
グローバル・  
コンパクト・  
ネットワーク・  
ジャパン  
事務局長  
大田 圭介氏



MSCI  
マネージング・  
ディレクター  
内 誠一郎氏



一般財団法人  
CSOネットワーク  
事務局長・理事  
黒田 かをり氏

#### SMBCグループ参加会社

株式会社三井住友フィナンシャルグループ  
株式会社三井住友銀行  
株式会社SMBC信託銀行  
三井住友ファイナンス&リース株式会社  
SMBC日興証券株式会社

三井住友カード株式会社  
株式会社セディナ  
SMBCコンシューマーファイナンス株式会社  
株式会社日本総合研究所



## SDGsおよびESGの現状と課題

まずは、SDGsおよびESGに企業がどう取り組むべきか、3名の有識者の皆さまによる分析や見解のプレゼンテーションをいただきました。

### プレゼンテーションの概略

**大田氏：『我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ（SDGs）』**

- ・ SDGsに設定された17のゴール（目標）は、影響を与え合う相関関係にある。ゴール全体を見て、包括的に、どう取り組まなければいけないのか考える必要がある。
- ・ 企業は、まずSDGsを理解し、「優先課題を決定→目標を設定→経営へ統合→最後は情報開示」というステップを踏むアプローチがポイントとなる。
- ・ 金融業界には非常に期待が集まっており、事業会社に対する良い影響力を与えてほしい。



SDGsで掲げられた17の目標

**内氏：『ESG投資拡大の背景』**

- ・ 長期的に株主の利益を守るために、ESGというコンセプトが非常に大事になる。社会の持続性が高まると、株主だけではなく、そこから経済的な利益を得る人の利益も確保されるため、全体がうまく回るような考え方である。
- ・ 銀行は、企業としてはESGとして優れているとアピールしたいが、売っている商品はESGに配慮していないという事象が世界的にみられる。また、SDGsに積極的に取り組んでいても、必ずしもESGの評価も高くなる訳ではないとの理解が必要。

**黒田氏：『SDGs・ESGに対する企業への期待』**

- ・ 現在、ビジネスと人権に関する国連指導原則を実施するために国別行動計画を作る国が増えていて、日本もその一つである。市民社会組織として、各セクターに働きかけをしている。
- ・ 企業がSDGsを本業で捉えていくことはとても重要だが、非常に脆弱性の高い人たちへの影響も常に考えて行動しなければならず、ビジネスだけでは対応できないところがある。そこで、社会貢献活動とリンクさせるなど、NPOを含む多様なセクターとの連携等が求められている。

## プレゼンテーションを受けてのパネルディスカッション

プレゼンテーションを踏まえたパネルディスカッションでは、我々SMBCグループが投げかけた質問に対して、貴重なご意見を多数いただきました。

### SMBCグループからの質問と有識者のご意見

**Q.1/マテリアリティ（重点課題）に目標を整理したのち、どのようにSDGsに取り組み、展開させればよいか。**

（大田氏）

最終的には、いかに経営に統合して実践していくか、SDGsというレンズを通して、企業理念をどう自分なりに解釈するかを突き詰めて、日常の業務やオペレーションに活かしていくところに、SDGsの一つの活用法があるのでは。

**Q.2/SMBCグループでは、長い期間をかけて社会貢献活動に努力してきた歴史があるが、本業の中でということに目線が行きがち。ビジネスで解決できる訳ではない、事業と社会貢献のベストミックスについて提言をいただきたい。**

（黒田氏）

本業での取組と社会貢献活動は持続的な価値創造に向けて同じ軸で行われるのが望ましい。本業でできない部分については他の企業や自治体、或いはNGOなどと組んで取り組まないと、「誰一人取り残さない」ということは実現できない。

**Q.3/株主や資本市場は、なかなかビジネス関連しない活動を企業が取り組むことを、どう見て、どのように評価しているのか。**

(内氏)

当然投資家は本業に繋がる活動をやって欲しい。企業の社会貢献事業は、結局何のために行うのが重要で、そこが明確でないといけない。寧ろ本業のためにやることをはっきりさせることで、企業の行動は整理がしやすくなるのでは。

**Q.4/社会貢献活動を、KPI（重要業績評価指標）などの数値に落とし込むことは、どれくらい重要なのか。**

(内氏)

非常に大きなポートフォリオを運用する投資家にとって、定量的なデータでしか投資家は企業を評価できない。定量的なデータだけでは企業の実感と合わないこともあるので、その場合は企業としても「現状と将来的に目指す姿」を開示していく方が効果的であり、それらが結局のところ投資情報となる。

**Q.5/気候変動へ対応、開示についてはどのように対応すべきか。**

(内氏)

海外の投資家は、ESG投資の中でも特に気候変動を重視しており、現状の取組ペースでは不十分であるとの理解から、各国が取り組みを強化している。日本企業の対応が遅れるとそのコストを支払う側になることで、グローバルには企業価値が下がり、その戦略ができていない企業は投資を減らしていくだろう。日本固有の事情はあまり聞いてもらえない現状をまず理解しないといけない。

**Q.6/SDGsの項目を見ると、海外の課題が多い気がしており、グループ会社の多くは国内マーケット主体でビジネスを行っており、ややイメージしにくいところもある。例えば、日本では深刻な高齢化の問題などは、SDGsでは採り上げられていない。MDGsの時は途上国中心だったが、SDGsになり先進国も含めてとなったが、どのように理解すればよいか。**

(大田氏)

SDGsは一番脆弱な人々をまず救おう、という発想のMDGsに起因していると理解。日本としても、企業だけではなく、国としてどのように関わり参画していくのが重要であり、日本に資する関係が深い課題は引っ張っていくことが必要。

(黒田氏)

国際的な舞台に出ると、各国のアピール力が強くなっていると感じる。日本は本当にこのままでいいのかと思う。もう少しグローバルな環境の中で果敢にルールメイキングしていく気概を持たないと厳しいと思うことがある。アジア諸国が急速にこのSDGsの取組を進めているということ、日本の人たちはもっと知った方がよい。

## ご意見を受けて

本日のご意見を踏まえて、金融グループとしての当社への期待や求められる役割を果たし、業務を通じて具体化していく為には、実際にビジネスをする担当者にどのように理解して納得してもらうかが重要だと感じました。また、様々な社会的な課題への取組姿勢についての世界の潮流は明らかなので経営陣としても問題意識を持っており、全社一丸となった推進を目指しています。

今後は適時適切に外部及び社会に向けて当社のこのような取組を発信していくことも重要だと強く感じました。



株式会社三井住友銀行  
専務執行役員  
大島 眞彦

大変貴重なご意見をいただき、我々金融機関への命題を鋭く突きつけられていると感じております。我々金融機関は様々な業種と取引を行っており、お客様がSDGsやESGに取り組んでいる中で、我々自身が知識を持っていないと的確にニーズを捉えることができません。また、SDGsやESGにどう取り組んでいくのかを、社内でも従業員一人一人にも浸透させる必要があると感じました。



株式会社三井住友フィナンシャルグループ  
企画部CSR室 室長  
末廣 孝信

## バックナンバー

### ｜ ステークホルダー・ダイアログ2016

- 重点課題（マテリアリティ）における「取り組むべき項目」の検証（2016年10月19日）

### ｜ ステークホルダー・ダイアログ2015

- 「10年後のありたい姿」を実現するために（2015年5月12日）

### ｜ ステークホルダー・ダイアログ2013

- 金融機関の本業を通じたお客さまへのソリューション開発を目指して  
「SMBC環境配慮評価融資/私募債」外部評価委員会④（2013年7月26日）

### ｜ ステークホルダー・ダイアログ2012

- 少子化問題に関する企業への期待と役割（2013年1月24日）
- 被災地支援ボランティアの振り返りと今後の活動に向けて（2012年7月12日）

### ｜ ステークホルダー・ダイアログ2011

- 持続可能な企業経営の更なる支援を目指して  
「SMBC環境配慮評価融資/私募債」外部評価委員会③（2012年3月12日）
- 日本の食と農を考える（2011年8月8日）

### ｜ 環境配慮評価融資 外部評価委員会一覧

環境配慮評価融資/私募債の外部評価委員会についてはこちらからご覧ください。

- [環境配慮評価融資/私募債 外部評価委員会](#)

## SMBCグループのCSR取組実績・計画

SMBCグループは、複合金融グループとして、グループ横断的にCSR活動の強化を図っています。グループ各社のCSR活動における2017年度の実績と2018年度の計画は下記の通りです。

### 三井住友フィナンシャルグループ

テーマ	2017年度実績	2018年度計画
環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ FGでのユーロ建グリーンボンド発行</li> <li>・ ISO14001の主要グループ8社での取得</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 気候変動（TCFD）への対応</li> <li>・ ISO14001の主要グループ7社での取得（SMBC日興証券とSMBCフレンド証券合併のため）</li> </ul>
次世代	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ SMBCグループ一体となった金融経済教育の初実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ SMBCグループ一体となった金融経済教育プログラム拡充</li> </ul>
コミュニティ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 認知症サポーターなど、各種資格取得推進</li> <li>・ ステークホルダーとの対話を通じた施策の検討</li> <li>・ 寄付、プロボノ等役職員ボランティアによる支援</li> <li>・ （東北）復興・再生を中心とした支援活動</li> <li>・ （福岡）水害地域での従業員ボランティア支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各種資格取得（ユニバーサルマナー資格研修等）</li> <li>・ 東京2020大会に向けた都市ボランティア養成推進</li> <li>・ ボランティア基金による寄付やプロボノを通じた支援</li> <li>・ 大規模災害発生時に機動的に支援できる体制構築</li> <li>・ 役職員による募金支援、ボランティアでの活動支援</li> </ul>

## 三井住友銀行

テーマ	2017年度実績	2018年度計画
環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境評価型融資、再エネプロジェクト取組</li> <li>TCFDへの対応検討開始、賛同表明</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ESG/SDGs評価融資（環境）、再エネ案件の取組</li> <li>環境データの取得範囲拡大（海外データ拡充）</li> </ul>
次世代	<ul style="list-style-type: none"> <li>新エネ（水素）プロジェクトへの取組</li> <li>トリプルアイ、ピッチコンテスト（SDGs融資等）</li> <li>ミャンマー、インドネシアでの人材育成支援</li> <li><b>JUNIOR SAFE 金融行動原則特別賞受賞</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能及び新エネルギー案件（水素等）の取組</li> <li>ESG/SDGs評価融資やiii（トリプルアイ）の取組支援</li> <li>新興国での人材育成支援拡大検討</li> </ul>
コミュニティ	<ul style="list-style-type: none"> <li>ユニバーサルマナーアワード2017受賞</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ユニバーサルサービスへの対応</li> </ul>
経営基盤	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権方針やタックスポリシーの開示</li> <li>LGBTに関する取組評価（PRIDE指標）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>管理職女性比率の向上</li> </ul>

## SMBC信託銀行

テーマ	2017年度実績	2018年度計画
環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境関連ビジネスの推進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>太陽光発電における再生可能エネルギーの推進（信託機能提供）</li> </ul> </li> <li>環境負荷軽減の推進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>文房具類リサイクル箱設置</li> <li>モニター活用によるペーパーレス化</li> <li>各拠点にゴミ分別回収箱を設置</li> </ul> </li> <li>環境関連の社会貢献活動                             <ul style="list-style-type: none"> <li>新人研修（多摩動物公園で自然保護活動）</li> <li>SMFGクリーンアップデーへの参加</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境関連ビジネスの継続推進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>信託機能を活用した環境ビジネスの推進</li> </ul> </li> <li>環境負荷軽減の継続推進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>文房具類リサイクル箱設置</li> <li>モニター活用によるペーパーレス化</li> <li>各拠点にゴミ分別回収箱を設置</li> </ul> </li> <li>環境関連の社会貢献活動                             <ul style="list-style-type: none"> <li>新人研修（ボランティア研修）</li> <li>SMBCグループクリーンアップデーへの継続参加</li> </ul> </li> </ul>

テーマ	2017年度実績	2018年度計画
次世代	<ul style="list-style-type: none"> <li>・金融リテラシー向上への取組推進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 小学生向け経済教育施設「スチューデント・シティ」への協賛、ボランティア派遣</li> <li>- 京都女子大学寄附講座</li> <li>- 滋賀大学連携協定                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・データサイエンティスト育成</li> <li>・講師派遣</li> <li>・データ利活用による付加価値創出</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>・若手芸術家支援－絵画、音楽</li> <li>・JUNIOR SAFE 営業店設置</li> <li>・こども会社見学会「ファミリーデー」初開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・金融リテラシー向上への取組推進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 小学生向け経済教育施設「スチューデント・シティ」への協賛、ボランティア派遣</li> <li>- 京都女子大学寄附講座</li> <li>- 滋賀大学連携協定                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・インターンシップ受入れ</li> <li>・データサイエンティスト育成</li> <li>・講師派遣</li> <li>・データ利活用による付加価値創出</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>・若手芸術家支援－絵画、音楽</li> <li>・JUNIOR SAFE 営業店設置</li> <li>・こども会社見学会「ファミリーデー」継続</li> </ul>
コミュニティ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・信託機能提供を通じた社会課題解決支援                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 神戸市 ソーシャルインパクトボンド組成</li> </ul> </li> <li>・高齢化社会の進展に伴う対応                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 承継ビジネスの推進（美術品信託他）</li> </ul> </li> <li>・災害・復興支援活動                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 東日本大震災、熊本地震</li> </ul> </li> <li>・障害者スポーツ支援（ゴールボール競技）                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 体験会、大会応援、ボランティア派遣</li> <li>- ゴールボール競技展示物の本店設置</li> <li>- 日本障がい者スポーツ協会への寄付</li> </ul> </li> <li>・外国人対応サービス                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- グローバルランチ（広尾支店、赤坂支店）</li> </ul> </li> <li>・FITチャリティ・ラン協賛、寄付</li> <li>・SMFG合同ボランティアへの参加</li> <li>・使用済切手、書き損じはがきの回収・寄付</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・信託機能提供を通じた社会課題解決支援</li> <li>・高齢化社会の進展に伴う対応                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 承継ビジネスの推進（美術品信託他）</li> </ul> </li> <li>・災害・復興支援活動の継続</li> <li>・障害者スポーツ支援（ゴールボール競技）                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 障害者アスリートの雇用</li> <li>- ゴールボール競技展示物の設置拡大</li> <li>- 体験会、大会応援、ボランティア派遣</li> <li>- 日本障がい者スポーツ協会への寄付</li> </ul> </li> <li>・外国人対応サービスの拡充</li> <li>・FITチャリティ・ラン協賛、寄付</li> <li>・SMBCグループ合同ボランティアへの参加</li> <li>・SMBCグループプロボノプロジェクトへの参加</li> <li>・使用済切手、書き損じはがきの回収・寄付</li> </ul>
経営管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・働き方改革推進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- クリエイティブフライデー/オープンカレッジ定期開催</li> </ul> </li> <li>・ダイバーシティ&amp;インクルージョン推進委員会設置</li> <li>・女性活躍推進法に基づく認定マーク「えるぼし」最高位取得</li> <li>・コールセンター HDIのモニタリング格付け最高評価の3つ星取得</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・SDGsに対する社内意識付け・理解浸透</li> <li>・CSR活動に参加する従業員の裾野拡大</li> <li>・働き方改革の推進継続</li> <li>・ダイバーシティ&amp;インクルージョンの推進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 在宅勤務制度の活用</li> <li>- D&amp;I研修</li> <li>- 各種イベント開催</li> <li>- 従業員への情報提供</li> </ul> </li> </ul>

## 三井住友ファイナンス&リース

テーマ	2017年度実績	2018年度計画
環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 環境ビジネスの推進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- バイオマス発電案件の推進</li> <li>- 補助金含めた省エネビジネス推進</li> </ul> </li> <li>・ 環境負荷軽減に向けた取組                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 電気使用量：2016年度比97%</li> <li>- 紙使用量：2010年度比50%削減</li> </ul> </li> <li>・ ISO14001認証取得継続                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- <b>EMS勉強会の継続実施</b></li> <li>- <b>EMS勉強会後の確認テスト初実施</b></li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 環境ビジネスの推進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 廃棄物量の抑制</li> <li>- 水素関連ビジネスの推進</li> <li>- 補助金も活用した省エネ投資促進</li> </ul> </li> <li>・ 環境負荷軽減に向けた取組み                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 電気使用量：2017年度水準を維持（オフィス面積増減勘案後）</li> <li>- 紙使用量：2010年度比50%削減の水準を維持</li> <li>- ペーパーレス対応インフラ整備（袖机廃止、スキャナ導入など）による紙不使用の意識啓発</li> </ul> </li> <li>・ ISO14001認証取得継続                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- <b>EMS勉強会・確認テスト継続実施</b></li> </ul> </li> </ul>
次世代	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ダイバーシティ・働き方見直し推進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 新卒採用総合職女性3割確保</li> <li>- 在宅勤務の試行</li> </ul> </li> <li>・ 金融リテラシーの向上                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- インドネシア警察学校での金融リテラシー講座を開催</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ダイバーシティ・働き方見直し推進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 新卒採用総合職女性3割確保</li> <li>- 在宅勤務実施</li> </ul> </li> <li>・ 金融リテラシーの向上                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- インドネシア警察学校での講座の実施を踏まえて、次年度の金融教育プログラム企画</li> </ul> </li> </ul>
コミュニティ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社会貢献活動                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 献血（2回）・授産品販売（6回）実施</li> <li>- 情報BOXを活用した情報発信開始</li> <li>- 授産品支援施設追加（大阪）</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社会貢献活動                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 献血・授産品販売などの継続実施</li> <li>- 情報BOXによる情報発信継続</li> </ul> </li> </ul>
経営管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広報・IR活動の充実                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 会社案内日本語版リニューアル実施</li> <li>- 日経一面広告、デジタルサイネージ、ホームドア広告実施</li> <li>- 10周年記念ページ（ウェブサイト）制作</li> </ul> </li> <li>・ お客様満足度向上                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- CSアンケート実施し、結果から課題を抽出</li> </ul> </li> <li>・ コンプライアンス体制強化                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- (インドネシア)弁護士採用での体制強化</li> <li>- 現法固有対応ルール制定</li> </ul> </li> <li>・ <b>SDGs対応開始</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広報・IR活動の充実                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 再編に合わせた会社案内・コーポレートサイトの改訂実施</li> </ul> </li> <li>・ お客様満足度向上                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 商品理解度テストのテーマ拡大・難易度引上げ</li> <li>- <b>グループ連携によるニーズ対応力強化</b></li> </ul> </li> <li>・ コンプライアンス体制強化                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 19年度FATF審査対応準備</li> <li>- GDPRおよび英国現代奴隷法対応</li> </ul> </li> <li>・ <b>SDGs対応</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>- <b>SDGsに対応したCSR目標・課題・施策等の策定</b></li> </ul> </li> </ul>

## SMBC日興証券

テーマ	2017年度実績	2018年度計画
環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本業を通じた環境への貢献                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 東京都発行グリーンボンド（地方債初）及び気候関連貢献債等の引受・販売</li> <li>- HPでのESG投資、SRI投資およびグリーンボンド等の取組みへの情報発信を拡充</li> </ul> </li> <li>・ 環境負荷軽減                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- <b>ISO14001環境マネジメントシステムの新規格に対応した運用の実施</b></li> <li>- フレンド統合に伴う電力消費量の遡及修正により、環境目標数値を見直し</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本業を通じた環境への貢献                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- <b>社会貢献投資及びSDGsに取り組む意義の社内理解の向上に伴う社会貢献投資の拡大</b></li> <li>- 社会貢献投資への取組状況の社内外への情報発信</li> </ul> </li> <li>・ 環境負荷軽減                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- オフィス移転に伴うISO認証拠点の変更</li> <li>- 電力消費量の更なる削減に向けた施策の検討</li> </ul> </li> <li>・ <b>各地清掃活動等ボランティアの継続</b></li> </ul>
次世代	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ IPOへの対応力強化を通じた次世代を担う産業の支援                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- AIベンチャー等の上場を実現</li> </ul> </li> <li>・ 次世代投資家獲得に向けた取組                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 相続人（次世代層）との早期関係構築</li> </ul> </li> <li>・ 金融リテラシー向上の継続推進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 大学への寄附講座提供や「お金の教科書」配布、日興「家族でワクワク体験DAY」、企業見学、出張授業等の実施</li> <li>- 各世代別の教材拡充、イントラへの掲載</li> </ul> </li> <li>・ 次世代金融サービスへの取り組み                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- AIを活用したLINEでの自動チャットサービスの機能拡充</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 金融リテラシー向上の継続推進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- <b>世代別教材を用いた効果的な金融経済教育の実施方法検討</b></li> <li>- 検討した各施策の公表及び周知</li> </ul> </li> </ul>
コミュニティ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>高齢者、障がい者等すべてのお客様にやさしいサービスの拡充</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 「おもてなし規格認証」の取得</li> </ul> </li> <li>・ <b>各地域に根ざしたCSR活動の推進</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>- <b>CSR活動プログラムをメニュー化し周知</b></li> </ul> </li> <li>・ 障がい者スポーツの継続支援                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- ブラインドサッカー支援（社員がボランティアとして参加）</li> <li>- アスリート社員によるCSR活動の実施</li> <li>- 「東京都スポーツ推進企業」、「スポーツエールカンパニー」の認定取得</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>高齢者、障がい者等すべてのお客様にやさしいサービスの拡充</b></li> <li>・ <b>各地域に根ざしたCSR活動の推進</b></li> <li>・ 障がい者スポーツの継続支援                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- ブラインドサッカーへの継続支援</li> <li>- アスリート社員によるCSR活動の継続実施及び活用に向けた各自自治体・団体への働きかけ</li> </ul> </li> </ul>

テーマ	2017年度実績	2018年度計画
経営管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 顧客本位の業務運営の推進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- FD委員会の設置、全役社員向けの研修などを通じた考え方の周知徹底等を実施</li> </ul> </li> <li>・ 働き方改革を意識した労働環境の整備                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 在宅勤務制度の運用開始</li> <li>- 「健康経営優良法人2018」に認定</li> </ul> </li> <li>・ コーポレートガバナンス態勢の強化                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- RAFの高度化・トップリスクの選定</li> <li>- 「お客様のためのコンプライアンス」、情報セキュリティの強化</li> </ul> </li> <li>・ 効果的なCSR活動の実践                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- イントラCSR情報及びHPの全面リニューアル、CSR重点課題（マテリアリティ）の公表</li> <li>- 全社員向けアンケートの実施</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ お客さま本位の業務運営の推進</li> <li>・ 全社的な働き方改革の促進</li> <li>・ コーポレートガバナンス態勢の強化</li> <li>・ CSR活動の社内外への認知度向上への施策の検討・実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- CSR活動の効果的な社内外発信の強化及び社内フィードバック施策の検討</li> <li>- 外部評価の獲得につながる各種アワードへの応募および社内CSRアワードの検討</li> </ul> </li> </ul>

## SMBCフレンド証券

※SMBCフレンド証券は2018年1月よりSMBC日興証券と合併致しました。

テーマ	2017年度実績	2018年度計画
環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「地球環境債」の販売</li> <li>・ 「21世紀金融行動原則」に則った企業活動の継続推進</li> <li>・ 環境負荷軽減の推進、データ活用</li> <li>・ SMFGクリーンアップデーへの参加</li> <li>・ 本店周辺清掃ボランティアの実施（9月迄）                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- のべ132名の役職員が参加</li> </ul> </li> </ul>	
次世代	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ WLBサポートプログラムの継続実施</li> </ul>	

テーマ	2017年度実績	2018年度計画
コミュニティ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>SMFG協働社会貢献活動への参加</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 被災地支援ボランティア、プロボノ等</li> </ul> </li> <li>・ 寄付型自動販売機を通じた寄付（7・11月）</li> <li>・ 株主優待品の寄付（4・7・9・11・12月）</li> <li>・ <b>使用済み切手の回収・寄付</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 古本等回収ボランティアの実施（8月）</li> </ul> </li> <li>・ SMBCフレンド証券グリーン基金による寄付                     <ul style="list-style-type: none"> <li>- 環境保全団体へ寄付実施（10月）</li> </ul> </li> <li>・ 文化・芸術活動の支援継続                     <ul style="list-style-type: none"> <li>- 山種美術館の特別展協賛等</li> </ul> </li> </ul>	
経営管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」の制定、社員の理解促進に向けた研修の実施</li> <li>・ お客さまのニーズに合わせた各種セミナーの実施</li> <li>・ 「お客さまの声」の分析と活用の推進</li> <li>・ イントラを通じたCSRに関する情報発信</li> </ul>	

## 三井住友カード

テーマ	2017年度実績	2018年度計画
環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 環境法規制対応（改正省エネ法）継続</li> <li>・ <b>ISO14001認証への対応</b></li> <li>・ ISO14001内部監査員養成研修への参加</li> <li>・ 環境ビジネス推進                     <ul style="list-style-type: none"> <li>- WEB明細（会員・加盟店）推進</li> <li>- オンライン入会推進</li> <li>- ポイント交換を通じた植林活動</li> <li>- 環境配慮用度品の使用継続</li> </ul> </li> <li>・ 環境意識啓発勉強会の継続実施</li> <li>・ eco検定の資格取得奨励制度継続</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 環境法規制対応（改正省エネ法）継続</li> <li>・ <b>ISO14001認証への対応</b></li> <li>・ ISO14001内部監査員養成研修への参加</li> <li>・ 環境ビジネス推進                     <ul style="list-style-type: none"> <li>- WEB明細（会員・加盟店）推進</li> <li>- オンライン入会推進</li> <li>- ポイント交換を通じた植林活動</li> <li>- 環境配慮用度品の使用継続</li> </ul> </li> <li>・ 環境意識啓発勉強会の継続実施</li> <li>・ eco検定の資格取得奨励制度継続</li> </ul>

テーマ	2017年度実績	2018年度計画
次世代	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若年層向け金融リテラシー教育推進強化                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 小学生向け小遣い帳アプリ周知活動</li> <li>- <b>夏休み親子向け金融教育セミナー実施</b></li> <li>- 日本フットサルリーグ会場における小学生向け金融教育セミナー実施</li> <li>- 中高生・大学生・専門学生を対象とした金融リテラシー教育実施</li> </ul> </li> <li>・非クレジット決済（プリペイド・デビット）推進</li> <li>・「こども会社見学会」の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若年層向け金融リテラシー教育推進強化                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 小学生向け小遣い帳アプリ周知活動</li> <li>- <b>夏休み親子向け金融教育セミナー実施</b></li> <li>- 日本フットサルリーグ会場における小学生向け金融教育セミナー実施</li> <li>- 小学生参加スポーツイベント会場での金融セミナー実施</li> <li>- 都立中学校家庭科教師陣と連携したキャッシュレス決済チームティーチングへの参画</li> <li>- 中高生・大学生・専門学生を対象とした金融リテラシー教育実施</li> </ul> </li> <li>・非クレジット決済（プリペイド・デビット）推進</li> <li>・「こども会社見学会」の開催</li> </ul>
コミュニティ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者差別解消法への対応                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 手話筆談サービス提供、ユニバーサルフォント使用、認知症サポーター研修への参加</li> </ul> </li> <li>・訪日外国人向けサイトを活用した地方創生                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 広島、仙台、佐賀での加盟店誘客</li> </ul> </li> <li>・<b>東日本大震災復旧・復興の継続支援</b></li> <li>・<b>熊本震災復興支援</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>- クラウドファンディングメニューの設置</li> </ul> </li> <li>・ネット募金・ポイント交換による寄付取扱</li> <li>・日本フットサルリーグ協賛による地域振興</li> <li>・「<b>TABLE FOR TWO</b>」・「フリーグ」との協働による開発途上国給食支援プログラム実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者差別解消法への対応</li> <li>・訪日外国人向けサイトを活用した地方創生</li> <li>・スモール業務・地方へのカード決済拡大</li> <li>・<b>震災復興の継続支援</b></li> <li>・ネット募金・ポイント交換による寄付取扱</li> <li>・社会貢献型カードの発行</li> <li>・日本フットサルリーグ協賛による地域振興</li> <li>・小学生向けスポーツイベント協賛による地域振興</li> <li>・「<b>TABLE FOR TWO</b>」プログラム推進継続</li> <li>・地域営業部のCSR活動推進</li> <li>・オリンピックボランティアに向けた研修開催</li> </ul>
経営管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ダイバーシティ、働き方改革に関する各種取組推進</li> <li>・CS向上とCX浸透を目的とした各種研修の実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 社内ポータルを活用したCS啓発活動推進、SNSを活用した「お客様の声」収集強化</li> </ul> </li> <li>・「コンプラ広場」を活用したコンプラ対応情報発信の継続</li> <li>・社員のCSR知識・意識の向上                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 社内SNS／社内報、アンケート活用など</li> <li>- 従業員向けボランティア休暇制度の導入</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ダイバーシティ、働き方改革に関する各種取組推進</li> <li>・CX向上を目的とした各種研修の実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 社内ポータルを活用したCX活動推進、SNSを活用した「お客様の声」収集強化</li> </ul> </li> <li>・「コンプラ広場」を活用したコンプラ対応情報発信の継続</li> <li>・社員のCSR知識・意識の向上                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 勉強会開催、社内SNS/社内報、アンケート活用など</li> </ul> </li> </ul>

## セディナ

テーマ	2017年度実績	2018年度計画
環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ISO14001を基盤としたEMSの推進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 事業との一体化推進</li> <li>- 新規格への移行対応、審査対応</li> </ul> </li> <li>・ 環境関連商品・サービスの推進継続                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- WEB明細登録推進</li> <li>- クレジットWeb申込の推進</li> </ul> </li> <li>・ 環境負荷軽減の推進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- エコルールを通じた取組の推進</li> <li>- 環境負荷軽減活動の可視化</li> <li>- <b>環境データの第三者保証対応</b></li> </ul> </li> <li>・ 環境美化保全活動の実施（地域清掃活動）                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 品川・菊川オフィス周辺での清掃活動実施</li> <li>- 福岡ラブアース、SMBCグループ主催クリーンアップ活動に参加</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ISO14001を基盤としたEMSの推進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 事業との一体化推進</li> <li>- 更新審査への対応</li> </ul> </li> <li>・ 環境関連商品・サービスの推進継続                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- WEB明細登録推進</li> <li>- クレジットWeb申込の推進</li> </ul> </li> <li>・ 環境負荷軽減の推進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- エコルールを通じた取組推進</li> <li>- 生産性向上（BPR活動）の取組推進</li> <li>- 環境負荷軽減活動の取組実績の可視化</li> </ul> </li> <li>・ 環境美化保全活動の実施（地域清掃活動）                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 品川・菊川オフィス周辺での清掃活動実施</li> <li>- 福岡ラブアース、SMBCグループ主催クリーンアップ活動に参加</li> </ul> </li> </ul>
次世代	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ インターンシップ開催による就業体験の場の提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ インターンシップ開催による就業体験の機会提供</li> </ul>
コミュニティ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業を通じた社会貢献活動                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 社会貢献型カードによる寄付・助成の継続</li> <li>- ポイント交換による寄付、ネット募金の促進</li> <li>- 社会課題解決に向けた商品・サービス提供</li> </ul> </li> <li>・ 従業員と共に取り組む社会貢献活動                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 従業員のCSR意識向上への取組</li> <li>- <b>SMBCグループ主催各種社会貢献活動へ積極的参加</b></li> <li>- 各地域での社会貢献活動推進</li> <li>- 社内ボランティア基金制度の運用開始</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業を通じた社会貢献活動                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 社会貢献型カードによる寄付・助成の継続</li> <li>- ポイント交換による寄付、ネット募金の促進</li> <li>- 社会課題解決に向けた商品・サービス提供</li> </ul> </li> <li>・ 従業員とともに取り組む社会貢献活動                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- <b>SMBCグループ主催各種社会貢献活動へ積極的参加</b></li> <li>- <b>オリバラ大会に向けた社会貢献活動の展開</b></li> <li>- 各地域における社会貢献活動推進継続</li> </ul> </li> </ul>
経営管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ お客さま満足の推進</li> <li>・ コンプライアンスの徹底</li> <li>・ 人権啓発の取組</li> <li>・ 働きやすい職場環境づくり</li> <li>・ ワークライフバランス向上への取組</li> <li>・ リスク管理、情報管理の徹底</li> <li>・ 反社会的勢力との関係遮断</li> <li>・ マネー・ローンダリング防止</li> <li>・ CSR推進のための環境整備                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- CSR全社教育の実施</li> <li>- 役員を対象としたCSRセミナーの実施</li> <li>- CSR労使専門委員会の開催</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ お客さま満足の推進</li> <li>・ コンプライアンスの徹底</li> <li>・ ダイバーシティ推進</li> <li>・ ワークライフバランス向上への取組</li> <li>・ リスク管理、情報管理の徹底</li> <li>・ 反社会的勢力との関係遮断</li> <li>・ マネー・ローンダリング防止</li> <li>・ CSR（SDGs）推進の取組                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 事業と一体となったCSR活動の推進</li> <li>- CSRセミナーの実施</li> <li>- 階層に応じたCSR教育の実施</li> <li>- CSR活動にかかる情報発信チャンネル拡大</li> </ul> </li> </ul>

## SMBCコンシューマーファイナンス

テーマ	2017年度実績	2018年度計画
環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 環境マネジメントシステム（EMS）の推進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 環境目標設定（紙・電気使用量の削減）</li> <li>- ISO14001規格改定対応</li> <li>- EMS勉強会、セルフチェック実施</li> <li>- 全国のプロミス店舗内照明のLED化推進、省エネタイプエアコンへの入替え</li> </ul> </li> <li>・ 環境活動の推進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- SMFGクリーンアップデーへの参加</li> <li>- 各拠点でのクリーンアップ約1,400名参加</li> <li>- 社内外への情報発信の充実</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 環境マネジメントシステム（EMS）の推進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 2018年度環境目標設定</li> <li>- ISO14001規格更新への対応</li> <li>- 省エネルギー、省資源等への取組継続（WEB取引、カードレス取引、店舗内設備等）</li> </ul> </li> <li>・ 環境活動の推進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 各拠点でのクリーンアップの継続</li> <li>- 社内外の情報発信の継続</li> </ul> </li> <li>・ ISO14001内部監査員養成研修への参加継続</li> </ul>
次世代	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 金融経済教育活動の実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 全国18箇所のお客様サービスプラザが主体となり、学生や地域の方々にセミナー等開催（2017年度セミナー開催件数1,217件、96,350名参加）</li> </ul> </li> <li>・ 子ども向け貯金箱づくり、カードゲーム等の体験プログラムを実施</li> <li>・ キャッシュレス、カードレスな取引の開発、実現（アプリローン）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ お客さまの安心・安全な金融サービスに向けた継続した取組                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 金融リテラシー向上に向けた金融経済教育セミナーの実施</li> </ul> </li> <li>・ デジタルライゼーションの活用による顧客利便性の向上</li> </ul>
コミュニティ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ イベント・スポーツ協賛                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 約束（プロミス）エッセー大賞協賛</li> <li>- 卓球競技大会への協賛</li> </ul> </li> <li>・ 社員参加型マッチング寄付活動                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 「約束の杜」「TABLE FOR TWO」</li> </ul> </li> <li>・ 地域貢献活動                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 愛媛県物産展を開催、売上に応じたマッチングギフト</li> </ul> </li> <li>・ 定期的な情報発信                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 20代の金銭感覚意識調査等を発信</li> </ul> </li> <li>・ CS向上                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 社員アイデア提案数計236件、実現12件</li> <li>- COPCマネジメントシステム5年連続認証</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ イベント・スポーツ協賛等の継続                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 約束（プロミス）エッセー大賞協賛</li> <li>- 卓球競技大会協賛</li> </ul> </li> <li>・ 社員参加型マッチングギフト「約束の杜」「TABLE FOR TWO」等の継続</li> <li>・ 地域貢献活動                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 従業員と共に取り組む社会貢献活動の継続実施</li> <li>- SMBCグループボランティア活動への継続参加</li> </ul> </li> <li>・ 若者応援サイト「ピンカンSTATION」での定期的な情報発信</li> <li>・ CS向上                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- お客さまの声を活かした改善活動の推進</li> </ul> </li> </ul>

テーマ	2017年度実績	2018年度計画
経営管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ダイバーシティ推進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- ダイバーシティ担当者を各部署で選出</li> <li>- ダイバーシティへの理解に向けた各種研修の実施</li> </ul> </li> <li>・職場環境の維持・向上                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- ノー残業DAYの強化、会議体の見直し</li> </ul> </li> <li>・コンプライアンス体制の徹底                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- モラル勉強会実施</li> </ul> </li> <li>・CSRの理解・浸透                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- CSR推進リーダーの選出、勉強会・研修の実施、社内外への情報発信の充実</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ダイバーシティ&amp;インクルージョンの推進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 女性・シニア層活躍、グローバル人材育成</li> <li>- ワークライフバランス（働き方改革など）への取組み継続</li> </ul> </li> <li>・職場環境の維持・向上                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- その他職場の安全衛生への取り組み</li> </ul> </li> <li>・コンプライアンス体制の徹底</li> <li>・事業を通じたCSRの理解・浸透                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- CSR推進リーダーを通じた従業員へのCSRの理解・浸透</li> <li>- 勉強会・研修の継続実施</li> <li>- 積極的な情報発信</li> </ul> </li> </ul>

## 日本総合研究所

テーマ	2017年度実績	2018年度計画
環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境ビジネスの推進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- POST-FIT時代のビジネスモデル構築支援</li> <li>- 日本企業の新興国における環境ビジネス進出支援</li> <li>- 中国・天津生態城における実証実験調査、中国広東省省エネ実証実験の実施</li> </ul> </li> <li>・環境配慮型融資における企業評価支援</li> <li>・生物多様性ファンドのための企業評価支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境ビジネスの推進継続</li> <li>・スマートインフラ市場とソリューションビジネスの創出</li> <li>・環境配慮型融資における企業評価支援</li> <li>・生物多様性ファンドのための企業評価支援</li> </ul>

テーマ	2017年度実績	2018年度計画
次世代	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ [SMBCとの協働]オープンイノベーションを推進する為の事業コンソーシアム「Incubation &amp; Innovation Initiative」の継続推進</li> <li>・ [SMBCとの協働]次世代農業による日本農業の再生を目指した活動を発展、農業支援ロボット「DONKEY」の開発コンソーシアム立ち上げ</li> <li>・ 女性活躍に向けた仕組づくりの支援                         <ul style="list-style-type: none"> <li>- [SMBCとの協働]なでしこ融資による女性活躍推進支援</li> </ul> </li> <li>・ 持続可能な経済活動促進に向け、ESGを反映した企業評価を実施                         <ul style="list-style-type: none"> <li>- [SMBCとの協働]SDGs普及促進に向けた情報発信活性化</li> </ul> </li> <li>・ 持続可能な社会創生の為の政策提言実施                         <ul style="list-style-type: none"> <li>- シンポジウム「国に依存できない時代の地域・雇用・社会保障」を開催</li> <li>- シンポジウム「葛藤するコーポレートガバナンス改革～多様化する経営環境にどう向き合うか～」を開催</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「Incubation &amp; Innovation Initiative」の継続運営</li> <li>・ 農業の産業化を通じた日本農業の再生</li> <li>・ 女性活躍、地方創生に向けた政策提言の実施</li> <li>・ 企業評価へのESGの反映を通じた持続可能な経済活動推進</li> <li>・ シンポジウムの開催</li> </ul>
コミュニティ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 東日本大震災復旧・復興の継続支援                         <ul style="list-style-type: none"> <li>- 被災地支援ボランティア（SMBCグループ主催）への参加</li> <li>- 現地密着型の復興支援プロジェクトの継続（住民のコミュニティづくりを支援）</li> </ul> </li> <li>・ ギャップシニア向けの商品やサービスを提供する地域プラットフォームの運営</li> <li>・ 自動運転技術を用いた新たなコミュニティ・モビリティ基盤の開発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 東日本大震災復旧・復興の継続支援                         <ul style="list-style-type: none"> <li>- 被災地支援ボランティア（SMBCグループ主催）への参加</li> <li>- 現地密着型の復興支援プロジェクトの継続（住民のコミュニティづくりを支援）</li> </ul> </li> <li>・ 超高齢社会における民間サービス市場の創出</li> <li>・ 次世代モビリティによる地域創生</li> <li>・ 「TABLE FOR TWO」プログラム新規参画</li> </ul>
経営管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ SMBCグループ全体のセキュリティレベル向上                         <ul style="list-style-type: none"> <li>- 増大・巧妙化するサイバー攻撃に対処すべく、自社セキュリティ専門部署主導による各種セキュリティ強化施策の実施</li> </ul> </li> <li>・ コンプライアンス体制の充実・社内教育研修の継続実施</li> <li>・ ワークライフバランス施策のさらなる推進                         <ul style="list-style-type: none"> <li>- 現場レベルでの働き方見直し活動の継続推進</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ SMBCグループ全体のセキュリティレベル向上                         <ul style="list-style-type: none"> <li>- SMBCグループ各社のシステムに対する技術面からの支援（継続）</li> </ul> </li> <li>・ コンプライアンス体制の充実・社内教育研修の継続実施</li> <li>・ ワークライフバランス施策のさらなる推進</li> </ul>

## みなと銀行

※みなと銀行は2018年4月より組織変更のため、SMBCグループの対象外

テーマ	2017年度実績	2018年度計画
環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 環境配慮型金融商品の継続販売</li> <li>・ 環境負荷軽減への取組                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 店舗移転や新設、改装時に省エネ設備導入 ⇒省エネ型照明器具・空調設備を導入</li> <li>- 新電力の利用</li> <li>- クールビズ（5～10月）、ウォームビズ（12～3月）、サマータイム制度（8月）の実施</li> </ul> </li> <li>・ <b>地域清掃活動への参加</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>- <b>須磨海岸（9月：75名参加）</b></li> <li>- 各地域ごとの活動</li> </ul> </li> </ul>	
次世代	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域貢献型私募債「あゆみ」引受                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 手数料の一部で学校備品を購入</li> </ul> </li> <li>・ <b>金融リテラシーの実践</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 特別支援学校での金融教室（計4回）</li> <li>- 日銀（兵庫県金融広報委員会）とのマネー教室の共催</li> </ul> </li> <li>・ 劇団四季「こころの劇場」への協賛</li> <li>・ 子どもたちへの読書啓発活動「みなと読書チャレンジ」の開催</li> <li>・ [ヴィッセル神戸・INAC]神戸の各公式戦へ地域の子どもたち250名を招待</li> <li>・ 育児休業者職場復帰支援プログラムの実施</li> </ul>	
コミュニティ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域イベントへの協賛・参加（20イベント）</li> <li>・ 市民マラソンへの協賛・参加                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 神戸マラソン…ランナー51名、給水ボランティア100名</li> <li>- 姫路城マラソン…給水ボランティア41名</li> </ul> </li> <li>・ 阪神・淡路大震災 追悼行事や防災訓練への参加、神戸ルミナリエへの協賛</li> <li>・ 神戸開港150年記念事業への協賛・参加</li> <li>・ 兵庫県政150周年への取組                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- イベント会場での共同ブースを運営</li> </ul> </li> <li>・ 高齢者や障害をお持ちの方への対応                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 高齢者（一定条件）へのATM振込制限</li> <li>- サービスケアマネージャー、認知症サポーターの養成</li> </ul> </li> </ul>	

テーマ	2017年度実績	2018年度計画
経営管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 適時適切な情報開示の実施</li> <li>・ 取引先・個人株主向け会社説明会・現況報告会の実施、地元メディアとの情報交換会の実施</li> <li>・ ダイバーシティの取組                         <ul style="list-style-type: none"> <li>- 外部認定の継続（「くるみん」「えるぼし」）</li> <li>- 退職者の復職を支援するためのキャリアサポート通信発行</li> <li>- 外国人留学生、インターンシップの実施 他</li> </ul> </li> <li>・ 働き方改革の取組                         <ul style="list-style-type: none"> <li>- 朝方勤務、時差出勤の試行開始</li> <li>- フライデー休暇の新設</li> </ul> </li> </ul>	

## 関西アーバン銀行

※関西アーバン銀行は2018年4月より組織変更のため、SMBCグループの対象外

テーマ	2017年度実績	2018年度計画
環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域密着型商品・サービスの提供                         <ul style="list-style-type: none"> <li>- 「eco定期預金」寄附を実施</li> </ul> </li> <li>・ コンサルティング機能の強化                         <ul style="list-style-type: none"> <li>- 「びわ湖環境ビジネスメッセ2017」へのブース出展</li> </ul> </li> <li>・ 環境負荷の軽減                         <ul style="list-style-type: none"> <li>- 夏季節電運動 6月26日～9月30日</li> <li>- 冬季節電運動 12月1日～3月30日</li> </ul> </li> <li>・ 環境関連の社会貢献活動                         <ul style="list-style-type: none"> <li>- SMFGクリーンアップへの参加</li> <li>- 琵琶湖岸清掃活動へ参加</li> </ul> </li> </ul>	
次世代	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 金融リテラシーの応援                         <ul style="list-style-type: none"> <li>- 金融教育 銀行見学会、エコノミクス甲子園滋賀大会を開催</li> <li>- キャリア教育 職場体験学習やインターンシップの受入</li> </ul> </li> <li>・ スポーツ、文化・芸術活動の応援                         <ul style="list-style-type: none"> <li>- 各種スポーツ大会への協賛</li> <li>- マラソン大会ボランティア参加</li> <li>- ロビーコンサートの開催</li> </ul> </li> </ul>	

テーマ	2017年度実績	2018年度計画
コミュニティ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ボランティア活動への参加                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 「マラソン大会」団体ボランティア</li> <li>- 地元開催イベントへの協力</li> </ul> </li> <li>・ お客さまに優しい店づくり                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 「認知症サポーター」の増強（1,343名）</li> </ul> </li> <li>・ コンプライアンス研修の実施</li> <li>・ 「高齢者見守り活動」継続参加</li> </ul>	
経営管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ダイバーシティの推進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 「育ボス宣言」の実施</li> <li>- 外部認証取得 「プラチナくるみん」「えるぼし（3段階目）」 「ホワイト500」</li> <li>- 各種セミナー開催 育児休暇復帰準備セミナー プレママセミナー 他</li> </ul> </li> <li>・ メンタルヘルスマネジメント                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- ストレスチェックの実施</li> </ul> </li> </ul>	

# SMBCグループの重点課題とSDGsへの取組

## SMBCグループとして取り組むべき重点課題（マテリアリティ）

SMBCグループは、ステークホルダーからの要請に応え、社会課題の解決に貢献していくために、CSR活動の拠り所となる中長期的な重点課題として、「環境」「次世代」「コミュニティ」の3テーマを特定しています。また、SDGsが目標とする2030年を見据え、取り組むべき項目・課題を明確化して、活動を推進しています。

SMBC Group

<SMBCグループとして取り組むべき重点課題>  
金融グループとして  
未来への架け橋の役割を果たす

環境	次世代	コミュニティ
		
<p>&lt;2030年をめどに、SMBCグループが将来的にありたい姿&gt;</p>		
<p>持続可能な社会の実現に向け、 すべての人々の暮らしの 礎となる地球環境の 保全に取り組む 金融グループ</p>	<p>活力溢れる未来の実現に向け、 すべての人々の能力向上、 特に金融リテラシーの普及および 定着を牽引する 金融グループ</p>	<p>誰もが参画できる コミュニティの実現に向け、 すべての人々へ 安心・安全を提供する 金融グループ</p>
<p>注力するSDGs</p>	<p>注力するSDGs</p>	<p>注力するSDGs</p>
		
<p>取り組むべき項目</p>	<p>取り組むべき項目</p>	<p>取り組むべき項目</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 環境ビジネスの推進</li> <li>● 環境リスクへの対応</li> <li>● 環境負荷軽減への対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 成長産業分野への支援</li> <li>● 新興国の社会課題への対応</li> <li>● 金融リテラシー教育の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 安心・安全なまちづくりの実現</li> <li>● 各種連携による社会包摂の推進</li> <li>● 大規模災害被災地への支援</li> </ul>

**経営基盤**

注力するSDGs



ステークホルダーとの対話	お客さま満足度
「Five Values」を体現する 人材の育成	全従業員が働きやすい 職場づくり (ワークライフバランス)
多様性を強みとする 企業風土の醸成 (ダイバーシティ推進)	
コーポレート・ガバナンス	
リスク管理	情報管理の徹底
公正な取引・競争	反社会的勢力への対応

## 重点課題（マテリアリティ）の特定

SMBCグループは、常に変化する社会動向やステークホルダーにおける重要度にCSR活動を適応させるべく、2013年度に従来の優先課題を見直し、CSR活動の拠り所となる中長期的な重点課題として、新たに「環境」「次世代」「コミュニティ」の3テーマを特定しました。特定にあたっては、GRIガイドライン（G4）のフレームワークも活用し、グループ各社参画のもと、さまざまな社会課題の中から優先順位付けを行いました。併せて有識者ダイアログを実施し、ステークホルダーにおける重要度も検証しています。

SMBC Group

この3つの重要課題について、社内外のステークホルダーとのエンゲージメントを実施し、重点課題および重点課題に応じて取り組むべき項目についてレビューを行い、グループ各社での取組強化につなげています。

## 特定プロセス

### ステップ1

#### 課題の抽出・優先順位付け

GRIガイドライン（G4）やISO26000のフレームワークを活用し、当社グループ各社参画のもと、約150のCSR課題を網羅的に抽出しました。これらの課題についてはステークホルダーの視点を踏まえて相対的に優先順位付けを行い、「中長期的な重点課題（環境、次世代、コミュニティ）」と「盤石な経営基盤に不可欠な取り組み課題」に整理しました。

SMBC Group

#### 優先順位付けにおける参考基準

優先順位付けにおける参考基準	
<p><b>ステークホルダーにおける重要性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● GRIガイドライン（G4）などの国際的なフレームワーク</li> <li>● SRI調査項目や指摘</li> <li>● サステナビリティ推進委員会戦略アドバイザーからの指摘</li> </ul>	<p><b>SMBCグループにおける重要性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● グループ10社からの重点課題</li> <li>● 経営理念、ビジネス・エシックス、SMFG中期経営計画との適合性</li> <li>● サステナビリティ推進におけるリスクと機会(企業価値向上)の考慮</li> </ul>

### ステップ2

#### 有識者ダイアログによる検証・特定

2014年2月、「中長期的な重点課題（環境、次世代、コミュニティ）」と「盤石な経営基盤に不可欠な取り組み課題」において、考慮・認識すべき課題にズレや不足がないか、社会性、環境、グローバル課題の視点で検証するため、有識者の皆さまとのダイアログを実施しました。その後、いただいたご意見をもとに課題の修正を行い、SMFGとして取り組むべき重点課題について有識者のご了解を得て特定しました。

### ステップ3

#### 当社グループ経営層への報告・承認

2014年3月、SMFGとして取り組むべき重点課題について、サステナビリティ推進協議会・サステナビリティ推進委員会を経て、当社グループの経営会議において承認を得ました。また社内外のステークホルダー、グループ各社とのディスカッションを通じたレビューを交え、具体的な取組手法を検討することについても承認を得ました。

## ステップ4 エンゲージメントによるレビュー

2014年7月以降、社内研修時の従業員アンケートや、SMBCグループとして取り組むべき重点課題を掲載したCSRレポートでの社外アンケートなどを通じて、社内外の意見を収集しました。  
その他、ステークホルダーの皆さまとの対話を通じ、時代に合わせて取り組むべき課題の見直しを図っています。

2015年度 「10年後のありたい姿」を実現するために

2016年度 重点課題（マテリアリティ）において「取り組むべき項目」の妥当性検証

2017年度 SDGsおよびESG投資に関する、金融機関への期待と役割について

ステークホルダー・ダイアログの詳細は、下記をご参照ください。

[➤ ステークホルダー・ダイアログ](#)

## 持続可能な開発目標（SDGs）への取組方針

SMBCグループは、2015年に国連総会において採択された「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals : SDGs）」への対応を推進しています。

SDGsは、新興国だけではなく先進国などあらゆる国と地域が、貧困や不平等、教育、環境など、17の目標と169のターゲットの達成を目指すものです。

金融グループという性質上、SMBCグループは各社の事業を通じてSDGsの17の目標すべてに貢献できると考えていますが、各事業部門（※）との協議を踏まえ、2018年3月の経営会議を経て、特に推進を強化するSDGs項目を以下の通り特定しました。



※SMBCグループを構成する4つの事業領域、（リテール部門、ホールセール部門、国際部門、市場部門）

[➤ 事業部門の概要](#)

SMBCグループが事業を通じて達成するSDGs

	環境	次世代	コミュニティ
	 	  	 
リテール	キャッシュレス・無通帳取引 タブレット電子約定	金融リテラシー向上 ESG投資信託	
ホールセール	評価型融資 (環境評価型融資等)	成長企業支援 スマートモビリティへの取組み	評価型融資 (働き方改革融資等)
国際	環境・社会リスク方針の策定と、即した事業支援 再生可能エネルギープロジェクトの推進	金融包摂への取組み (アジア・リテール等)	アジアマルチフランチャイズ戦略
市場	グリーンボンド発行による環境ビジネス推進および環境負荷軽減	電子化推進による金融市場利便性向上	ソリューション提供による健全で活力ある金融・資本市場形成

また、経営基盤の強化を通じて以下のSDGsの達成を目指します。

経営基盤
  

## 環境 ～持続可能な分かち合う地球へ～

### マネジメントアプローチ

#### 社会課題への認識

産業革命前からの気温上昇を2℃未満に抑制することを規定した「パリ協定」が2016年に発効したことを受け、世界は低炭素・脱炭素社会に向けた動きを加速しています。また、国連の「持続可能な開発目標（SDGs）」や金融安定理事会の「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」においても気候変動、エネルギー、生物多様性などの長期的な環境課題が掲げられ、企業に対しても、事業を通じた一層の貢献が求められています。

金融サービス分野においては、世界規模での環境課題を解決しうる事業への資金提供や、投融资などにおける環境リスク評価の実施が求められているほか、これらを推進する従業員の環境教育も重視されています。

#### SMBCグループのアプローチ

SMBCグループはこうした社会課題への認識を踏まえ、2050年を展望し、グローバル金融グループとして、持続可能な社会の実現に貢献するため、国の目標と統合的な金融サービスを通じた温暖化対策への取組みを推進することを長期ビジョンとして掲げ、金融機能を活かした環境負荷軽減を目指しています。お客さまの環境施策に対して、環境、新エネルギー、水、天然資源の4つのクラスターに注力した金融サービスを提供するとともに、炭素クレジット活用、環境経営コンサルティングなどを推進することにより、持続可能な社会の発展とビジネス機会の創出を実現します。

これらを効果的に進めるために、次の3テーマを取り組むべき課題として設定しています。

- 環境ビジネスの推進
- 環境リスクへの対応
- 環境負荷軽減への対応

#### SMBCグループのマネジメント

SMBCグループにおける環境マネジメントは、グループ環境方針、ISO14001を基盤としています。金融サービスにおいては、国連グローバル・コンパクトやエクエーター原則などのイニシアチブの指針・原則に基づいて事業を推進しています。

#### 2017年度の活動総括と課題

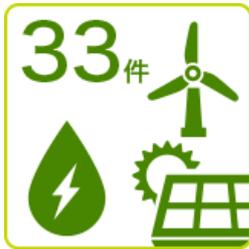
2017年度は、環境評価型融資や再生可能エネルギーへのリースやファイナンス、環境関連債権の販売など、SMBCグループ各社の業態に応じた環境ビジネスを推進したほか、持株会社の三井住友フィナンシャルグループは、資金の使い道を環境にやさしいプロジェクトに限定した社債、グリーンボンドを発行しました。

環境リスクへの対応としては、金融安定理事会が設立した気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）への賛同を表明し、セクター別の環境・社会方針を策定。環境マネジメントにおいても、新規格となったISO14001認証を8社にて取得するなど、グループとして環境への対応を行ってきました。

2018年度は、TCFD・気候変動への対応を明確化し、更なる環境経営体制の強化を図っていきます。

## ■ 主な指標

再生可能エネルギーの組成件数



## 環境ビジネスの推進

SMBCグループは、環境ビジネスを「本業としてのビジネスを追求しつつ地球環境の維持や改善に貢献するための取組」と位置付け、各社で活動を展開しています。

SMBCグループ各社で実施している環境ビジネスおよび環境関連商品・サービスの実績についてご紹介します。

### 金融商品を通じた環境保全への取組

SMBCグループは、省資源・省エネルギーの推進や地球温暖化対策などの気候変動・環境問題への対応や、自然災害発生時の対策、食の安全性確保など、さまざまな社会的課題に取り組むお客さまに対するソリューションを開発しています。

SMBC Group

詳しいラインアップは以下のリンクをご覧ください。

▶ お客さま向けの商品

### 再生可能エネルギービジネスへの取組

太陽光発電設備および敷地の使用权（所有権、貸借権または地上権）を受託し、信託財産を管理するとともに信託受託者として売電による収入により受益者への配当を行うなど再生可能エネルギービジネスへの取組を行っています。

SMBC Trust

### リースを通じたリサイクル・リユースへの取組

三井住友ファイナンス&リースは、環境省から交付される補助金を活用したリースにより、同省が定める基準を満たす低炭素機器の導入を促進しています。また、リースアップ物件やお客さまより買い取った機械設備を、ニーズのあるお客さまへ販売しています。中古機械の買い取り・販売を通じたリサイクル・リユースへの取組により、環境にやさしいリース会社を目指しています。

SMFL

### 投資を通じた環境への貢献

2017年10月、三井住友銀行は資産運用を通じた社会貢献への取組として、東京都が初めて発行するグリーンボンド「東京グリーンボンド」（※）に投資を行いました。

SMBC

※ グリーンボンドは、グリーンプロジェクトに要する資金を調達するために発行する債券です。

東京グリーンボンドは、国際資本市場協会（International Capital Market Association : ICM A）が定義する「グリーンボンド」の特性にしたがった債券である旨、第三者機関よりセカンド・オピニオンを取得しています。

東京グリーンボンド発行による調達資金は、環境対策やスマートエネルギー／クール・クリーンで快適な都市づくり、気候変動の影響への適応に関連した事業に充当される予定です。

## 債券概要

債券名	東京グリーンボンド（5年/30年）第1回債
取得格付	A+（S&P）
発行総額	100億円

三井住友銀行は、今後もCSR重点課題のひとつとして定めている「環境」への取組みを通じ、社会全体の持続的な発展に貢献していくとともに、多様な投資案件への取組みなどによる運用手法の高度化・多角化、ならびに機関投資家としての本来機能の発揮により、資産運用収益を確保し、企業価値向上を目指していきます。

[👉 三井住友銀行：東京都が発行する「東京グリーンボンド」へ投資を行いました](#)

## 低炭素社会実現に向けた取組

三井住友銀行は、低炭素社会実現に向けた取組の一環として、2005年より、排出権（※）に関連するビジネスを推進しています。

SMBC

※ 海外などにおいて削減した温室効果ガスの量を国際的なガイドラインにより承認を得て、温室効果ガス削減の目標達成などに用いる仕組みです。一般には排出権、排出量、クレジットなどの呼称がありますが、ここでは京都議定書や日本政府に定められた排出枠・認証された削減量などを総称して「排出権」と記載しています。

[👉 三井住友銀行：排出権ビジネス](#)

## 二国間クレジットの取扱

三井住友銀行は、日本政府がポスト京都メカニズムの新たな枠組みとして推進している「二国間クレジット制度（JCM：Joint Crediting Mechanism）（※）」に関連して、日本の環境技術を導入する、海外での省エネルギー・再生可能エネルギー事業の開発を金融の側面から支援しています。2010年度以降、アジアや中南米を中心とした30件以上の各種事業調査に加わり、金融スキームの検討などを行っています。今後も二国間クレジット制度を活用し、日本の優れた環境技術の海外展開を支援するとともに気候変動問題に取り組み、持続可能な社会の発展に貢献していきます。

※ 日本企業が得意とする低炭素技術を途上国へ普及させることによって、実現した温室効果ガス排出削減・吸収への日本の貢献を定量的に評価するとともに、地球規模での温暖化対策に貢献し、日本の削減目標の達成に活用する仕組み。

## 苛性ソーダ・塩素製造プロセスの省エネシステムに関する調査の実施

2014年度には、中南米の苛性ソーダ・塩素製造工場における水銀法からイオン交換膜法への転換による省エネルギー事業の調査に参加し、二国間クレジット制度を活用して、旧来のエネルギー効率の低い水銀法から、省エネルギー効果の高いイオン交換膜法への転換の実現可能性を検討しました。このイオン交換膜法は、省エネルギーに加え水銀の使用削減にも資する、環境に配慮した技術です。

苛性ソーダ・塩素製造プロセスでの水銀使用を2025年から禁止することを定めた「水銀に関する水俣条約」の2017年8月発効が決定したことを受け、今後は、世界中の苛性ソーダ・塩素製造工場で水銀法からイオン交換膜法への転換が更に進み、水銀使用量が削減されることが期待されています。

## 二酸化炭素回収・利用・貯留に関する調査の実施

2015年度・2016年度に、中東および中米において、二国間クレジット制度を活用した二酸化炭素の回収・利用・貯留（CCUS：Carbon Capture, Utilization, and Storage）事業の実現可能性を調査しました。本事業は、日本の二酸化炭素回収技術を用いて、発電所などから排出される二酸化炭素をほかのガスから分離・回収し、大気中への排出を防ぐとともに、回収した二酸化炭素を有効活用するものであり、2016年末に発効されたパリ協定において新たに規定された温室効果ガス排出削減目標の達成に寄与することが期待されています。

## 環境関連のコンサル事業

### 環境アドバイザー事業

エネルギー分野やスマートコミュニティ分野を中心に、数多くの環境関連プロジェクトを手がけています。新しいビジネスの創出により、地球温暖化問題の解決と環境貢献型ビジネスの発展に寄与することを目指します。

JRI

### エネルギー関連政策提言

東日本大震災を契機に、日本のエネルギー政策は大きく見直されています。日本総合研究所では次世代エネルギーシステムのあり方や、わが国のエネルギー戦略について政策提言を行っています。

JRI

日本総合研究所の詳しい事例はこちらをご参照ください。

[📄 日本総合研究所：経済・政策レポート（環境・エネルギー）](#)

## 環境・エネルギー事業の創出

### 成長分野への取組

三井住友銀行は、成長産業クラスターで、「新エネルギー・エネルギーマネジメント」「環境」「インフラ」「ヘルスケア」「農業」「デジタル社会」の6分野を成長分野ととらえ、お客さまの新たなビジネスチャンスの創出を推進しています。国内外の産官学の連携で集積した幅広い知見、ネットワークを活かし、各分野におけるビジネスサポートなどを行っています。

SMBC

### ポーランド・スマートグリッド実証事業の実施

2016年度より、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）より委託を受け、日系企業と共にポーランドにて、日本の系統安定化技術と蓄電技術を活用したスマートグリッド実証事業を実施しています。世界的に再生可能エネルギーの導入が加速している一方で、気象条件によって出力が変化する再生可能エネルギーの導入量増加に伴い、送配電線において電力需給のバランス維持や過負荷問題といった系統課題が顕在化しています。本実証事業では、日本の技術を用いてこれら系統課題を解決し、ポーランドにおける再生可能エネルギーの導入拡大と、電力インフラへの設備投資の抑制、電力系統の安定化を同時に実現する系統安定化システムの構築を目指します。

### 緑の気候基金（GCF）の活用に関する調査の実施

緑の気候基金（GCF：Green Climate Fund）は、開発途上国の温室効果ガス削減と気候変動の影響への対処を支援するために、気候変動に関する国際連合枠組条約に基づいて設立された多国間基金です。三井住友銀行は、2016年度・2017年度に経済産業省のパプアニューギニアにおけるGCFを利用した地熱発電導入プロジェクトの実現可能性調査を、複数の日系企業とともに実施しました。今後は更なる調査などを通じて、GCFの活用および開発途上国における気候変動対策支援事業の案件組成を目指します。

## 再生可能エネルギーへのプロジェクトファイナンス

三井住友銀行は、従来から国内外で太陽光発電や風力発電などの再生可能エネルギー事業等に対するプロジェクトファイナンスを実施しており、確かな実績を有しています。

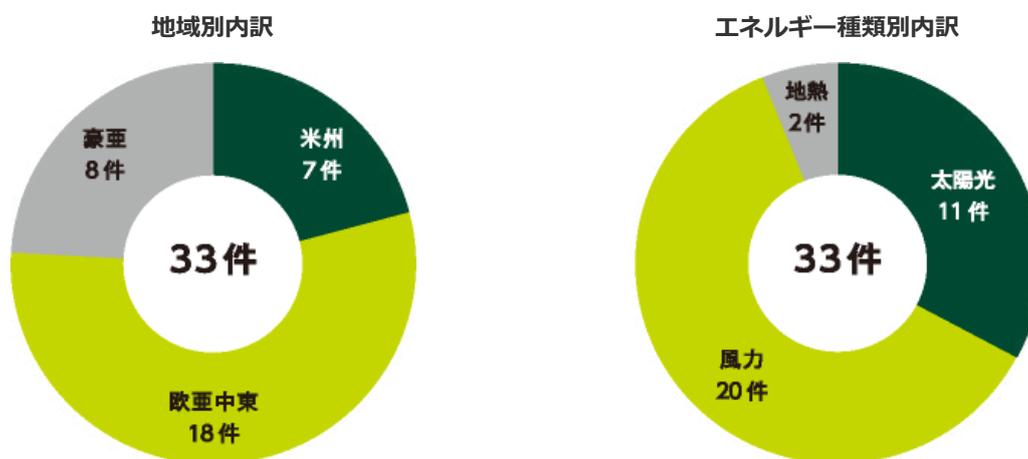
プロジェクトファイナンスの概要については、以下リンクをご覧ください。

[👉 三井住友銀行：プロジェクトファイナンス](#)

### 今年度実績

2017年度は計33件の再生可能エネルギープロジェクトに取り組みました。

SMBC



再生可能エネルギーにおける環境効果については、以下のリンク先をご覧ください。

[➤ 再生可能エネルギーにおける環境効果](#)

## 海外での環境ビジネス関連の業務提携

新興国では、地球環境とのバランスのとれた経済成長が求められる中、環境ビジネス市場も著しい進展を見せています。三井住友銀行は、新興国における環境技術を有する日本企業との橋渡しや環境関連プロジェクトへの融資、排出権取引のノウハウ提供を目的とした覚書（MOU）を複数締結するなど、新興国との環境ビジネスにおけるネットワーク強化を図っています。

SMBC

今後も複合金融グループの持つ環境関連ビジネスの知識と経験を活用し、環境・エネルギー分野をはじめとしたさまざまなニーズに応えていきます。

## 業務提携一覧

提携時期	国	内容
2014年10月	チリ	チリの政府系機関であるチリ産業開発公社（CORFO）と、再生可能エネルギーおよび鉱山関連プロジェクトに関する資金調達面での協働を目的とする業務協働合意書を締結しました。
2014年7月	メキシコ	メキシコ最大の国営企業であるメキシコ石油公社（PEMEX）と、環境関連分野（温室効果ガス削減）における協働を目的とする覚書を締結しました。
2013年3月	コロンビア	国際協力銀行とともにコロンビア第二位商業銀行Banco de BogotaにてJBIC GREEN融資枠を設定し、温室効果ガス削減に資する地場プロジェクトをツーステップローン形式で支援しました。
2013年3月	モンゴル	モンゴル最大の商業銀行であるハーン銀行（Khan Bank）と、資源・インフラ開発、再生可能・新エネルギーおよび省エネルギー分野へのファイナンス、トレードファイナンス、顧客紹介、進出関連情報交換などにかかわる協働などを目的とする業務提携の覚書を締結しました。
2012年3月	メキシコ	メキシコ最大の国営企業であるメキシコ石油公社（PEMEX）と、同社施設内における温室効果ガス削減の取組支援を目的とする覚書を締結しました。
2012年3月	モンゴル	モンゴル唯一の政府系開発銀行であるモンゴル開発銀行（DBM）と、温暖化ガス排出削減に資する環境事業およびインフラ事業分野へのファイナンスにかかわる協働を目的とする業務提携の覚書を締結しました。
2011年6月	エストニア	エストニア共和国の外国投資誘致・貿易促進を担う政府機関であるエンタープライズ・エストニアと、日系企業の進出や地場企業に対する金融サービスの提供、エストニア国内の開発案件や排出量取引などの環境分野での新しいビジネスチャンスの獲得などを旨し、業務提携に係る覚書を締結しました。
2011年2月	ウズベキスタン	資産規模最大の国営銀行であるウズベキスタン対外経済活動銀行と、日本・ウズベキスタン間の貿易に係る各種貿易金融や、日系進出企業や地場企業に対する金融サービスの提供、ウズベキスタン国内の開発案件や排出量取引などの環境分野での新しいビジネスチャンスの獲得、円決済業務の協働体制強化などを旨し、業務提携に係る覚書を締結しました。

# 環境リスクへの対応

## 環境リスク対応（SMBCグループ）

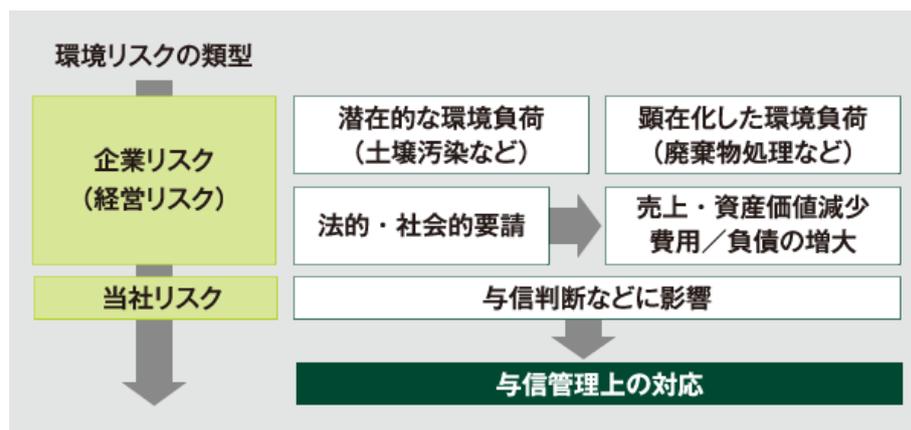
金融機関の環境リスクには、

- ・取引先の環境規制違反による事業停止や土壌汚染修復のための費用負担などにより、債務返済能力が悪化する信用リスク
- ・担保不動産に土壌汚染やアスベストが発見され、資産価値が下落することによる担保価値下落リスク
- ・環境に悪影響を与える事業などに資金を融資したことによる貸手責任リスク
- ・上記に伴い発生する風評リスク

など、さまざまなリスクがあります。

三井住友銀行は、大規模なプロジェクト向け融資を実行する際に、環境・社会への影響を十分検討することを社会に約束する「エクエーター原則」を採択し、国際環境室において環境社会リスク評価を行っています。

### 環境リスクの種類



具体的な方針についてはこちらのリンクをご覧ください。

[> 環境・社会リスクへの対応](#)

## 環境負荷軽減への取組

### 環境目標

SMBCグループは、グループ会社ごとに環境目標を設定し、環境負荷軽減に努めています。

SMBC Group

各グループ会社の環境目標については以下をご覧ください。

▶ [SMBCグループ各社の環境目標と実績](#)

### SMBCグループの環境データ

SMBCグループは、環境活動の更なる推進を図るために、その活動の「見える化」に取り組んでいます。自社における環境活動の「見える化」の一環として、自社のオフィス活動による環境負荷データの開示を行っています。

SMBC Group

グループ各社の環境負荷データはこちらをご覧ください。

▶ [SMBCグループ各社の環境負荷データ](#)

### SMBCグループのCO<sub>2</sub>排出量合計

計測項目		SMBCグループ 合計				
		単位	2015年度	2016年度	2017年度	
						前年比
CO <sub>2</sub> 排出量合計値	直接的エネルギー CO <sub>2</sub> 排出量合計	t-2CO	16,757.4	16,802.7	15,671.1	-1,131.5
	間接的エネルギー CO <sub>2</sub> 排出量合計	t-2CO (実排出係数)	172,028.1	169,841.0	163,409.2	-6,431.8
	小計	t-2CO	188,782.2	186,637.9	179,080.3	-7,557.6
	その他エネルギー CO <sub>2</sub> 排出量合計※1	t-2CO	20,213.3	18,597.0	18,936.0	+338.99
	うち、 出張による排出	t-2CO	19,010.4	17,402.1	17,779.7	+377.61
	CO <sub>2</sub> 排出量 合計	t-CO <sub>2</sub> (実排出係数)	208,998.8	205,240.7	198,016.3	-7,224.4

【参考】各社電力使用量合計

間接的エネルギー消費	電力	千kWh	324,190	326,851	322,179	-4,672
------------	----	------	---------	---------	---------	--------

※ 各項目は、グループ各社（三井住友銀行、SMBC信託銀行、三井住友ファイナンス&リース、SMBC日興証券、SMBCフレンド証券（※1）、三井住友カード、セディナ、SMBCコンシューマーファイナンス、日本総合研究所、三井住友アセットマネジメント、みなと銀行（※2）、関西アーバン銀行（※2））ごとの値を単純に合計した値。  
なお、2014年度以降のデータは一般財団法人日本品質保証機構より第三者検証を取得しています。

（※1） 2018年1月よりSMBC日興証券と合併。

（※2） 2018年4月よりグループ対象外



2016年度 温室効果ガス排出量検証報告書（1.37MB）

事業を通じた環境負荷軽減

再生可能エネルギーにおける環境効果

三井住友銀行は、数多くの再生可能エネルギーによる発電事業を対象としたプロジェクトファイナンスに取り組んでいます。

再生可能エネルギーは原則CO<sub>2</sub>を排出しないことから、発電した分だけ、従来の発電設備で石炭・石油や天然ガスなどの有限なエネルギーの使用に伴い排出されていたCO<sub>2</sub>を削減したとみなすことができます。それらの案件を支援することでCO<sub>2</sub>の削減に寄与し、環境負荷削減効果をもたらしています。

以下では、2017年度に取り組んだプロジェクトファイナンスのうち、海外の再生可能エネルギー案件による年間のCO<sub>2</sub>削減量を示しています。CO<sub>2</sub>削減量は、再生可能エネルギーの種類および、それぞれの国ごとの対象設備の発電容量や設備利用率等をもとに年間推定発電量を算定し、その値に各国の電力排出係数を乗じることで算出しています。なお、算出にあたって、プロジェクトの総事業費のうち三井住友銀行の融資額が占める割合（融資シェア）は考慮していません。



種類	国	発電規模 (※1) (MW)	年間推定発電量 (※2) (MWh)	年間CO <sub>2</sub> 削減量 (※3) (t-CO <sub>2</sub> )
風力	ドイツ	601.0	2,158,551.6	971,348.2
	ベルギー	381.0	1,368,399.6	309,258.3
	英国	2,314.0	7,213,422.0	2,517,484.3
	エジプト	263.0	552,931.2	260,983.5
	カナダ	340.0	714,816.0	107,937.2
	チリ	299.0	628,617.6	275,334.5
	フランス	333.0	700,099.2	32,204.6
	オランダ	600.0	2,154,960.0	1,053,775.4
	アイルランド	47.0	98,812.8	41,303.8
太陽光	豪州	1,213.0	2,550,211.2	1,925,409.5
	UAE	1,150.0	1,410,360.0	801,084.5
	チリ	98.0	120,187.2	52,642.0
	ペルー	21.0	25,754.4	6,284.1
	メキシコ	130.0	159,432.0	73,338.7
	ヨルダン	52.0	63,772.8	37,498.4
	英国	522.0	640,180.8	223,423.1
	米国	150.0	183,960.0	83,885.8
	豪州	376.0	461,126.4	348,150.4
地熱	インドネシア	325.4	2,365,918.3	1,734,218.1
<b>合計</b>		<b>9,215.4</b>	<b>23,571,513.1</b>	<b>10,855,564.4</b>

(※1) 発電規模 = 融資対象事業の合計 (総出力)

(※2) 年間推定発電量 = 設備容量 × 年間時間 × 設備利用率

(※3) CO<sub>2</sub>削減量 = 年間推定発電量 × 電力の排出係数

(※4) 出所: 設備利用率は、風力発電は洋上・陸上別に欧州風力発電協会の値を引用。太陽光・水力・地熱発電は、「平成27年5月26日長期エネルギー需給見通し小委員会に対する発電コスト等の検証に関する報告」より引用。バイオマス発電は、事業者情報開示を参考に算出。

排出係数は、IEA「CO<sub>2</sub> Emissions from Fuel Combustion 2017 edition」より引用。

## リースにおける環境リスクの低減

三井住友ファイナンス&リースは、リース満了物件の処分にあたり、産業廃棄物の不法投棄などによる環境汚染を防止するため、環境関連法規制の遵守を徹底しているほか、廃棄物の運搬・処分委託業者を慎重に選定するため、毎年1回、委託先に対して遵法性を中心とした多面的な評価と、現地調査・ヒアリングを行っています。

具体的な取組については、以下のリンク先をご覧ください。

[👉 三井住友ファイナンス&リース：環境活動（環境関連法規遵守）](#)

SMFL

## グリーン購入

SMBC日興証券は、オフィス用品などを購入する際に、環境を考慮し、環境への負荷ができるだけ少ないものを選んで購入する「グリーン購入」を導入しています。

SMBC Nikko

## 「CO<sub>2</sub>削減/ライトダウンキャンペーン」への継続参加による節電

SMBCコンシューマーファイナンスは、環境省が呼びかけている「CO<sub>2</sub>削減/ライトダウンキャンペーン」に2009年より参加し、夏至・七夕の日には一部の大型看板の消灯や、ノー残業の推進による節電を実施しています。

同社は全部署にCSR推進リーダーを選任し、普段から自部署メンバーへ消費電力の削減、紙資源使用量の削減、ごみの分別の徹底など、情報発信や活動参加への呼びかけを行い、環境負荷軽減の取組を積極的に推進しています。

SMBCCF



CSR推進リーダー会議

## ペーパーレスへの取組

### 営業店端末を通じたペーパーレスへの取組

ペーパーレス化は、環境負荷の低減やお客さまの利便性向上につながるだけでなく、各種手続書類の廃棄に伴う情報漏えいリスクがなくなり、アクセス制限などにより電子化したデータのセキュリティ管理も徹底できることから、お客さまの個人情報保護の強化にもつながります。更に審査業務などがスムーズに行えるなど業務効率化の面でのメリットもあることから、グループ各社で積極的に取り組んでいます。

三井住友銀行では、お客さまへのサービス向上を目的に、最先端のデジタル技術を活用したペーパーレス店舗の実現によるホスピタリティ向上に取り組んでおり、2017年4月には「GINZA SIX」内にリニューアルオープンした銀座支店における「店頭取引ナビゲーション」「電子サイン」「電子印鑑」を活用した、店頭サービスのデジタル化を実現しました。  
なお、この取組は公共社団法人企業情報化協会より評価され、「サービス・ホスピタリティ・アワード 2017」優秀賞を受賞しております。



### 契約書の電子化を通じたペーパーレスへの取組（ブラジル三井住友銀行）

ブラジル三井住友銀行では、これまでお客さまとの為替契約書のやり取りについて、紙ベースにて実施していたものを「電子認証システム」の導入によって、為替契約書の電子化を推進しています。契約書の電子化によって、ペーパーレスだけでなく、事務処理の時間短縮にもつながる施策です。  
引き続き契約書の電子化の推進を通じて環境負荷軽減、お客さまへのサービス向上に務めてまいります。

### 申込手続のペーパーレス化

セディナは、従来の複写式申込用紙から、環境負荷軽減につながるペーパーレスのクレジット申込ツールへの転換を進めています。インターネット上で申込手続が完結するWebクレジット「セディナC-Web」は、さまざまな入力デバイスからいつでも簡単に申込が可能で、ペーパーレス化によるお客さまの個人情報保護と加盟店さまのクレジット申込業務の効率化を同時に実現しています。  
三井住友銀行が提供するスマートフォンアプリ「口座開設アプリ」は、ご本人さま確認書類とスマートフォンがあれば、簡単・便利に口座が開設できるサービスです。いずれも、お客さまの利便性向上とともに、紙資源の使用量抑制にもつながっています。



### 明細書のペーパーレス化

三井住友銀行、セディナは、お客さまにご参加いただく環境への取組として、紙の明細書の郵送からインターネットでご覧いただく「WEB明細書サービス」や「Web通帳」への切替を推進しています。  
また、三井住友銀行では従来お客さまへ郵送などでお届けしていた運用商品やローン商品に関する各種報告書を、インターネットを通じてご覧いただく「eレポートサービス」を提供しています。



## その他の環境負荷軽減への取組

### モニターの活用、文房具のリサイクル

SMBC信託銀行は、限りある資源を最大限有効に活用するため、モニターの活用などによる印刷や両面印刷活用による利用枚数の削減、事務用品のリサイクルボックスを設置するなど省資源と廃棄物削減に取り組んでいます。

SMBC Trust

### クレジットカードにおける環境負荷軽減の取組

セディナは、クレジットカードの作製に使用する素材に、燃焼時に有害なガスが発生しないPET-Gを積極的に導入しています。また、カードを廃棄する際にはICチップに含まれるレアメタルを抽出し、再資源化するリサイクル方式を採用しています。

Cedyna

## 中小規模事業所を対象とした「地球温暖化対策報告書」の公表

東京都内の拠点については、東京都「地球温暖化対策報告書制度」に基づき、各事業所での温暖化対策の取組状況、CO<sub>2</sub>の排出量などを報告しています。

SMBC

 [東京都環境局：中小企業事業所を対象とした「地球温暖化対策報告書制度」](#)

(東京都のページに移動します)

## エネルギー使用量の削減

三井住友銀行は、電力などのエネルギー使用量削減について毎年度目標を設定し、自助努力による削減活動を実践しています。活動においては、エネルギー使用量の「見える化」を推進するとともに、「環境会計」や「スコープ3」など、情報開示の拡大に向けた取組も進めています。また、グリーン電力の購入により本店ビルをカーボンニュートラル化しています。

SMBC

三井住友銀行の環境会計、エネルギー使用量を含む環境負荷データについては、以下のリンク先をご覧ください。

[> 環境会計（三井住友銀行）](#)

[> SMBCグループ各社の環境負荷データ](#)

## 電力使用量の中長期削減目標

三井住友銀行で使用されるエネルギーの約9割が電力です。そのため、エネルギー使用量削減における優先的取組事項として、電力使用量の削減に努めています。

SMBC

2013年度からは、「2020年度における電力使用原単位を2009年度比で10.5%減とする（電力使用量/延べ床面積）」という目標に向けて、取組を進めています。この目標は、経団連の低炭素社会実行計画における銀行界の目標水準として、全国銀行協会が定めたものです。2015年度には更に「2030年度における電力使用原単位を2009年度比で19.0%減（電力使用量/延べ床面積）」という目標が策定されており、同行もこの目標の達成に向け、節電への取組を継続しています。

SMBC日興証券では、環境目標「床面積1㎡あたりの電力使用量を2009年度比で2020年度において10%以上削減し、2030年度において20%以上削減する」を設定しています。この目標は、日本証券業協会の「証券業界の環境問題に関する行動計画」における証券業界の目標水準になっています。

SMBC Nikko

## 改正省エネ法への対応

三井住友銀行は年間エネルギー使用量（原油換算）が1,500kl以上の企業（事業者）であり、省エネ法により、エネルギー管理体制の整備、中長期計画の作成および年1%以上のエネルギー消費原単位および電気の需要の平準化に資する措置を評価したエネルギー消費原単位の低減が義務付けられています。また、これらの義務を確実に果たすことはもとより、同法に基づいて管理運営を行い、各事業所のエネルギー使用量低減にも取り組むなど、対応を進めています。

SMBC

## 建物における環境配慮対応

三井住友銀行は、環境に配慮した建築物を、事業所として積極的に採用しています。

SMBC

本店ビルディングは、雨水貯留設備・太陽光発電設備の導入、屋上緑化の実施、人感センサーの導入、リサイクル材の採用など、さまざまな環境対策を実施することで、東京都の平均的なテナントビルと比較し、年間CO<sub>2</sub>排出量を30%相当削減できる設計となっています。

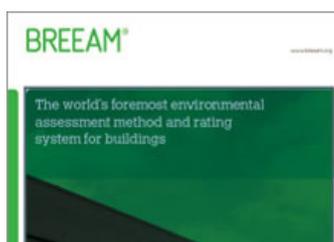
2015年夏にオープンした東館は、本店ビルディングで実施した環境対策に加え、全館LED照明化、外壁性能の向上などの施策を導入しており、東京都の平均的なテナントビルと比べ、年間CO<sub>2</sub>排出量の35%相当を削減可能な仕様となっています。これらの環境対策により、建築物を環境性能で評価・格付けするCASBEE評価の「Sランク」や、世界的な環境認証であるLEED-CI評価「Platinum」を取得しています。

大阪本店ビルは、2015年度に完了した大規模改修工事を契機に、歴史的建造物である施設の持つ魅力を残しつつ、外壁サッシの高性能化、LED照明の採用、太陽光パネルの設置などを行い、環境性能を格段に高めています。

海外でも、環境に配慮した建物を採用する取組を進めており、ベルギーのブラッセル支店はBREEAM（The Building Research Establishment Environmental Assessment Method）という、建物の環境性能を評価する審査手法により認証を得た建物の中に事務所を構えています。



2015年夏にオープンした東館



改修工事を終えた大阪本店

## 省資源への対応

### EMSルールの運用

三井住友銀行は、物品の購入、使用、廃棄・リサイクルの各段階において、省資源に向けた取組を推進しています。

SMBC

たとえば、銀行で大量に使用するコピー用紙については、サプライヤーが公表している環境への考え方に則り、原料調達・生産が適切に行われたことなどを確認し、グリーン購入法適合品などの環境に配慮した紙を購入しています。使用段階では、ペーパーレス会議の推進や、独自に定めた「EMSかんたんルール」(※)に則って、使用量の削減に努めています。廃棄・リサイクル段階でも、紙ごみの廃棄量削減目標を掲げ、取組を進めています。

※「EMSかんたんルール」概要

【コピー・プリンター使用时には】

縮小や両面コピーなど出力を工夫し、必要な枚数のみ印刷する

【省エネルギーのために】

冷房28℃以上、暖房20℃以下を目安に節度ある温度設定を行う

使用しない会議室の照明やPC、OA機器の電源はこまめに切断する

【節水のために】

トイレでの2度流しや給湯での水の流しっ放しをしない

## SMBCグループ各社の環境目標と実績

SMBCグループ各社の2017年度の環境目標とその実績は以下の通りです。

SMBCグループ各社の環境負荷データは以下をご覧ください。

▶ [SMBCグループ各社の環境負荷データ](#)

### 三井住友銀行

【結果の表示方法】

○：目標を達成した項目

△：目標設定するも未達の項目

#### 環境ビジネス

項目	2017年度目標	2017年度実績	結果
取引先支援	評価型資金調達への推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境変化を踏まえたCSR側面での新商品・商品改定の検討</li> <li>行内勉強会の実施</li> <li>新聞広告のリリース</li> </ul>	○
業務推進体制の強化	各統括部による所管部への環境関連業務推進支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>再エネ・新エネ・環境分野の取組推進により、案件創出や情報発信を適時実施</li> </ul>	○
サービス提供	「法人向けインターネットバンキングサービス」の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>プロモーション施策を実施</li> </ul>	○
	「法人向けインターネット版外国為替サービス」の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内外拠点で連携し、プロモーション施策を実施</li> </ul>	○
	でんさいサービスの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>でんさいサービス稼働社数について目標を達成</li> <li>でんさいシステム当行独自機能のリリース</li> </ul>	○

## 環境リスク対応

項目	2017年度目標	2017年度実績	結果
与信環境リスク対応	不動産担保評価における、環境リスク反映状況をモニタリング	・より実態に即した土壌汚染リスク額の評価を実現	○
	環境社会リスク評価・管理の高度化・効率化推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境社会リスク評価・管理態勢整備</li> <li>・環境社会リスクの意識啓蒙のためのレポート発信</li> <li>・従業員の理解促進のため行内研修実施</li> </ul>	○

## 環境負荷軽減

項目	2017年度目標	2017年度実績	結果
エネルギー使用量の削減・抑制	4本部ビルのCO <sub>2</sub> 排出量を72.5kg-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup> （2016年度実績）以下に抑制	71.31kg-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup>	○
廃棄処理負荷の軽減	4本部ビルの分別後可燃ごみの最終廃棄量を122t以下とする	121.8t	○
ペーパーレス業務効率化に向けた取組	口座開設アプリの利用推進	・スマートフォン、スマートフォンアプリ利用者の取込および各種プロモーションによる認知度向上を実施	○
	融資プロセスの電子化推進	・行内での研修実施等による、利用拡大推進施策の検討及び実施	○
教育・研修	EMS全般の教育研修を通じた環境問題に対する意識の醸成および配慮行動の啓発	・計画通りにEMS教育を実施	○

## 広報活動等

項目	2017年度目標	2017年度実績	結果
内外広報	環境関連活動の効果的な広報活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ディスクロージャー誌（統合報告書）、アニュアルレポートの発行</li> <li>・ホームページの更新</li> <li>・マスコミへの情報宣伝</li> <li>・行内報を活用した、インナーへの各種環境関連活動の告知、情報宣伝活動</li> <li>・環境展示会への参加</li> </ul>	○

## 三井住友ファイナンス&リース

### 環境ビジネス

【結果の表示方法】

○：目標を達成した項目

△：目標設定するも未達の項目

項目	2017年度目標	2017年度実績	結果
取引先支援	環境貢献型リースの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>バイオマス発電2件成約</li> <li>補助金含めた省エネビジネス推進</li> </ul>	○
	中古機械売買の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>工場設備一括買取・海外移設キャンペーン、テレマーケティング実施により仕入額増加</li> <li>SMBCとの定量評価制度による推進を強化</li> </ul>	○

### 環境リスク対応

項目	2017年度目標	2017年度実績	結果
リース物件の廃棄	環境に係るコンプライアンス管理体制の継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>改正水銀法の対応により処理委託契約締結</li> </ul>	○

### 環境負荷軽減

項目	2017年度目標	2017年度実績	結果
エネルギーの使用 (CO <sub>2</sub> 排出量の削減)	電気使用量：2016年度並みの使用量を維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>電気使用量：2016年度比97.3%</li> </ul>	○
紙の使用	2010年度比50%削減を目指す	<ul style="list-style-type: none"> <li>2010年度比50%削減</li> </ul>	○
従業員教育	<ul style="list-style-type: none"> <li>若手社員向けCSR</li> <li>環境研修の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新人研修にてCSR講義実施</li> <li>ISO14001規格改定に伴い、EMS勉強会実施後の確認テストを実施</li> <li>コンプライアンス研修実施</li> </ul>	○
環境貢献活動の推進 及び環境関連施策の 検討	環境貢献活動の継続実施と新施策の企画・推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>SMBCグループのボランティア活動の告知を継続実施し、社員参加を促進</li> </ul>	○

## SMBC日興証券

### 環境負荷軽減

【結果の表示方法】

○：目標を達成した項目

△：目標設定するも未達の項目

項目	2017年度目標	2017年度実績	結果
ペーパーレス化、 業務効率化の推進	スマホ口座開設アプリの利用推進	口座開設アプリの機能改善、口座開設キャンペーン等を実施	○
	電子交付契約の促進	電子交付サービスキャンペーンや電子交付サービス登録促進メールの配信を通じて促進	○
	LINE・チャット等テキスト対応への誘導強化及びAIの活用	AIによるテキスト対応開始、チャットボットのリリース等を実施	○
	長時間労働是正への取組み	各拠点の労務管理状況の共有や、注意喚起等を実施	○
	システム化推進等を通じた営業店でのコンプライアンス業務効率化	システム化案件を複数実施	○
	ダイレクトコースへの誘導	ダイレクトコースへの案内強化により誘導を促進	○
	タブレット端末の機能拡充	複数件の機能拡充を実施	○
環境負荷軽減の軽減 (CO <sub>2</sub> 排出削減、 電力消費量抑制)	電力消費量の抑制	クールビズの実施や、社員への意識づけを実施	○
	エコカー導入の促進	入れ替え対象の社用車を積極的に低燃費車・ハイブリット車へ変更	○
イントラネット等を通じた効果的な情報発信	苦情・ミス防止に資するコンテンツの配信	苦情・ミス防止に資するコンテンツを複数回配信	○
	営業部店へのコンプライアンス事例紹介の実施	営業部店へのコンプライアンス事例紹介を複数回実施	○
	運転講習の開催により、交通事故削減を促進	交通事故防止の講義や、事故防止に資するトピックのメール配信およびイントラ掲載を実施	○
	社内報における環境関連トピックの取り上げ	社内報において環境関連トピックを複数回取り上げ	○

## SMBCフレンド証券

※ SMBCフレンド証券は2018年1月よりSMBC日興証券と合併いたしました。

【結果の表示方法】

○：目標を達成した項目

△：目標設定するも未達の項目

### 環境ビジネス

項目	2017年度目標	2017年度実績	結果
サービス提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ iPad等情報端末機器の利用促進</li> <li>・ インターネット取引対象のお客さまに対する電子交付サービス（Web明細）の提供推進</li> </ul>	27,413件（2017/12月末）	○

### 環境負荷軽減

項目	2017年度目標	2017年度実績	結果
電気使用量の削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ エネルギー使用量の削減 ⇒電気使用量 2010年度比 △30%</li> </ul>	△37%	○
コピー用紙使用量削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コピー用紙使用量の削減 ⇒従業員ひとりあたり 2006年度比 △10%</li> </ul>	△18%	○
車両の排出ガス削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社有車の排出ガスの抑制</li> </ul>	教習所での再トレーニングを実施	○
従業員教育	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 従業員への継続的な環境教育および環境HP等を利用した情報発信、啓発 ⇒環境方針、節電その他施策の徹底</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 環境テストの実施</li> <li>・ 節電に関する協会通知を社内環境HPにて周知</li> </ul>	○

## 三井住友カード

### 環境ビジネス

【結果の表示方法】

○：目標を達成した項目

△：目標設定するも未達の項目

項目	2017年度目標	2017年度実績	結果
サービス提供	「WEB明細」の推進 WEB明細登録率 51.0%/年度末	55.4% (2018年3月時点)	○
	「オンライン入会」の推進 634.5千件/年間	805.8千件 (2018年3月時点)	○
	iD事業推進 651.4千件/年間	705.4千件 (2018年3月時点)	○

### 環境負荷軽減

項目	2017年度目標	2017年度実績	結果
電気使用量の削減	単位面積当たりの電力使用量を平成28年度比△1%とする	△0.5% (2018年3月時点)	△
紙の使用量の削減	従業員1人当たりのコピー用紙使用量を平成28年度対比△1%とする	△2.1% (2018年3月時点)	○
業務効率化	業務効率化によるエネルギー削減の見える化	各部にて推進	○
グリーン用度品購入推進	文具用度品に関するグリーン商品購入比率を90%以上とする	93% (2018年3月時点)	○
従業員教育	教育研修を通じた環境問題対応および自覚の徹底	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ CSR委員向け勉強会実施 (2017年5月)</li> <li>・ 各部での勉強会およびチェックテストの実施 (2017年8月)</li> <li>・ ISO14001内部監査員養成講習受講 (2017年8~9月)</li> <li>・ CSRに関する社内アンケート実施 (2018年3月)</li> </ul>	○

## セディナ

### 環境ビジネス

【結果の表示方法】

○：目標を達成した項目

△：目標設定するも未達の項目

項目	2017年度目標		
サービス提供	WEB登録会員数 270万人（累計）	275万人	○
	C-WEB（ショッピングクレジットオンライン申込）の拡大 取扱件数 100,000件	11.1万件	○

### 環境負荷軽減

項目	2017年度目標	2017年度実績	結果
電気使用量の削減	床面積あたりの電気使用量の削減 2016年度実績並み（156kWh/m <sup>2</sup> ） 2010年度比△10%削減の継続 （対象：全社）	・ 2010年度比△10.7%削減	○
コピー使用量の抑制	一人あたりコピー使用量の削減 2016年度実績並み（840枚/月） 2013年度比△6%削減の継続 （対象：東京本社）	・ 2013年度比△5.4%削減	△
グリーン購入	グリーン購入率 85%	91.7%	○
従業員教育	全社従業員教育の実施	・ 全部店で「EMS勉強会」及び「理解度テスト」を実施	○

## SMBCコンシューマーファイナンス

【結果の表示方法】

○：目標を達成した項目

△：目標設定するも未達の項目

### 環境負荷軽減

項目	2017年度目標	2017年度実績	結果
コピー用紙使用量削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>複合機からの出力枚数を2015年度実績以下に削減</li> <li>カラー印刷の原則禁止（対象：本社ビル）</li> </ul>	目標対比91.8%	○
電力使用量削減	本社ビルにおける電力使用量を2015年度実績以下に削減（対象：本社ビル）	目標対比106.3%	△
廃棄物の分別徹底	定期的なパトロールの実施を通じた分別の徹底（対象：本社ビル）	<ul style="list-style-type: none"> <li>CSR推進リーダー立会いのもと、ごみパトロールの実施（2カ月に1回、本社ビル）</li> <li>ごみパトロールの結果をメールやイントラネット上で情報共有（2カ月に1回、全社）</li> </ul>	○

### 環境意識の醸成

項目	2017年度目標	2017年度実績	結果
従業員教育	EMSに関する勉強会の継続実施（対象：全社）	<ul style="list-style-type: none"> <li>CSRの理解・浸透に向けたCSR推進リーダー会議を実施</li> <li>全従業員向けEMS勉強会、EMSセルフチェックを実施</li> <li>新入社員研修を実施</li> </ul>	○
情報発信	関連情報の継続的な発信（対象：全社）	<ul style="list-style-type: none"> <li>全従業員向けメルマガ「EMSニュース」を月に1回配信</li> <li>イントラネット上で情報を見える化</li> </ul>	○

## 日本総合研究所

### 環境負荷軽減

【結果の表示方法】

○：目標を達成した項目

△：目標設定するも未達の項目

項目	2017年度目標	2017年度実績	結果
エネルギーの使用 (CO <sub>2</sub> 排出量の削減)	年間のエネルギー使用によるCO <sub>2</sub> 排出量削減 (単位面積当たり2015年度対比2%削減)	・ 単位面積当たり2015年度対比3.2%削減	○
紙の使用	コピー用紙の一人当たり使用量の削減 (2015年度対比4%削減)	・ 一人当たり2015年度対比12.8%削減	○
従業員教育	従業員への継続的な環境教育および環境情報発信・啓発	①イントラネットによる理解度調査 ②環境管理推進員連絡会(2017年8月)	○

### 広報活動等

項目	2017年度目標	2017年度実績	結果
情報発信	環境関連の情報発信による啓蒙活動	①環境関連の情報発信：39件(目標：20件) ②勉強会実施(2017年10月)	○

## SMBCグループ各社の環境負荷データ

直接エネルギー消費、間接エネルギー消費は、改正省エネ法の算出方法に基づきグループ各社にて算出した数値です。その他エネルギー消費は、グループ各社独自の基準にて算出した数値です。

SMBCグループ各社の環境目標と実績は以下をご覧ください。

➤ [SMBCグループ各社の環境目標と実績](#)

### 三井住友フィナンシャルグループ

※集計対象範囲拡大に伴い、2016年度より集計開始

計測項目		単位	2015年度	2016年度	2017年度
合計値	直接的エネルギー CO <sub>2</sub> 排出量合計	t-CO <sub>2</sub>	-	0.0	0.0
	間接的エネルギー CO <sub>2</sub> 排出量合計	t-CO <sub>2</sub> (実排出係数)	-	0.0	0.0
	その他エネルギー CO <sub>2</sub> 排出量合計	t-CO <sub>2</sub>	-	91.9	175.1
	CO <sub>2</sub> 排出量合計	t-CO <sub>2</sub> (実排出係数)	-	91.9	175.1
その他 エネルギー	出張	t-CO <sub>2</sub>	-	91.9	175.1

### 三井住友銀行

計測項目		単位	2015年度	2016年度	2017年度
合計値	直接的エネルギー CO <sub>2</sub> 排出量合計	t-CO <sub>2</sub>	9,479.2	9,472.5	9,058.2
	間接的エネルギー CO <sub>2</sub> 排出量合計	t-CO <sub>2</sub> (実排出係数)	85,779.5	82,679.0	82,880.6
	その他エネルギー CO <sub>2</sub> 排出量合計	t-CO <sub>2</sub>	10,518.7	8,986.6	8,634.8
	CO <sub>2</sub> 排出量合計	t-CO <sub>2</sub> (実排出係数)	105,777.4	101,138.2	100,573.6

計測項目		単位	2015年度	2016年度	2017年度	
直接的 エネルギー	都市ガス	千m <sup>3</sup>	1,779.8	1890.4	1891.7	
		t-CO <sub>2</sub>	3,860.4	4,238.0	4103.1	
	液化石油ガス (LPG)	t	11.0	10.7	10.3	
		t-CO <sub>2</sub>	33.0	32.1	31.0	
	重油	kl	8.9	7.3	5.9	
		t-CO <sub>2</sub>	24.2	19.8	16.0	
	軽油	kl	2.7	3.2	1.0	
		t-CO <sub>2</sub>	6.9	8.3	2.5	
	灯油	kl	4.3	4.8	5.9	
		t-CO <sub>2</sub>	10.7	12.1	14.7	
	ガソリン	l	2,387,610.2	2,223,191.1	2,106,332.0	
		t-CO <sub>2</sub>	5,544.0	5,162.2	4,890.9	
	間接的 エネルギー	電力	千kWh	160,623.3	158,359.3	161,908.2
			t-CO <sub>2</sub> (実排出係数)	82,722.1	79,967.8	80,280.0
蒸気		GJ	27,840.2	23,540.0	22,492.1	
		t-CO <sub>2</sub>	2,158.2	1,824.8	1,743.6	
温水		GJ	1,845.5	1,905.9	1,886.4	
		t-CO <sub>2</sub>	143.1	147.7	146.2	
冷水		GJ	9,754.2	9,529.5	9,168.6	
		t-CO <sub>2</sub>	756.1	738.7	710.8	
その他 エネルギー	出張	t-CO <sub>2</sub>	9,383.9	7,861.5	7,540.3	
	上下水合計	千m <sup>3</sup>	2,521.7	2,500.3	2,432.2	
		t-CO <sub>2</sub>	1,134.7	1,125.1	1,094.5	

## SMBC信託銀行

※ 組織再編に伴い、2016年度より集計開始

計測項目		単位	2015年度	2016年度	2017年度
合計値	直接的エネルギー CO <sub>2</sub> 排出量合計	t-CO <sub>2</sub>	—	120.6	107.6
	間接的エネルギー CO <sub>2</sub> 排出量合計	t-CO <sub>2</sub> (実排出係数)	—	3,736.0	3,872.0
	その他エネルギー CO <sub>2</sub> 排出量合計	t-CO <sub>2</sub>	—	378.1	461.0
	CO <sub>2</sub> 排出量合計	t-CO <sub>2</sub> (実排出係数)	—	4,234.7	4,440.6
直接的 エネルギー	都市ガス	千m <sup>3</sup>	—	50.9	42.8
		t-CO <sub>2</sub>	—	117.0	98.0
	ガソリン (自動車)	円	—	192,694.0	564,281.0
		l	—	1,544.0	4,137.0
		t-CO <sub>2</sub>	—	3.6	9.6
間接的 エネルギー	電力	千kWh	—	6,717.1	6,976.5
		t-CO <sub>2</sub> (実排出係数)	—	3,541.0	3,677.0
	蒸気	GJ	—	209.3	269.3
		t-CO <sub>2</sub>	—	12.0	15.0
	温水	GJ	—	103.0	173.3
		t-CO <sub>2</sub>	—	6.0	9.0
	冷水	GJ	—	3,098.2	3,008.0
		t-CO <sub>2</sub>	—	177.0	171.0
その他 エネルギー	出張	t-CO <sub>2</sub>	—	375.6	459.0
	上水	千m <sup>3</sup>	—	3.8	3.7
	下水	千m <sup>3</sup>	—	3.7	3.7
	上下水合計	千m <sup>3</sup>	—	7.5	7.4
		t-CO <sub>2</sub>	—	2.4	2.0

## 三井住友ファイナンス&リース

計測項目		単位	2015年度	2016年度	2017年度
合計値	直接的エネルギー CO <sub>2</sub> 排出量合計	t-CO <sub>2</sub>	914.1	852.0	854.6
	間接的エネルギー CO <sub>2</sub> 排出量合計	t-CO <sub>2</sub> (実排出係数)	1,182.5	926.2	901.3
	その他エネルギー t-CO <sub>2</sub> 排出量合計	t-CO <sub>2</sub>	1,466.0	1,314.9	1,388.7
	CO <sub>2</sub> 排出量合計	t-CO <sub>2</sub> (実排出係数)	3,562.6	3,093.1	3,144.6
直接的 エネルギー	都市ガス	千m <sup>3</sup>	24.9	23.5	20.5
		t-CO <sub>2</sub>	57.1	52.0	45.2
	軽油	kl	1.3	2.2	2.0
		t-CO <sub>2</sub>	3.3	5.8	5.3
	ガソリン（自動車）	kl	367.7	342.1	346.4
		t-CO <sub>2</sub>	853.7	794.2	804.1
間接的 エネルギー	電力	千kWh	2226.9	1819.7	1770.7
		t-CO <sub>2</sub> (実排出係数)	1182.5	926.2	901.3
その他 エネルギー	出張	t-CO <sub>2</sub>	1466.0	1314.9	1,388.7

## SMBC日興証券

計測項目		単位	2015年度	2016年度	2017年度
合計値	直接的エネルギー CO <sub>2</sub> 排出量合計	t-CO <sub>2</sub>	3,596.6	3,627.8	0.0
	間接的エネルギー CO <sub>2</sub> 排出量合計	t-CO <sub>2</sub> (実排出係数)	16,984.1	16,813.1	0.0
	その他エネルギー t-CO <sub>2</sub> 排出量合計	t-CO <sub>2</sub>	3,771.9	3,524.7	0.0
	CO <sub>2</sub> 排出量合計	t-CO <sub>2</sub> (実排出係数)	24,352.5	23,965.6	0.0

計測項目		単位	2015年度	2016年度	2017年度
直接的 エネルギー	都市ガス	千m <sup>3</sup>	95.6	101.6	
		t-CO <sub>2</sub>	214.5	227.0	
	重油	kl	2.2	2.2	
		t-CO <sub>2</sub>	6.0	6.0	
	灯油	kl	0.0	0.0	
		t-CO <sub>2</sub>	0.0	0.0	
	ガソリン（自動車）	kl	1,455.2	1,463.3	
		t-CO <sub>2</sub>	3,376.1	3,394.9	
間接的 エネルギー	電力	千kWh	29,850.9	30,037.6	
		t-CO <sub>2</sub> （実排出係数）	15,735.2	15,506.1	
		t-CO <sub>2</sub> （調整後係数）	15,541.1	15,294.7	
	蒸気	GJ	4,623.9	4,920.5	
		t-CO <sub>2</sub>	263.6	280.5	
	温水	GJ	355.1	408.0	
		t-CO <sub>2</sub>	18.0	23.3	
	冷水	GJ	17,986.6	17,602.0	
		t-CO <sub>2</sub>	967.3	1,003.3	
	店舗冷暖房	GJ			
		t-CO <sub>2</sub>			
	その他 エネルギー	出張	km		
t-CO <sub>2</sub>			3,746.8	3,500.1	0.0
上水		千m <sup>3</sup>	27.9	26.1	
下水		千m <sup>3</sup>	27.9	28.6	
上下水合計		千kWh	55.8	54.7	
		t-CO <sub>2</sub>	25.1	24.6	

## SMBCフレンド証券

※ SMBCフレンド証券は2018年1月よりSMBC日興証券と合併いたしました。

計測項目		単位	2015年度	2016年度	2017年度
合計値	直接的エネルギー CO <sub>2</sub> 排出量合計	t-CO <sub>2</sub>	59.5	57.3	41.2
	間接的エネルギー CO <sub>2</sub> 排出量合計	t-CO <sub>2</sub> (実排出係数)	2,522.6	2,508.7	1,651.3
	その他エネルギー t-CO <sub>2</sub> 排出量合計	t-CO <sub>2</sub>	735.3	766.6	473.8
	CO <sub>2</sub> 排出量合計	t-CO <sub>2</sub> (実排出係数)	3,317.4	3,332.6	2,166.3
直接的 エネルギー	都市ガス	千m <sup>3</sup>	26	25	18
		t-CO <sub>2</sub>	59.5	57.3	41.2
間接的 エネルギー	電力	千kWh	4537.0	4512.0	2970.0
		t-CO <sub>2</sub> (実排出係数)	2522.6	2508.7	1651.3
その他 エネルギー	出張	t-CO <sub>2</sub>	735.3	766.6	473.8

## 三井住友カード

計測項目		単位	2015年度	2016年度	2017年度
合計値	直接的エネルギー CO <sub>2</sub> 排出量合計	t-CO <sub>2</sub>	460.2	518.5	516.2
	間接的エネルギー CO <sub>2</sub> 排出量合計	t-CO <sub>2</sub> (実排出係数)	4,600.8	4,268.4	4,200.0
	その他エネルギー t-CO <sub>2</sub> 排出量合計	t-CO <sub>2</sub>	857.3	703.7	726.1
	CO <sub>2</sub> 排出量合計	t-CO <sub>2</sub> (実排出係数)	5,918.3	5,490.6	5,442.3
直接的 エネルギー	都市ガス	千m <sup>3</sup>	157.0	190.0	187.0
		t-CO <sub>2</sub>	352	426	420
	ガソリン（自動車）	kl	46.5	39.7	41.6
		t-CO <sub>2</sub>	107.9	92.1	96.5
間接的 エネルギー	電力	千kWh	8,834.2	8,420.3	8,390.7
		t-CO <sub>2</sub> (実排出係数)	4,600.8	4,268.4	4,200.0
その他 エネルギー	出張	t-CO <sub>2</sub>	830.2	676.7	700.2
	上下水合計	千m <sup>3</sup>	60.1	60.0	59.1
		t-CO <sub>2</sub>	27.0	27.0	25.9

## セディナ

計測項目		単位	2015年度	2016年度	2017年度
合計値	直接的エネルギー CO <sub>2</sub> 排出量合計	t-CO <sub>2</sub>	887.9	844.0	777.5
	間接的エネルギー CO <sub>2</sub> 排出量合計	t-CO <sub>2</sub> (実排出係数)	4,330.0	4,235.0	4,077.0
	その他エネルギー t-CO <sub>2</sub> 排出量合計	t-CO <sub>2</sub>	976.8	937.1	921.2
	CO <sub>2</sub> 排出量合計	t-CO <sub>2</sub> (実排出係数)	6,194.7	6,016.1	5,775.7
直接的 エネルギー	ガソリン(自動車)	kl	382.7	363.8	335.1
		t-CO <sub>2</sub>	887.9	844.0	777.5
間接的 エネルギー	電力	千kWh	8310.6	8,361.1	8265.9
		t-CO <sub>2</sub> (実排出係数)	4330.0	4,235.0	4077.0
	出張	t-CO <sub>2</sub>	976.8	937.1	921.2

## SMBCコンシューマーファイナンス

計測項目		単位	2015年度	2016年度	2017年度
合計値	直接的エネルギー CO <sub>2</sub> 排出量合計	t-CO <sub>2</sub>	0.0	0.0	0.0
	間接的エネルギー CO <sub>2</sub> 排出量合計	t-CO <sub>2</sub> (実排出係数)	1,438.5	1,713.3	1,928.9
	その他エネルギー t-CO <sub>2</sub> 排出量合計	t-CO <sub>2</sub>	695.7	668.9	698.9
	CO <sub>2</sub> 排出量合計	t-CO <sub>2</sub> (実排出係数)	2,134.1	2,382.2	2,627.8
間接的 エネルギー	電力	千kWh	2313.5	2376.1	2376.3
		t-CO <sub>2</sub> (実排出係数)	1168.3	1188.1	1154.9
		t-CO <sub>2</sub> (調整後係数)	1147.5	1166.7	1126.4
	温水	GJ	530.0	577.3	656.6
		t-CO <sub>2</sub>	30.2	32.9	37.4
	冷水	GJ	4209.8	8636.7	12923.3
t-CO <sub>2</sub>		240.0	492.3	736.6	
その他 エネルギー	出張	t-CO <sub>2</sub>	694.9	668.2	698.2
	上水	千m <sup>3</sup>	1.3	1.4	1.4
	下水	千m <sup>3</sup>	1.0	0.8	0.9
	上下水合計	千m <sup>3</sup>	2.3	2.2	2.3
		t-CO <sub>2</sub>	0.8	0.7	0.7

## 日本総合研究所

計測項目		単位	2015年度	2016年度	2017年度
合計値	直接的エネルギー CO <sub>2</sub> 排出量合計	t-CO <sub>2</sub>	546.5	496.0	567.8
	間接的エネルギー CO <sub>2</sub> 排出量合計	t-CO <sub>2</sub> (実排出係数)	42,112.0	40,358.9	37,956.2
	その他エネルギー t-CO <sub>2</sub> 排出量合計	t-CO <sub>2</sub>	1,085.8	1,089.0	1,063.0
	CO <sub>2</sub> 排出量合計	t-CO <sub>2</sub> (実排出係数)	43,744.3	41,943.9	39,587.0
直接的 エネルギー	都市ガス	千m <sup>3</sup>	28.0	50.2	52.3
		t-CO <sub>2</sub>	63.0	112.7	117.4
	重油	kl	122.0	92.8	116.8
		t-CO <sub>2</sub>	331.0	251.4	316.5
	灯油	kl	43.0	33.9	34.5
		t-CO <sub>2</sub>	107.0	84.4	85.9
	ガソリン（自動車）	kl	19.6	20.4	20.7
		t-CO <sub>2</sub>	45.5	47.4	48.0
間接的 エネルギー	電力	千kWh	82301.0	80347.0	77169.2
		t-CO <sub>2</sub> (実排出係数)	42112.0	40358.9	37956.2
その他 エネルギー	出張	t-CO <sub>2</sub>	1085.8	1089.0	1,063.0

## 三井住友アセットマネジメント

※ 組織再編に伴い、2017年度より集計開始

計測項目		単位	2015年度	2016年度	2017年度
合計値	直接的エネルギー CO <sub>2</sub> 排出量合計	t-CO <sub>2</sub>	-	-	186.8
	間接的エネルギー CO <sub>2</sub> 排出量合計	t-CO <sub>2</sub> (実排出係数)	-	-	484.5
	その他エネルギー t-CO <sub>2</sub> 排出量合計	t-CO <sub>2</sub>	-	-	452.5
	CO <sub>2</sub> 排出量合計	t-CO <sub>2</sub> (実排出係数)	-	-	1,123.8
直接的 エネルギー	都市ガス	千m <sup>3</sup>	-	-	81
		t-CO <sub>2</sub>	-	-	181.4
	ガソリン（自動車）	l	-	-	2,332.0
		t-CO <sub>2</sub>	-	-	5.4
間接的 エネルギー	電力	千kWh	-	-	996.9
		t-CO <sub>2</sub> (実排出係数)	-	-	484.5
その他 エネルギー	出張	t-CO <sub>2</sub>	-	-	452.5

## みなと銀行

※ みなと銀行は2018年4月より組織変更のため、現在はSMBCグループの対象外

計測項目		単位	2015年度	2016年度	2017年度
合計値	直接的エネルギー CO <sub>2</sub> 排出量合計	t-CO <sub>2</sub>	76.8	86.6	95.8
	間接的エネルギー CO <sub>2</sub> 排出量合計	t-CO <sub>2</sub> (実排出係数)	6,587.7	6,569.5	6,780.4
	その他エネルギー CO <sub>2</sub> 排出量合計	t-CO <sub>2</sub>	54.9	60.9	57.8
	CO <sub>2</sub> 排出量合計	t-CO <sub>2</sub> (実排出係数)	6,719.4	6,717.0	6,934.0
直接的 エネルギー	都市ガス	千m <sup>3</sup>	34.0	38.0	42.0
		t-CO <sub>2</sub>	76.8	86.6	95.8
間接的 エネルギー	電力	千kWh	12406.0	12809.0	12356.3
		t-CO <sub>2</sub> (実排出係数)	6587.7	6569.5	6780.4
その他 エネルギー	出張	t-CO <sub>2</sub>	39.7	45.9	41.9
	上下水合計	千m <sup>3</sup>	33.8	33.5	35.4
		t-CO <sub>2</sub>	15.2	15.0	15.9

## 関西アーバン銀行

※ 関西アーバン銀行は2018年4月より組織変更のため、現在はSMBCグループの対象外

計測項目		単位	2015年度	2016年度	2017年度
合計値	直接的エネルギー CO <sub>2</sub> 排出量合計	t-CO <sub>2</sub>	736.6	727.5	641.0
	間接的エネルギー CO <sub>2</sub> 排出量合計	t-CO <sub>2</sub> (実排出係数)	6,490.5	6,032.9	5,181.0
	その他エネルギー t-CO <sub>2</sub> 排出量合計	t-CO <sub>2</sub>	50.9	74.4	66.6
	CO <sub>2</sub> 排出量合計	t-CO <sub>2</sub> (実排出係数)	7,278.0	6,834.8	5,888.6
直接的 エネルギー	都市ガス	千m <sup>3</sup>	42.5	36.8	26.4
		t-CO <sub>2</sub>	95.5	82.7	60.5
	重油	kl	3.5	3.5	1.5
		t-CO <sub>2</sub>	9.6	9.6	4.0
	灯油	kl	5.6	6.1	5.5
		t-CO <sub>2</sub>	14.1	15.2	13.7
	ガソリン（自動車）	kl	265.9	267.0	242.4
		t-CO <sub>2</sub>	617.4	620.0	562.9
間接的 エネルギー	電力	千kWh	12786.7	13092.2	12639.0
		t-CO <sub>2</sub> (実排出係数)	6490.5	6032.9	5181.0
その他 エネルギー	出張	t-CO <sub>2</sub>	50.9	74.4	66.6

## 事業と統合された環境マネジメントの推進

### グループ環境方針

#### 基本理念

当社グループは、「持続可能な社会」の実現を重要課題のひとつであると認識し、地球環境保全および汚染の防止と企業活動との調和のため継続的な取組を行い、社会・経済に貢献します。



#### グループ環境方針

1. 地球環境の維持向上に貢献できる商品・情報・ソリューションの提供を通じてお客さまの環境問題への対応をご支援します。
2. 環境に関するリスクを認識し、当社および社会全体の環境リスクの低減を図ります。
3. 省資源、省エネルギー、廃棄物の削減などの取組を通じ、社会的責任の履行を果たします。
4. 環境関連法令・規則などを遵守します。
5. 環境に関する情報を開示し、社内外との対話を通じて環境保全活動の継続的な改善を図ります。
6. 本方針の従業員への徹底と社内教育に努めます。
7. 「環境経営」を積極的、かつ効果的に実践するために、各事業年度に目的・目標を設定し、それらの見直しを行い、取組の継続的な改善に努めます。
8. 本方針は、当社ホームページなどで公表し、外部からの要請があれば配付を行います。

## 三井住友銀行 環境方針

三井住友銀行は、環境問題への取組が企業としての存続に必須の要件であることを認識し、以下の環境方針を定めます。

1. 三井住友銀行は、良き企業市民としての理想像を目指し、地球環境保全および汚染の予防と、企業活動との調和のため、継続的な取組を行うことを誓約します。
2. この取組のため、「サステナビリティ推進委員会」を設け、環境担当役員を配置しています。
3. 環境関連法規、規制の遵守はもとより、事業活動を通じた地球環境資源使用の効率化、金融機関としてのリスク管理における環境面的確な認識、および情報提供を通じたお客さまの環境問題対応のご支援を目指し、目的・目標を設定し、各事業年度にそれらの見直しを行い、環境問題への取組の継続的な改善に努めます。
4. この環境方針遵守のため、本方針の全従業員への徹底と行内教育に努めます。
5. 環境方針について、外部からの要請があれば配付を行います。

## 三井住友ファイナンス&amp;リース 環境方針

三井住友ファイナンス&リースは、環境問題への取組を当社が社会に対して果たすべき重要な責務のひとつであると認識し、以下の環境方針を定めます。

1. 事業活動を通じて、地球環境保全および汚染の予防と企業活動との調和のため積極的な取組を行い、社会・経済への貢献に努めます
2. 環境負荷軽減型設備のリース・レンタル業務やリース期間満了設備の再利用・適正処分などに積極的に取り組み、商品・情報・ソリューションの提供を通じて、お客さまの環境問題への対応を支援します。
3. 省資源、省エネルギーおよび廃棄物の減量化・再利用・リサイクルに取り組み、環境負荷低減に努めます。
4. 環境関連法令・規則を遵守します。
5. 本方針を達成するために環境目的・目標を設定し、定期的に見直しを行うことにより環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。
6. 本方針については、全従業員への周知徹底に努めるとともに、文書化して広く社外にも開示します。

 **三井住友ファイナンス&リース 環境方針**

## エムジーリース 環境方針

エムジーリース株式会社は、環境問題への取組を当社が社会に対して果たすべき重要な責務のひとつであると認識し、以下の環境方針を定めます。

1. 事業活動を通じて、地球環境保全および汚染の予防と企業活動との調和のため積極的な取組を行い、社会・経済への貢献に努めます。
2. 環境負荷軽減型設備のリース・レンタル業務やリース期間満了設備の再利用・適正処分などに積極的に取り組み、商品・情報・ソリューションの提供を通じて、お客さまの環境問題への対応を支援します。
3. 省資源、省エネルギーおよび廃棄物の減量化・再利用・リサイクルに組み込み、環境負荷低減に努めます。
4. 環境関連法令・規則を遵守します。
5. 本方針を達成するために環境目的・目標を設定し、定期的見直しを行うことにより環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。
6. 本方針については、全従業員への周知徹底に努めるとともに、文書化して広く社外にも開示します。

 **エムジーリース 環境方針**

## SMFLレンタル 環境方針

SMFLレンタル株式会社は、環境問題への取組を当社が社会に対して果たすべき重要な責務のひとつであると認識し、以下の環境方針を定めます。

1. 事業活動を通じて、地球環境保全および汚染の予防と企業活動との調和のため積極的な取組を行い、社会・経済への貢献に努めます。
2. レンタル・リース物件のリユース、環境負荷軽減型機器のレンタルに積極的に取り組み、商品・情報・ソリューションの提供を通じて、お客さまの環境問題への対応を支援します。
3. 省資源、省エネルギーおよび廃棄物の減量化・再利用・リサイクルに組み込み、環境負荷低減に努めます。
4. 環境関連法令・規則を遵守します。
5. 本方針を達成するために環境目的・目標を設定し、定期的見直しを行うことにより環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。
6. 本方針については、全従業員への周知徹底に努めるとともに、文書化して広く社外にも開示します。

 **SMFLレンタル 環境方針**

## SMBC日興証券 環境方針

当社は環境方針を定め、事業活動を通じて、また日常業務の中で、環境配慮に取り組んでいます。

1. グリーンインベスターの拡大  
『日興エコファンド』などを通じた社会的責任投資（SRI）による資金の流れは、環境保全に大きな意義を持つことから、これらの投資家（グリーンインベスター）の拡大に取り組みます。
2. 省エネルギー・省資源などのオフィス活動の推進  
オフィスの省エネルギー・省資源、廃棄物のリサイクルの促進やグリーン購入の拡大に取り組めます。また、環境に関する法規制その他の要求事項を遵守し、環境汚染の予防を図ります。
3. 情報開示（ディスクロージャー）の充実  
環境に関する情報開示（ディスクロージャー）の社会的システムとしての定着と充実が環境保全の観点から極めて重要との認識のもとに、環境方針をはじめとするSMBC日興証券グループ各社の環境への取組について、CSRレポート・ホームページなどで積極的に公開し、情報開示の充実に努めます。

 SMBC日興証券 環境方針

## 三井住友カード 環境方針

三井住友カードは、「持続可能な社会」の実現を重要課題のひとつであると認識し、地球環境保全と企業活動との調和のため継続的な取組を行い、社会・経済に貢献します。

1. 地球環境の維持向上に貢献できる商品・情報・ソリューションの提供を通じてお客さまの環境問題への対応をご支援します。
2. 環境に関するリスクを認識し、当社および社会全体の環境リスクの低減を図ります。
3. 省資源、省エネルギー、廃棄物の削減などの取組を通じ、社会的責任の履行を果たします。
4. 環境関連法令、規則などを遵守します。
5. 環境に関する情報を開示し、社内外との対話を通じて環境保全活動の継続的な改善を図ります。
6. 本方針の従業員への徹底と社内教育に努めます。
7. 「環境経営」を積極的、かつ効果的に実践するために、各事業年度に目的・目標を設定し、それらの見直しを行い、取組の継続的な改善に努めます。
8. 本方針は、当社ホームページなどで公表し、外部からの要請があれば配布を行います。

 三井住友カード 環境方針

## セディナ 環境方針

セディナは、「持続可能な社会」の実現を重要課題のひとつであると認識し、地球環境保全および汚染の防止と企業活動との調和のため積極的かつ継続的な取組を行い、環境に配慮した社会の構築に貢献します。

1. 地球環境の維持向上に貢献できる商品・サービスの提供を通じて、お客さまの環境問題への対応を支援します。
2. 環境に関するリスクを認識し、当社および社会全体の環境リスクの低減を図ります。
3. 環境関連法令・規則などを遵守し、省資源、省エネルギー、廃棄物の削減などの取組を通じ、地球環境保全および汚染の防止の継続的な改善を図ります。
4. 環境に配慮した経営を実践するために、各事業年度に目的・目標を設定し、定期的に見直しを行い、環境活動の継続的な改善に努めます。
5. 本方針の従業員への徹底と社内教育に努めます。
6. 本方針は、当社ホームページなどで公表し、外部からの要請があれば配布を行います。

 セディナ 環境方針

## SMBCコンシューマーファイナンス 環境方針

当社は、三井住友フィナンシャルグループの一員として、従業員一人ひとりが高い環境意識を持ち、持続可能な社会の実現に貢献することを目指します。

1. 環境への影響に配慮した事業活動を推進することを約束します。
2. 環境に関するリスクを認識し、環境関連法令、規則などの遵守のもと、省資源、省エネルギー、廃棄物の削減、汚染の予防などの取組を通じ、社会的責任を果たします。
3. 上記方針を具体化するため、各事業年度に環境目的・目標を設定し、定期的な見直しを行うことで環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。
4. 本方針の全従業員への理解浸透と社内教育に努めます。
5. 本方針は、当社ホームページでの公表などを通じて、広く社外にも開示します。

 SMBCコンシューマーファイナンス 環境方針

### 日本総合研究所 環境方針

私たちは、「知識エンジニアリング活動による顧客価値の共創」という経営理念のもと、地球環境問題への取組を重要課題のひとつとし、以下の基本方針を定め、全従業員が業務活動を通じて持続可能な循環社会の実現を目指します。

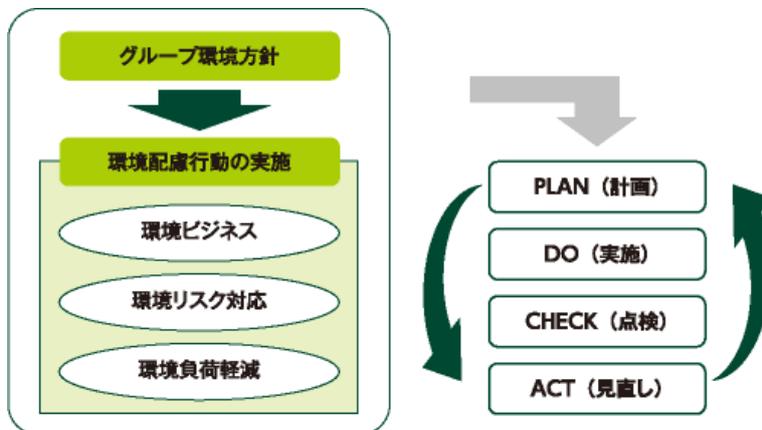
1. 私たちの持つ知識・技術・人材などを活用して、業務活動を推進します。
2. 環境への影響に配慮して業務活動を推進します。
3. エネルギー・資源の節約と廃棄物の削減に取り組み、環境保全および汚染予防に努めます。
4. 上記方針を具体化するために、「環境目的」「環境目標」を設定します。この「環境目的」「環境目標」を達成するための体制と手順を確立し、これを運用するとともに毎年見直しを行い、継続的な改善に努めます。
5. 業務活動において、環境に関連する法規制・条例・協定などを遵守します。
6. 上記基本理念に則した活動を維持するために、従業員への教育を行い、環境に対する意識向上を図ります。

 日本総合研究所 環境方針

## 環境配慮行動

SMBCグループは、「環境ビジネス」「環境リスク対応」「環境負荷軽減」の3つを環境配慮行動の柱としており、各行動についての環境目標を設定し、PDCAサイクルにしたがって計画的に環境活動に取り組んでいます。

SMBC Group



環境配慮行動とPDCAサイクル

## ISO14001を基盤とした環境マネジメントシステム

SMBCグループは、環境担当役員（企画部担当役員）を含めた企画部が主導して、EMS推進体制を構築しています。



持株会社の三井住友フィナンシャルグループおよび主要なグループ会社7社である、三井住友銀行、三井住友ファイナンス&リース、SMBC日興証券、三井住友カード、セディナ、SMBCコンシューマーファイナンス、日本総合研究所は、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得しています。銀行としての取得は1998年であり、邦銀初の取得です。



ISO14001審査会の様子

### ISO14001認証取得状況

会社	拠点対象
三井住友フィナンシャルグループ	本店
三井住友銀行	本店、東館、大阪本店、神戸本部
三井住友ファイナンス&リース	東京本社、竹橋オフィス、大阪本社、エムジーリース株式会社、SMFLレンタル株式会社
SMBC日興証券	日本橋高島屋三井ビルディング
三井住友カード	東京本社、大阪本社
セディナ	東京本社
SMBCコンシューマーファイナンス	本社
日本総合研究所	東京本社部門



[ISO 14001 マネジメントシステム登録証](#)

## 環境教育の推進

三井住友銀行は、国際環境室よりニュースレターやレポートを行内に配信しています。世界中の環境に関する最新の動向や留意すべき環境リスクについて共有を行うことで、従業員の環境リスクへの意識を高めることを目的としています。海外拠点の集合研修、オンライン講座など、さまざまな行内研修を実施することで、行内の環境社会リスク評価プロセスの浸透に取り組んでいます。また、サステナビリティ推進室は全従業員向けにEMS（Environmental Management System：環境マネジメントシステム）テストを実施し、従業員一人ひとりの環境への意識醸成に取り組んでいます。

SMBC

セディナは、従業員全員が環境活動に取り組む重要性を理解し、日々の業務の中で主体性をもって実践することを目的に、環境教育を推進しています。同社の環境教育は、全従業員を対象に基本的な環境知識の習得を図る「自覚教育」と、各部署の環境推進担当者を対象に環境マネジメントシステムに関する知識の習得により環境活動の中心となる人材を育成する「専門教育」の二本柱で構成されています。そのほか、全従業員に対して環境活動の状況やエコに関するトピックスを毎月発信し、更なる環境意識の醸成も図っています。

Cedyna

## 環境コンプライアンス

2017年度、環境関連の法令違反はありませんでした。

SMBC

## 環境会計

三井住友銀行における、省エネ効果の高い照明や空調設備の導入費用を中心とした環境保全コストおよびそのエネルギー使用量などへの環境保全効果を記載しています。

SMBC

## 1. 環境保全コスト

対象範囲：4本部ビル（本店、東館、大阪本部、神戸本部）

単位：百万円

分類	主な取組の内容	2015 年度	2016 年度	2017 年度	前年度比 (※1)
(1)事業エリア内コスト	-	3,243	377	1,125	748
内訳	(1)-1 公害防止コスト	696	104	11	-93
	(1)-2 地球環境保全コスト	2,516	242	1,085	843
	(1)-3 資源循環コスト	31	31	29	-2
(2)上・下流コスト	-	-	-	-	-
(3)管理活動コスト	環境マネジメントの整備・運用、環境情報の開示等	16	18	17	-1
(4)研究開発コスト	-	-	-	-	-
(5)社会活動コスト	環境保護関連の寄付金等	50	50	50	0
(6)環境損傷対応コスト	-	-	-	-	-
合計値		3,309	445	1,192	747

※1（2017年度）－（2016年度）の値。マイナスの場合、コストの削減を表しています。

## 2. 環境保全効果

対象範囲：国内本支店507拠点

計測項目		単位	2015 年度	2016 年度	2017 年度	前年度比 (※2)
直接的エネルギーの 利用	都市ガス	千m <sup>3</sup>	1,779.8	1,890.4	1,891.7	1
	液化石油ガス (LPG)	t	11.0	10.7	10.3	0
	重油	kl	8.9	7.3	5.9	-1
	軽油	kl	2.7	3.2	1.0	-2
	灯油	kl	4.3	4.8	5.9	1
	ガソリン (営業車等)	kl	2,388	2,223	2,106	-117
間接的エネルギーの 利用	電力	千kWh	160,623.3	158,359.3	161,908.2	3,549
	蒸気	GJ	27,840.2	23,540.0	22,492.1	-1,048
	温水	GJ	1,845.5	1,905.9	1,886.4	-20
	冷水	GJ	9,754.2	9,529.5	9,168.6	-361
その他エネルギーの 利用等	出張に係る CO <sub>2</sub> 排出量	t-CO <sub>2</sub>	9,383.9	7,861.5	7,540.3	-321
	上下水合計	千m <sup>3</sup>	2,521.7	2,500.3	2,432.2	-68

※2（2017年度）－（2016年度）の値。マイナスの場合、利用量の削減を表しています。  
いずれも、三井住友銀行における、コストおよび保全効果を表しています。

## 環境への想い



### SMBCグループの想い

多様な企業・団体が地球環境保全に取り組む中、企業も環境に配慮した商品やサービス、技術の開発を進めています。

私たちがまた、環境に役立つ金融サービスの提供を通じてお客さまとともに発展することが、「未来への架け橋」として、持続可能な地球の実現に貢献できる道筋であると考えています。

こうした活動を通じ、SDGsの7（エネルギーをみんなにそしてクリーンに）と13（気候変動に具体的な対策を）に貢献してまいります。

SMBC Group



### 環境情報誌「SAFE」の発行

持株会社の三井住友フィナンシャルグループは、環境先進企業へのトップインタビューやビジネストレンド、最新の法規制動向など、企業の環境活動に役立つ情報を掲載した情報誌を、1996年から継続的に発行しています。

また、地球の未来を担う子どもたちにも、お金と環境のつながりや、環境をよくするための取組をしている会社の仕事を知ってもらいたいと思い、「JUNIOR SAFE」を2015年から発行しています。

環境情報誌「SAFE」と「JUNIOR SAFE」については、以下のリンク先をご覧ください。

[環境情報誌「SAFE」](#)

SMFG



## グリーンボンドの発行

三井住友フィナンシャルグループと三井住友銀行は海外市場においてグリーンボンドを発行しています。本債券で調達した資金（発行代わり金）は、再生可能エネルギーや省エネルギー事業などの環境に配慮したプロジェクト（グリーン適格プロジェクト）に充当します（なお、グリーン適格プロジェクトに充当される前の発行代わり金については、現金などの短期資産に充当します）。三井住友銀行は、国内外における太陽光発電・風力発電などの再生可能エネルギー事業などに対するプロジェクトファイナンスについて確かな実績を有しており、本債券を発行することで、プロジェクトファイナンスを通じた地球環境の維持・改善により一層貢献していきます。

SMFG

SMBC

## 温泉バイナリー発電設備向け割賦取引の取組

三井住友ファイナンス&リースは2016年6月に、株式会社光陽電機の温泉発電事業向けに、発電設備の割賦契約を締結しました。同社では地熱発電設備の取扱は初めてであり、全国でも商用での取引事例はあまり見られません。物件は長崎県の小浜温泉に設置され、未利用の温泉熱を活用したバイナリー発電事業が行われます。

バイナリー発電では、100℃以下の熱でも発電が可能であり、温泉熱を有効に活用することができます。また、天候や気候の影響を受けることが少なく、24時間安定した発電が可能なおかげで、地産地消型のベース電源として期待されています。

同社は、地熱発電事業をはじめ、バイオマス発電事業、小水力発電事業などへのリース・割賦取引により、地域共生・地産地消型再生可能エネルギーの普及に貢献していきます。

SMFL

## ESG関連投資信託と社会貢献型債券の取扱

SMBC日興証券は2016年6月より、ESG（環境、社会、ガバナンス）の観点を加味してアジア太平洋地域の株式に投資を行う公募株式投資信託「シュローダー・アジアパシフィック・エクセレント・カンパニーズ」の販売取扱を開始しました。本ファンドは、アジアパシフィック株式で初のESGファンドであり、モーニングスターアワードファンドオブザイヤー2017 国内株式（グローバル）型部門で優秀ファンド賞を受賞しました。また、2017年には、当社は当ファンドを通じて得られる当社収益の一部を、スポーツ振興や障がい者スポーツの支援を目的として、公益財団法人日本体育協会、公益財団法人日本障がい者スポーツ協会へ計4,936,876円寄付しました。また、グリーンボンドなどの社会貢献型債券の取扱を通じて、環境・社会配慮型企業への投資機会を提供しています。

SMBC Nikko

## 著書「ビジネスパーソンのための SDGsの教科書」の執筆

日本総研ではESG投資促進のための政策提言活動を行っています。その一環として、著書「ビジネスパーソンのための SDGsの教科書」を上梓しました。

本書においてはビジネスと金融からSDGsを読み解いた上で、SDGsに関係するリスクと機会を産業別に考察しています。

JRI

[📄 日本総研：ビジネスパーソンのための SDGsの教科書](#)

## 従業員による地域清掃活動

### SMFGクリーンアップ活動（SMBCグループ）

SMBCグループは、各社の役職員参加によるクリーンアップイベントを行っています。2017年度は、9月9日と11月11日にお台場（東京）、10月1日に須磨海岸（神戸）、10月14日に淀川城北公園（大阪）と藤前干潟（名古屋）にて、それぞれ開催しました。各地での活動には、SMBCグループ各社より合計625名の役職員とその家族が参加し、職場や会社を超えて、グループ一体となった環境保全活動に汗を流しました。

SMBC Group

日程	会場	参加人数
9月9日	お台場（東京）	102人
10月1日	須磨海岸（兵庫）	305人
10月14日	淀川城北公園（大阪）	41人
10月14日	藤前干潟（名古屋）	87人
11月11日	お台場（東京）	90人

### 「WEB明細書サービス」を通じた環境負荷の軽減

三井住友カードは、お客さまにご参加いただく環境への取組として、紙の明細書郵送から、インターネット上でご覧いただく「WEB明細書サービス」への変更を推進しています。

SMCC

### クレジットカードを通じた環境への貢献～地球にやさしいカードの発行～

セディナは、「ごく普通に使うだけで、地球のために寄付できる」をコンセプトにした「地球にやさしいカード」を発行しています。地球環境保護をテーマにした14種類のカードがあり、「地球にやさしいカード」でカードショッピングをご利用いただくと、カード会員さまのご負担なくセディナからご利用金額の0.5%が自動的に（公財）緑の地球防衛基金を通じて保護・研究団体へ寄付されます。

Cedyna

また、寄付金がどのように役立てられたのかをカード会員さまが確認できるよう、ホームページで寄付先の団体の活動状況をお知らせしています。



地球にやさしいカード（地球温暖化を抑える）

## 地球にやさしい事業活動の推進

SMBCコンシューマーファイナンスは、申込から契約まで、お客さまが「郵送なし」「来店なし」で、すべてWeb上で手続きできる「Web完結」サービスを導入しています。お客さまの利便性向上とともに、紙資源などの消費抑制にもつながっています。また、全国のプロミス店舗内照明のLED化や、クールビズ・ウォームビズの実施、主要会議のペーパーレス化、社内決裁手続の電子化など、省エネルギー・紙資源削減を徹底し、環境負荷を低減した「地球にやさしい事業活動」に取り組んでいます。

SMBCCF

プロミスの「Web完結」サービス

## 環境展示会への出展

SMBCグループは、毎年12月に開催される日本最大級の環境展示会「エコプロダクツ展」に出展しています。2017年度のブースでは、グループ各社が環境ビジネス・サービスやCSR・環境活動のパネル展示などを行い、SDGsへの貢献について来場者に紹介しました。

SMBC Group

詳細については以下のリンク先をご覧ください。

[👉 三井住友銀行：2017年度活動報告（エコプロ2017に出展しました）](#)

## 中国拠点での環境活動

三井住友銀行は、中国拠点においても幅広い地域で環境保全活動を実施しています。

SMBC

SMBC Group

110

CSR Report 2018

## 蘇州支店、植樹活動に参加

3月10日、蘇州市外商投資企業運動会委員会が主催した“清風”植樹公益活動が江蘇大陽山国家森公園植物園陽陽牧場にて行われました。当日は多くの外資系企業が参加している中、蘇州支店は約30名の行員とその家族が参加しました。一つひとつ丁寧にシャベルで穴を掘り、苗木を埋め、最後には蘇州支店の木牌を設置しました。苗木と共に蘇州支店も成長していくという意味も込めて、参加しました。

こうした活動を通じて、行員自身だけでなく、ご家族も含めて環境保護活動の浸透を図って参ります。



## 天津支店 ランチタイム一時間消灯活動

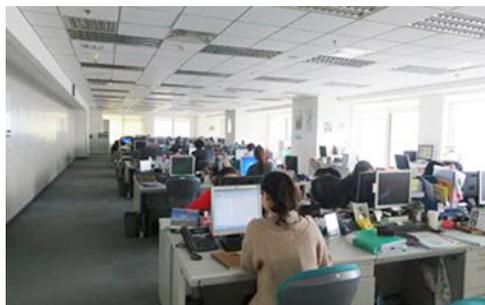
近年、大気汚染が深刻化する中、二酸化炭素排出の少ないクリーンな生活と、快適なオフィス環境を目指し、天津支店CSRグループは“ランチタイム一時間消灯活動”を行いました。

★消灯場所：天津支店と濱海出張所オフィス

★消灯時間：12時～13時

★実施頻度：1時間

★実施方法：全行員がこの活動に参加。担当者を割り振り、各担当がその日の消灯および点灯を行います。全員の協力のもと、オフィス環境の改善に貢献できるよう、継続的に取り組んでいきます。



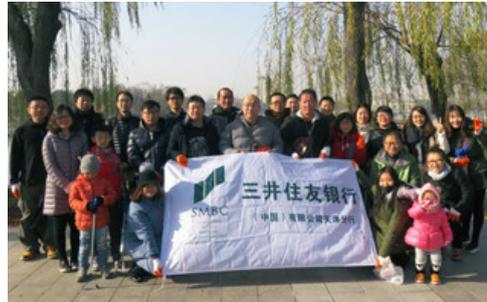
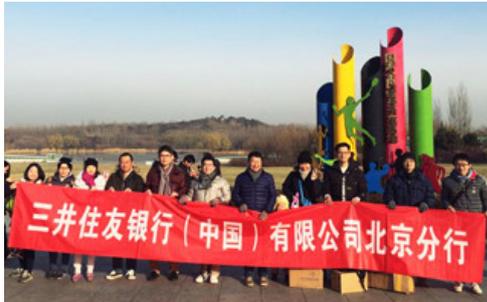
## 瀋陽支店 エコを心かけ、環境を守ろう---五里河公園健康徒歩活動

CSR活動の一環として、6月10日、瀋陽支店の有志職員は瀋陽市内の五里河公園にて「健康徒歩」CSR活動を実施しました。当日は多くの職員が参加し、川沿いを歩きながら通行者の方々にエコ活動を呼びかけました。今回のCSR活動を通じて、環境美化の啓蒙だけでなく、支店内で社会貢献に対する理解を深める一助となり、行員間の一体感醸成につながりました。瀋陽支店は、これからもCSR活動に積極的に取り組んでいきます。



## 天津 SMFL北京・プロミス天津・天津支店・北京支店、SMBCグループでのCSR活動

初めてSMFL北京、プロミス天津、天津支店、北京支店の4拠点合同で清掃活動を行いました。一ヶ所に集合するのではなく、同日同時刻到北京・天津それぞれの地でゴミ拾いを実施し、SMFL北京と北京支店は「オリンピック公園」、プロミス天津と天津支店は「水上公園」で開催しました。参加者は、軍手とゴミ拾いハサミを持って、公園内に落ちている紙くずやペットボトルなどを収集し、テレビ電話でお互いの状況を共有しながら実施しました。日々お世話になっている地域への社会貢献と同時に、SMBCグループの更なる一体感にもつながる取組となりました。



## 大連 海岸のゴミ拾いを実施

大連支店はCSR活動の一環として、スタッフの一体感を高めるべく、海岸清掃イベントを開催しました。本イベントは大連市で一番大きい海浜公園である、星海公園で実施しました。当日は午前10時半より、支店長ほか21人が集まり、大変寒い日でしたが参加者全員で真剣に清掃活動に取り組みました。大連支店は設立以来、CSR活動を重視しており、各種活動を通じてスタッフの団結力を高め、当地でのプレゼンス向上に努めています。



# 次世代 ～成熟と成長がバランスする活力ある社会へ～

## マネジメントアプローチ

### 社会課題への認識

先進国の少子・高齢化による人材・後継者不足や経済の停滞、新興国の急速な経済発展や都市化に伴う貧富の格差拡大など、活力ある持続可能な社会の実現には、国内外で解決すべき課題が数多く残っています。また、国連では、教育や健康、社会的保護、雇用機会といった幅広い社会的なニーズに全世界で取り組むことを目的とした「持続可能な開発目標（SDGs）」が採択されました。

金融サービス分野においては、事業を通じた能力構築や金融包摂の推進とともに、投融資などにおける人権配慮も含め、社会面でのリスク評価の実施が求められています。

### SMBCグループのアプローチ

SMBCグループは、金融機能を最大限に活かし、次世代を担う産業・人材の育成や金融リテラシーの向上、新興国における健全な経済成長のための市場整備に貢献します。

これらを効果的に進めるために、次の3テーマを取り組むべき課題と設定しています。

- 成長産業分野への支援
- 新興国の社会課題への対応
- 金融リテラシー教育の推進

### SMBCグループのマネジメント

金融サービスは、国連グローバル・コンパクトやエクエーター原則などのイニシアチブの指針・原則に基づいて事業を推進しています。金融リテラシー向上においては、金融経済教育活動に参加する役員・従業員の拡大に向けた取組を進めています。

### 2017年度の活動総括と課題

2017年度は、地公体と連携した新規分野、ソーシャル・インパクト・ボンドへ取組みを開始しました。

海外においては、インドネシアにて支援する複数の職業訓練学校が、現地にてモデルケースとして認定され、ミャンマーにて支援している教育向上のためのプログラムも、日本の内閣府より紺綬褒章を受章しました。

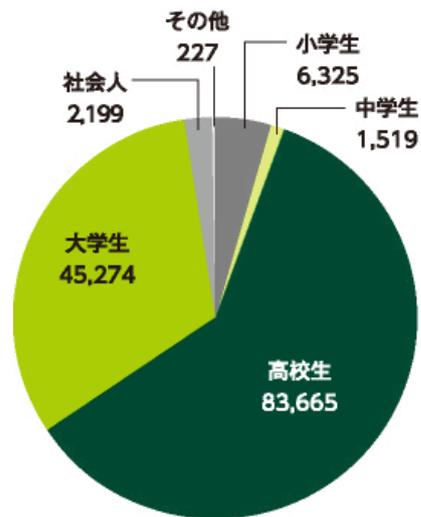
また、金融リテラシー教育については、SMBCグループ一体となった施策を初めて実施し、グループ横断的な活動へと幅を広げましたほか、SMFGが発行する子ども向けの環境情報誌「JUNIOR SAFE」が金融行動原則特別賞を受賞するなど、SMBCグループの取組みが国内外で高く評価を受けました。2018年度は、グループ横断的な取組を更に拡大していく予定です。

## 主な指標

金融経済教育を実施した人数 約14万人



対象別内訳



## 成長産業分野への支援

### 日本の成長戦略の基盤となる「事業化」支援

日本総合研究所は三井住友銀行とともに、異業種連携の事業コンソーシアム「Incubation & Innovation Initiative」を発足しています。本コンソーシアムでは、日本の成長戦略の基盤となる先進性の高い技術やビジネスアイデアの事業化を支援していきます。

更に、イノベーションを阻害する要因を研究し、実態に即した法制度設計や規制改革などの政策提言を実施し、日本経済の活性化に貢献していきます。

くわしくは以下をご参照ください。

 **Incubation & Innovation Initiative**

(Incubation & Innovation Initiativeのサイトに移動します)

SMBC

JRI

### 研究開発型ベンチャー企業への支援「リアルテックファンド」

SMBC日興証券が支援する「リアルテックファンド」は、2015年4月に株式会社ユーグレナ、株式会社リバナスとともに設立したベンチャーキャピタルファンドです。優れた技術を持つベンチャー企業に対して「ヒト・モノ・資金」を総合的に支援することで、地球や人類の課題解決および日本経済の活性化や日本への投資促進に寄与することを目的としています。

ロボティクス、バイオ、環境・エネルギー、アグリ、新素材、IoTなどの地球や人類の課題解決に資する研究開発型の革新的なテクノロジー（リアルテック）の社会実装を目指すベンチャー企業を対象に、さまざまな業界の民間事業会社から出資された総額75億円のファンド資金を用いて投資・育成を行います。

SMBC Nikko



### ソーシャル・インパクト・ボンドの組成

三井住友銀行と三井住友信託銀行は、社会的課題の解決を目的とした新たな官民連携スキームである「ソーシャル・インパクト・ボンド（以下SIB）」の取組を開始しました。2017年7月、神戸市が導入する「糖尿病性腎症等重症化予防プログラム」に対して、日本初となる本格的なSIBによる事業資金の調達スキームをアレンジしました。

SIBは、民間の資金提供者から集めた資金を使い、行政機関などから委託を受けた民間企業が公的サービスを実施し、成果に応じて資金提供者に利益を還元する仕組みです。

この一連のスキームにより、現代社会や地域コミュニティなどが抱える社会的課題を金融面からサポートしています。

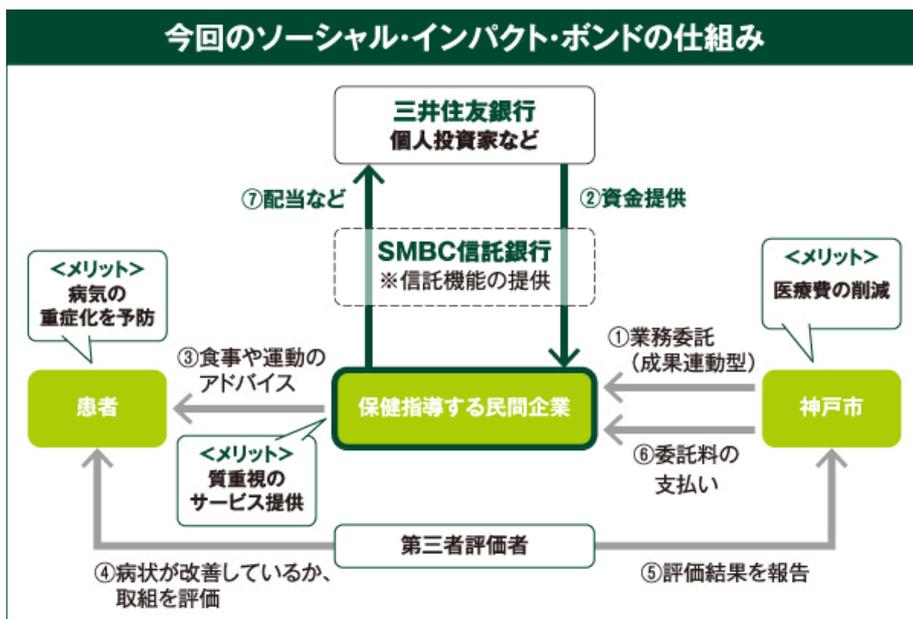
<解決が想定される社会的課題>

資金調達スキームの提供 ⇒ 社会貢献型の投資機会を創出

民間企業による保健指導 ⇒ 糖尿病患者の重症化を予防 ⇒ 神戸市の医療費を削減

SMBC

SMBC Trust



## 新興国の社会課題への対応

### 金融包摂に向けたグローバル戦略

SMBCグループは、経営計画に掲げる「アジア・セントリック」の一環として新興国の更なる経済発展を促すためにも、新興国において次世代を担う人材の育成が要であると考えています。国内外の取引先やNPO/NGOとの連携を通じた人材育成プログラムや、財団を通じた奨学金支援などを各国で実施しています。

グローバルリーダーとなり得る人材を育成することにより、コミュニティ全体の金融包摂と発展に貢献していきます。

SMBC Group

### インドネシア企業とCSR活動に関する覚書を締結

インドネシアでは、経済発展や若年層職業能力開発を目的に、国や地方政府レベルでの職業訓練学校のプログラムが推進されています。2015年3月26日、三井住友銀行とインドネシア三井住友銀行は、インドネシアの大手企業グループDjarum Group傘下の財団Djarum Foundationと、インドネシアにおけるCSR活動の推進に関する覚書を締結しました。この覚書締結を機に、教育分野での貢献として、これまでに海洋、看護、アニメーションをはじめ、多様な業種の職業訓練学校に対して寄付や従業員からの物品寄贈、同行取引先と連携した教育プログラム改善支援などを行っています。

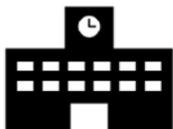
2017年には、当該訓練学校が国のモデルケースとして認定され、現地でも当社の取組が高く評価されています。今後も、人材育成や日本語教育の支援など、さまざまな分野でのCSR活動を展開する予定です。

SMBC



支援した訓練学校  
5カリキュラム

受講生徒数  
約2,400名（延べ）



## ミャンマーにおけるCSR活動推進

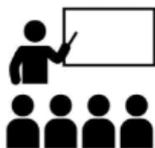
三井住友銀行はヤンゴン市における支店開設の認可を取得し、2015年4月にヤンゴン支店の営業を開始しました。2015年11月には、公益財団法人日本ユニセフ協会（以下、日本ユニセフ協会）との間で、国際連合児童基金（以下、ユニセフ）ミャンマー事務所が進める教員研修プログラムへの支援に関する覚書を締結しました。

このプログラムは、ミャンマー語を母語としない地域での授業や教員が複数の学年の児童・生徒を同時に教える複式学級など、さまざまな課題と向き合っているミャンマーの教職員に対し、多言語に配慮した授業法や複式学級への対応方法などの能力向上研修を行うことで、子どもへの教育の質の改善、更に、将来同国の発展を支える人材の育成に大きく資するものです。本件活動に関し、2018年5月、内閣府より紺綬褒章に係る褒状を受章致しました。

三井住友銀行は今後も教職員を通じた人材育成にも積極的に取り組み、同国の発展に貢献していきます。



**研修を受講した教員数** 指導を受けた生徒数  
約4,500名（延べ） 約7万人（延べ）



ミャンマーにおける教員研修プログラム支援に関する覚書の詳細は、以下のリンク先をご覧ください。

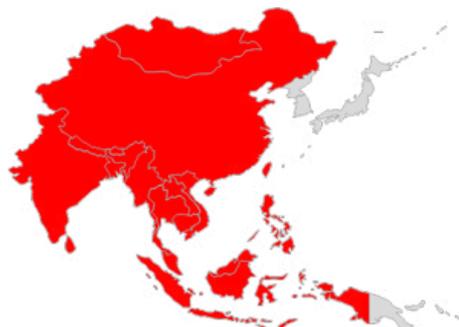
[👉 三井住友銀行：ミャンマーにおける教育支援に関し、日本ユニセフ協会と覚書を締結しました](#)

褒状受章については、以下のリンク先をご覧ください。

[👉 三井住友銀行：ミャンマーにおける教員研修プログラム支援に対する紺綬褒章を受章](#)

## アジアを中心とした教育支援（SMBC GLOBAL FOUNDATION）

米国を本拠とするSMBC GLOBAL FOUNDATIONは、1994年よりアジア各国で学ぶ大学生6,000名超に奨学金を支給しています。またニューヨーク市ハーレムの高校が主催する日本研修旅行の支援、従業員が行う寄付への財団からの同額マッチングギフトなどを実施しています。



## インドにおけるCSR活動推進

三井住友銀行ニューデリー支店は、現地のNGO法人Drishtee Foundationと提携し、主に農村部でのCSR活動を推進しています。同団体は15年間にわたりインドの農村開発に取り組み、インド最大の銀行State Bank of Indiaとの協働や、多数の日系企業とのプロジェクト実績があることから、CSRパートナーとして選定しました。小学校での運動会開催などの地域貢献活動を、現地スタッフも参加して積極的に行っています。



## 地域の学校でのイノベティブ・シンキング（革新的な思考）推進

総勢40数名からなるSMBCニューデリーの職員とその家族は、2月の2日間にわたって、ニューデリーから約160キロ離れたNaujheelにある地元の学校、Oasis Inter-CollegeとSaraswati Shishu Mandirの生徒およびその親合わせて100人以上と、「Disha」プログラムを通じて交流を温めました。プログラムの名称「Disha」はヒンズー語で「方向」を意味します。Dishaは、SMBCが革新的な学習方法を奨励するために地域社会で始めた重要なプログラムのひとつです。SMBCのCSR（企業の社会的責任）パートナーであるDrishtee Foundationが企画したこのプログラムは、Naujheelの学校で特に言語・数学・家事の分野の活動を重視した学習方法の促進を目指すものです。2日間の訪問を通じ、SMBCがこれまで以上にプログラムを理解し、その成果を確認するために役立てています。



## タイの子どもたちの育成支援

タイのバンコック支店とチョンブリ支店は、従業員からの寄付と、社会・文化・教育の発展を支援する「SMBC Inspiration Fund」を通じて、現地の孤児院の支援を行っています。



## タイの地域社会への貢献

三井住友銀行バンコック支店（以下、SMBC/バンコック）の職員は11月5日、バンコック北東部はずれのナコーン・ラーチャーシーマー県にあるBan Moo-See schoolを訪問し、生徒や先生たち約200人と楽しいひとときを過ごしました。

職員たちは、伝統的なタイの楽器の購入や公開学習に使われるパビリオンの建設費用の支援のために、学校に寄付金を贈りました。SMBCバンコックの経営陣も、おもちゃやお菓子を購入しました。生徒たちはお礼に、ダンスを披露し学校で作ったタイの美味しいデザートと一緒に食べました。



## 献血キャンペーンの初開催

2017年2月23日、マレーシア三井住友銀行はオフィス内のアジア太平洋研修部のセミナールームにおいて、初めてとなる献血キャンペーンを主催しました。

このキャンペーンでは、マレーシア国立血液センターから派遣されたチームが実務にあたり、マレーシア三井住友銀行、ラブアン支店、そしてSMBCシェアードサービスセンターの職員ならびにその家族40人以上が献血に協力しました。



## 孤児院への訪問

断食明けの祝日（Eid）と合わせて、マレーシア三井住友銀行のスタッフは7月16日、孤児と特別な支援を必要とする子ども向け施設、Cemerlang Home for Special Childrenで暮らす子どもたちのためにパーティーを催し、スタッフ全員が一丸となって、子どもたちに食糧品、文房具、ゲーム、衣類といった必需品を贈りました。クアラルンプールから車で約1時間のラワンにあるCemerlang Home for Special Childrenには、116人の孤児・要支援児が暮らしています。

パーティー当日、子どもたちはピアノのマジックを楽しみ、お楽しみ袋や祝い金を受け取りました。子どもたちは、特別に用意されたたくさんのごちそうに歓声を上げていました。また、子どもたちも、伝統的なイスラムの聖歌（現地でnasyidと呼ばれる）合唱や、マレーシアのドラムkompang演奏など、その才能を披露してくれました。



SMBC

## 大学への奨学金制度を通じた支援

三井住友銀行（中国）有限公司は、2017年に上海外国語大学、華東師範大学、蘇州大学、浙江大学、中山大学および天津外国語大学の学生に奨学金を提供しました。本奨学金プロジェクトは2008年より実施しており、今後も全国各地の大学と連携を図り、より多くの現地学生に当行の魅力を伝えるとともに、中国における企業の社会的責任を果たしていきます。



SMBC

# 金融リテラシー教育の推進

## 金融リテラシーの向上における考え方

現代社会では、多重債務問題や金融犯罪など、「お金」にまつわるさまざまな問題が存在します。SMBCグループは、子どもから大人まで幅広い世代に向けた金融経済教育をグループ体で行うことで、誰もが「お金」に対する正しい知識を身につけ、安心して暮らせる社会の実現を目指しています。

SMBC Group

## 収支体験ツール

SMBCグループは、お金の使い方に関するコラムや収支体験ツールを、インターネット上でも配信しています。

SMBC Group

 **三井住友銀行：マネーを楽しむ学びの場 Money VIVA**



Money VIVA

 **SMBC日興証券：新・投資情報サービス「FROGGY」**



FROGGY

 **三井住友アセットマネジメント：初めての資産形成**



初めての資産形成

## 金融経済教育への取組

SMBCグループはグループ各社でさまざまな金融経済教育を実施しています。

SMBC Group

👉 [三井住友銀行：金融経済教育への取組](#)

👉 [SMBC日興証券：金融経済教育](#)

👉 [三井住友カード：金融教育](#)

👉 [SMBCコンシューマーファイナンス：金融経済教育への取組](#)

👉 [関西アーバン銀行：次世代支援への取組](#)

👉 [みなと銀行：次世代支援への取組](#)

### 小学生向け

#### 小学生向け取組事例

##### 小学生向けのイベント実施

###### SMFGたんけん隊

SMBCグループは、子どもたちや家族が従業員の働く職場を訪問し、金融業務について学び体験するイベント「SMFGたんけん隊（※）」を開催しています。2017年度は三井住友銀行の東京・神戸本店と、日興証券の本店（新丸ビル）にて開催し、グループ各社より97組244名が参加しました。銀行での見学会では、金融の仕事やお札の数え方の授業の後、普段は見られない金庫室や本物の1億円の重さを体験し、日興での見学会では、ポッチャというパラスポーツの体験会や職場見学を実施しました。実際の職場に触れることで、従業員の家族に分かりやすく職場を感じてもらうことができました。

※イベント名に含まれる「SMFG」は開催当時のグループ呼称

SMBC Group



###### 夏休み！こども銀行たんけん隊

三井住友銀行は2006年より、小学生が実際の銀行業務を学び、体験する「夏休み！こども銀行たんけん隊」を実施しています。この見学会では、従業員による授業のほか、窓口業務の体験やATM・金庫の見学などを通して、子どもたちが金融や銀行業務の基本について勉強する機会を提供しています。2017年度は東京・名古屋・大阪の3拠点で実施し、48組109名にご参加いただきました。銀行見学会のカリキュラムについては、以下のリンク先をご覧ください。

SMBC



👉 [三井住友銀行：夏休み！こども銀行たんけん隊 見学の流れ](#)

**金融教育ゲーム「わくわく！銀行たんけん隊」のホームページへの掲載**

2008年2月より、子供も大人も楽しめる金融教育ゲーム「わくわく！銀行たんけん隊」をホームページに掲載しています。また、2012年3月より、キャラクター「けろけろけろっぴ」を活用した、子供向け金融教育コンテンツも掲載しました。抽選で限られた方にしか参加いただけない銀行見学会を、より多くの人に気軽に体験していただくために、銀行見学会をバーチャル体験できるようなウェブコンテンツを作成しました。

SMBC

[👉 「わくわく！銀行たんけん隊」](#)

[👉 KEROKEROKEROPPIとおつかいにいこう！](#)

**「家族でワクワク体験DAY」**

SMBC日興証券は、子どもたちの夏休み期間に、実体験型の社会学習プログラム、日興「家族でワクワク体験DAY」を2006年から全国の本支店で開催しています。

SMBC Nikko

本プログラムは、小学生とご家族が同社の本支店を訪れ、クイズや情報端末などを使った実体験や従業員による講義などを通じて、経済やお金の流れ、金融機関の社会的役割などを楽しみながら学んでいただく取組です。

**出張授業**

SMBC日興証券では、子どもたちに経済や金融に興味を持ってもらうことを目的に、2016年より従業員が小学校を訪問して出張授業を行っています。小学生は、「お金の大切さや役割について徐々に理解し、さまざまな体験を通じて、将来、社会の中で生きていく力の素地を形成する時期」と考えられていることから、小学校高学年の児童を対象に、テキストを使った授業や、カードゲームを活用した体験型の授業を行っています。

SMBC Nikko

**各拠点での銀行見学会・職業体験の実施**

三井住友銀行は、全国の営業拠点が自ら企画し地域社会に貢献する活動を推進しており、各営業拠点は銀行見学会の主催や、支店周辺や屋外での清掃活動の実施、地域のイベントへの参加などを行っています。

SMBC

**金融セミナーなどへの協賛****小学生向け経済教育プログラム「スチューデント・シティ」に協賛**

SMBC信託銀行は、小学生向けの経済教育プログラム「スチューデント・シティ」に協賛し、施設への銀行模擬店の出展や従業員をボランティアスタッフとして派遣するなど、次世代を担う人材の育成や金融経済教育支援を行っています。

SMBC Trust

**「キッズニア東京」「キッズニア甲子園」への協賛**

三井住友銀行は、キッズニア東京・甲子園のオフィシャルスポンサーとして銀行業務体験を提供しています。

SMBC

「キッズニア東京」（東京都江東区）では、2006年10月の完成時より、サポート企業として銀行の店舗を出展し、「キッゾ」と呼ばれる独自通貨を発行しています。また、2008年3月にオープンした「キッズニア甲子園」では、通貨の発行のほか、子どもたちが銀行員の仕事を楽しく体験できるプログラムを用意しています。口座開設や預金など、お金の体験を通じて、子どもたちに金融の仕組みを楽しく学んでもらいたいと考えています。



詳細は、以下のリンク先をご覧ください。

[👉 キッズニア](#)

**Fリーグ試合会場での「親子向け金融セミナー」の開催**

三井住友カードは、2016年度より「日本フットサルリーグ」(Fリーグ)の試合会場で、金融教育セミナーなどのCSRイベントを開催しています。このイベントは小学生の子どもたちとその保護者を対象とし、子どもにも分かりやすいように、寸劇を用いて「お金をバランス良く使うこと」や「計画的に使うこと」の大切さを伝えるプログラムを展開するとともに、フットサルイベントも開催しています。今後も、金融リテラシー向上と、スポーツを通じた地域活性化の両面に貢献する活動を継続して行っていきます。

SMCC

**金融経済教育関連ツールの発信**

**金融教育アプリ「ハロまね」の提供**

三井住友カードは、金融教育の一環として、小学生向けのおこづかい帳アプリ「ハロまね〜親子で学ぶ、こどものお金管理〜」を無料で提供しています。子どもの頃からお金に触れることで、将来必要となる収支管理を早期に身につけてもらうことを目的としています。親子で一緒にお金に関する基礎知識「使う」「貯める」「増やす」を楽しく学べるアプリで、若年層の金融リテラシー醸成をサポートします。

SMCC



**「銀行のひみつ」の発刊**

三井住友銀行は2007年5月、株式会社学習研究社(当時)に協力し、「まんがでよくわかるシリーズ」から「銀行のひみつ」を発刊、同書籍を全国の小学校約2万3,000校と、公立図書館約3,000館に寄贈しました。「銀行のひみつ」は、銀行の3大業務である「預金・貸出・為替」を中心とした銀行の社会的な役割や銀行の歴史などを、漫画を用いて分かりやすく解説しています。

SMBC

**中学生・高校生向け**

**中学生・高校生向け取組事例**

**セミナーなどの開催**

**企業見学の受入・講師派遣**

三井住友銀行は、中学生・高校生による企業見学の受入や、従業員の講師派遣にも協力しています。企業見学では、営業現場や市場営業部門のディーリングルームなどの見学などを通じて、銀行業務や職業について学んでいただいています。

SMBC

### 健全な個人向け金融市場の形成に向けた金融経済教育のセミナー開催

SMBCコンシューマーファイナンスは、未来を担う学生や地域の方々がお金に関する正しい知識を習得するとともに適切な判断ができるよう、全国18カ所のお客様サービスプラザが中心となって、「生活設計・家計管理」「ローン・クレジット」「金融トラブル」などを主な内容としたPROMISE 金融経済教育セミナーを開催しています。地域コミュニティや教育機関の皆さまのニーズにお応えしていく中で、年々多くの方々からご依頼をいただき、2011年の活動スタート以来1万回以上開催し、75万名を超える方にご参加いただきました（2018年3月末現在）。

SMBCCF



### 教育関連施設への協力

#### 「品川ファイナンス・パーク」への協力

三井住友銀行は、2005年6月より中学生向けの経済教育プログラム「品川ファイナンス・パーク」に協力しています。ファイナンス・パークは、金融・通信・レストラン・スーパーなどさまざまな業種の協賛企業が、東京都品川区の中学校にある専用施設に、実際の店舗を模したブースを出店している架空の町です。経済教育団体ジュニア・アチーブメント日本と品川区が共同で運営しています。生徒たちは、あらかじめファイナンスに関する基礎的な知識を学んだ上で、パーク内の各ブースでさまざまな経済活動を体験学習し、経済的な思考を養っています。

2014年6月、同行は品川に引き続き、福島県いわき市にて新たに開所した「ファイナンス・パーク」にもブースを出展しました。本施設は、東日本大震災からの復興のため、中東のカタール国が立ち上げた基金から拠出された資金で設置されました。被災地の子どもにさまざまな仕事の役割を組み立てる重要性を学んでもらい、地域の復興に役立てることを目的としています。

2017年には、高校生向けのイベントも開催しました。

SMBC



#### 子ども銀行に協力（三井住友銀行）

三井住友銀行は、学校に設置された子ども銀行の運営に協力しています。

愛国学園では1948年より子ども銀行を設置しています。これは、貯蓄の重要性を学ぶため、学校内に子ども銀行の窓口を設置しているもので、生徒は本窓口を利用して貯蓄をすることができます。三井住友銀行は親銀行として本取組に協力すると同時に、毎年「生徒銀行祭」において「貯蓄の重要性」に関する講演を行っています。

SMBC

## 大学生向け

### 大学生向け取組事例

#### インターンシップや講師派遣の実施

##### 大学インターンシップの受入

三井住友銀行は、学生が自己の職業選択について考える機会となるインターンシップを、2006年より受け入れています。2017年度は、93大学から140名が参加し、投資銀行業務、個人業務企画、マーケット取引などをOJT形式で経験しました。

SMBC

##### 講師派遣

三井住友銀行は、各大学に従業員を講師として派遣し、「環境に関するストラクチャードファイナンス」のような専門的な事例紹介から、「女性の社会進出」といったテーマまで、各大学のさまざまなニーズに応えた講義を行っています。2017年度は、66大学で約7,300名を対象に講義を行いました。

SMBC

#### 教育機関との連携

##### データサイエンティストの育成とデータ利活用による新たな付加価値創出

SMBC信託銀行は、2017年9月、三井住友フィナンシャルグループとともに、滋賀大学とデータサイエンスに関わる教育および研究の分野における連携・協力に関する協定を締結しました。日本初のデータサイエンス学部を2017年4月に創設した滋賀大学と共同で、同大学への講師派遣やインターンシップ受け入れなど、データサイエンスの専門知識とスキルを持つ人材の育成を行っています。ビジネス分野における共同研究を通じて、データの利活用による新たな付加価値の創出に取り組んでいます。

SMBC Trust

##### 京都女子大学で講義

SMBC信託銀行は、寄付講座の一環として、京都女子大学において「信託とは・信託業務について」の講義を実施しました。

SMBC Trust

## 社会人向け

### 社会人向け取組事例

#### 企業見学・研修の受入

SMBC日興証券は、学生・一般の方に、金融や経済に関する知識を深めていただくために企業見学・研修を行っています。プログラム内のセミナーや、当社の本支店、海外拠点などの見学を通じて、私たちの生活とお金、金融機関の役割や金融取引に関するさまざまな知識について、理解を深めていただいています。

SMBC Nikko

## 次世代への想い



私たちが大切にしている3つのテーマ

**次世代**への想い～成熟と成長がバランスする活力ある社会へ～

### SMBCグループの想い

持続可能な社会の発展には、次世代の担い手となる子どもたちの育成、新産業の創造、新興国などの健全な経済成長が不可欠です。

そのためには、次世代の成長を支える社会の知恵や技術、資産をしっかりと受け継ぎ、活かしていく必要があります。

私たちは「未来への架け橋」としてネットワークを最大限に活かし、その仕組みを創出したいと考えています。

こうした活動を通じ、SDGsの4（質の高い教育をみんなに）8（働きがいも経済成長も）、9（産業と技術革新の基盤をつくろう）に貢献してまいります。

SMBC Group

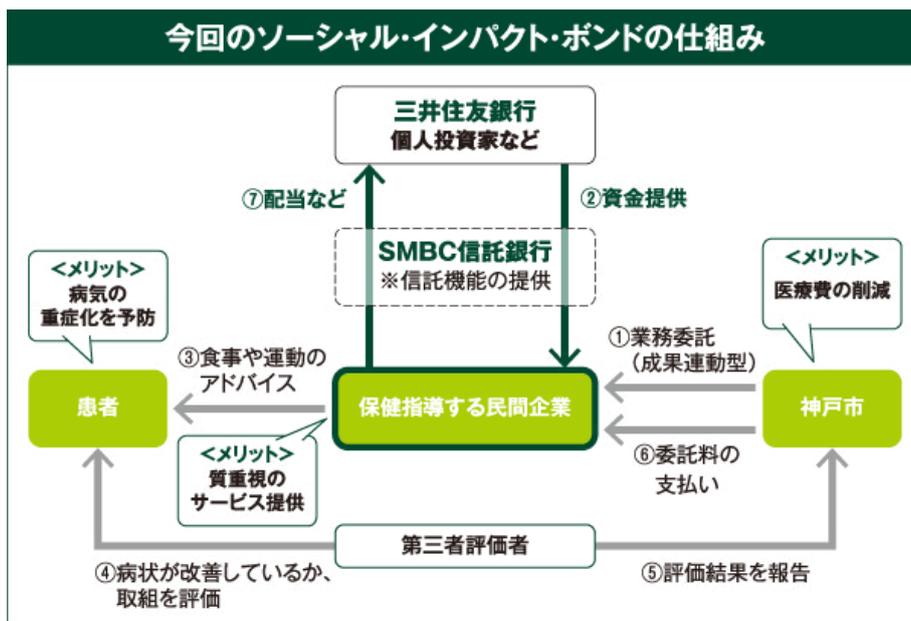


### ソーシャル・インパクト・ボンドの取組みを開始

三井住友銀行とSMBC信託銀行は、社会的課題の解決を目的とした新たな官民連携スキームである「ソーシャル・インパクト・ボンド（以下SIB）」の取組を開始しました。2017年7月、神戸市が導入する「糖尿病性腎症等重症化予防プログラム」に対して、日本初となる本格的なSIBによる事業資金の調達スキームをアレンジしました。現代社会や地域コミュニティなどが抱える社会的課題を金融面からサポートしています。

SMBC

SMBC Trust



## 研究開発型ベンチャー企業への支援「リアルテックファンド」

SMBC日興証券が支援する「リアルテックファンド」は、2015年4月に株式会社ユーグレナ、株式会社リバネスとともに設立したベンチャーキャピタルファンドです。優れた技術を持つ研究開発型（リアルテック）ベンチャー企業に対して「ヒト・モノ・資金」を総合的に支援することで、地球や人類の課題解決および日本経済の活性化に寄与することを目的としています。

出資者は、各分野のエキスパートで、リアルテックベンチャーを育成することの意義を理解する大手企業を中心に構成されており、ロボティクス、バイオ、環境・エネルギー、アグリ、新素材、IoTなどの地球や人類の課題解決に資する革新的なテクノロジーの社会実装を目指すベンチャー企業を対象に、総額94億円のファンド資金を用いて投資・育成を行います。

SMBC Nikko



## 女性活躍に向けた仕組みづくりの支援

三井住友銀行は、女性の活躍推進に向けた取組を診断・支援する「SMBCなでしこ融資/私募債（以下、なでしこ融資/私募債）」を推進しています。

なでしこ融資/私募債は、三井住友銀行と日本総合研究所が作成した基準に基づいてお客さまの女性活躍支援の取組状況を診断し、今後の取組推進を支援する資金調達商品です。資金実行後には女性活躍支援の取組の診断結果を日本総合研究所が作成した「診断シート」の形で提供するため、今後の取組促進にもご活用いただけます。

SMBC

JRI

## 金融教育アプリ「ハロまね」の提供

三井住友カードは、金融教育の一環として、小学生向けのおこづかい帳アプリ「ハロまね～親子で学ぶ、こどものお金管理～」を無料で提供しています。子どもの頃からお金に触れることで、将来必要となる収支管理を早期に身につけてもらうことを目的としています。親子で一緒にお金に関する基礎知識「使う」「貯める」「増やす」を楽しく学べるアプリで、若年層の金融リテラシー醸成をサポートします。

SMCC



「ハロまね」アプリ画面

## 小学生向け経済教育プログラム「スチューデント・シティ」に協賛

SMBC信託銀行は、小学生向けの経済教育プログラム「スチューデント・シティ」に協賛し、施設への銀行模擬店の出展や従業員をボランティアスタッフとして派遣するなど、次世代を担う人材の育成や金融経済教育支援を行っています。

SMBC Trust

## 若手芸術家支援

SMBC信託銀行は、若手芸術家の活動支援の一環として、当行本店には女子美術大学学生の作品、大阪出張所には大阪芸術大学学生の作品を展示しています。

SMBC Trust

## Fリーグ試合会場での「親子向け金融セミナー」の開催

三井住友カードは、2016年度より「日本フットサルリーグ」（Fリーグ）の試合会場で、金融教育セミナーなどのCSRイベントを開催しています。このイベントは小学生の子どもたちとその保護者を対象とし、子どもにも分かりやすいように、寸劇を用いて「お金をバランス良く使うこと」や「計画的に使うこと」の大切さを伝えるプログラムを展開するとともに、フットサルイベントも開催しています。今後も、金融リテラシー向上と、スポーツを通じた地域活性化の両面に貢献する活動を継続して行っていきます。

SMCC

## 健全な個人向け金融市場の形成に向けた金融経済教育のセミナー開催

SMBCコンシューマーファイナンスは、未来を担う学生や地域の方々がお金に関する正しい知識を習得するとともに適切な判断ができるよう、全国18カ所のお客様サービスプラザが中心となって、「生活設計・家計管理」「ローン・クレジット」「金融トラブル」などを主な内容とした「PROMISE 金融経済教育セミナー」を開催しています。地域コミュニティや教育機関の皆さまのニーズにお応えしていく中で、年々多くの方々からご依頼をいただき、2011年の活動スタート以来1万回以上開催し、75万名を超える方にご参加いただきました（2018年3月末現在）。

SMBCCF



## 海外での次世代支援活動

SMBCグループは海外でも次世代を支援する活動を幅広く実施しています。

SMBC



### シドニー日本人学校における取組

三井住友銀行シドニー支店は、同地の日本人学校に対し、オフィスの再編や拡張に伴って余ってしまった机、いす、キャビネットなどのオフィス家具を寄贈しました。

また、11月7日には同支店が主催した環境教育の改善に関するプレゼンテーションに、日本人学校から4名の幹部の方々が出席されました。同支店の現地スタッフを含む30名以上の参加者が、環境に関して生徒を教育する相互作用的な方法について有意義な意見交換を行いました。



### ワークエクスペリエンスプログラムの実施を通じた支援

欧州三井住友銀行は、ワークエクスペリエンスプログラム（学生への就労体験プログラム）の実施により、高校生から大学生、ビジネススクールの生徒まで、さまざまなバックグラウンドを持つ学生へ就労体験の機会を提供しています。また、ボランティア団体と提携し、恵まれない環境下に置かれた若者にビジネススキル習得の機会を提供しています。



## 重慶 留守児童（\*）を支援するイベントに参加

重慶支店は、重慶市外商投資企業協会が企画した留守児童の支援イベントに参加しました。重慶支店では支店内で集まった寄付金で書籍などを購入し、巫山県平郷小学校の寄付贈呈式に重慶外商投資企業協会と共に参加しました。本寄付を通じて、重慶支店は留守児童の成長をサポートしていくと共に、今後もこのような機会に参加し、当地での社会的責任を果たしていきます。

（\*留守児童：両親が都市部などで働きに行っているため、農村に残された児童）



# コミュニティ ～誰もが参画できる、特性ある健やかな地域へ～

## マネジメントアプローチ

### 社会課題への認識

未曾有の自然災害の発生や若年層の流出などにより、地域コミュニティの存続が国内外で危ぶまれています。災害を未然に防ぎ、災害発生時には復興に向け、助け合い、支え合う地域コミュニティの形成が必要です。国内では、高齢化の急速な進展に加え、2016年4月に障害者差別解消法が施行されるなど、高齢者や障がい者の方々が安全・安心に生活し、活躍できる社会づくりが社会的な課題となっています。金融サービス分野では、事業展開地域だけでなく、投融資先なども含めた幅広い地域コミュニティでの責任を認識し、取組を進めていくことが求められています。

### SMBCグループのアプローチ

SMBCグループは、金融グループとしての高い公共性を認識し、事業活動を通じて社会の発展へ貢献することが重要であると考えています。一方で、日常業務を通じた社会への貢献に加え、豊かな社会を実現するための『良き企業市民』として、社会的責任を果たすべくさまざまな社会貢献活動を行っています。これらを効果的に進めるために、次の3テーマを取り組むべき項目と設定しています。

- 安心・安全なまちづくりの実現
- 各種連携による社会包摂の推進
- 大規模災害被災地への支援

### SMBCグループのマネジメント

役員・従業員一人ひとりの社会参加を導くため、個人の主体性を重視した企業としての社会貢献活動に取り組むことで、ボランティア活動への役員・従業員参加人数の拡大を目指しています。

### 2017年度の活動総括と課題

2017年度は、誰もが安心してご来店いただける店舗づくりの一環として、認知症サポーターなど、店頭スタッフの各種資格取得を推進し、ユニバーサルマナーアワード2017を受賞しました。従業員の給与天引きによるボランティア基金からは、NPOを通じて約2,100万円の寄付実施や、NPO主催の活動にはグループ全体で7,000名を超える従業員が参加しました。被災地への支援では、2011年から取り組んでいる東日本大震災、2016年4月に発生した熊本地震への復興支援に加え、2017年7月の北九州大雨被災地域への活動を開始し、年間で合計97名のSMBCグループ従業員やその家族が、倒壊家屋からの貴重品・家財運び出しやゴミ分別などのボランティア活動に参加しました。2018年度は、東京オリンピック・パラリンピックに向けたボランティアの育成やプロボノなどを通じ、SMBCグループ一体となって、より多くの地域での社会課題に取り組んでいきます。

## 主な指標

役職員の社会貢献活動時間



役職員によるボランティア参加者数



## 活動の内訳

NPO/NGO主催の活動への参加	535人
清掃活動	3,550人
オリパラ関連	107人
被災地ボランティア	109人
プロボノ	11人
その他 (地域活動への参加等)	2,642人

## 社会貢献活動方針

当社およびグループ各社は、『良き企業市民』としての役割を認識し、豊かで持続可能な社会の実現を目指し社会貢献活動を行います。この社会貢献活動を積極的に行うため、企業で活動を企画・実施するとともに、従業員のボランティア活動を支援します。

# 安心・安全なまちづくりの実現

## 安心してご来店いただける店舗づくり

SMBCグループは、高齢者や障がいのある方が安心してご来店いただける店舗づくりを進めるため、店舗のユニバーサルデザイン化をはじめ、さまざまな取組を実施しています。店舗やサービスを安心してご利用いただけるよう、実際にお客さまをご案内する従業員の研修には、特に力を入れています。グループ全体で約2,800名が在籍するサービス・ケア・アテンダントのほか、サービス・ケア・キャスト研修、ユニバーサルマナー研修などを通じて、適切な対応ができるよう努めるとともに、高齢化社会を見据え、2014年度からは認知症サポーターの育成を本格化しました。2018年3月末時点で、グループ全体で約16,000名の認知症サポーターが営業拠点を中心に在籍しています。

SMBC Group



認知症サポーター研修の様子



新入社員向け認知症サポーター研修の様子



研修用映像コンテンツ  
(ユニバーサルマナーDVD)



ユニバーサルマナー検定の様子

## ユニバーサルデザイン・ユニバーサルサービスの導入

三井住友銀行は、店舗設備導入の際には、障がいのある方でも利用しやすいかどうかをあらかじめ開発段階で確認し、導入後はお客さまのご意見をうかがい、支店のユニバーサルデザイン対応を進めています。SMBC信託銀行でもユニバーサルマナーに関するWeb研修を全行員向けに実施するなど、グループとしてサービスの向上につなげています。

SMBC  
SMBC Trust

お客さまの声と具体的な対応例はこちらをご覧ください。

[👉 三井住友銀行：「お客さまの声」を活かす取組](#)

### 設備の対応

<p>ピクトグラム表示</p> <p>SMBC</p>	<p>お客さまが施設（店舗）をご利用する前にご確認ください。三井住友銀行のホームページの店舗案内や店舗の出入口に、バリアフリー情報に関するマークを掲示しています。</p> 
<p>点字ブロックの対応</p> <p>SMBC</p>	<p>視覚障がい者の入店サポートのために、店舗入口よりATMに至るまでの間に点字ブロック・点字板を設置しています。 (2018年3月末時点で445店舗中435店舗設置済)</p> 

<p>視覚障がい者対応ATM</p> <p>SMBC</p>	<p>国内の支店および店舗外ATM全台が、ハンドセットによる音声案内機能を搭載した視覚障がい者対応ATMです。</p>  <p>点字での案内</p> <p>音声案内ハンドセット</p> <p>視覚障がい者対応ATMへの切替については、以下のリンク先をご覧ください。</p> <p><a href="#">三井住友銀行：視覚障がい者対応ATMへの入替について</a></p>
<p>受付番号表示機 (EQ) の改善</p> <p>SMBC</p>	<p>窓口に設置している受付番号表示機が見えづらいという声を受けて、高齢者や障がいのある方にも見やすい、カラーユニバーサルデザインを採用したEQ表示機を導入しました。</p>  <p>改善前</p> <p>改善後</p> <p>EQ表示機</p>
<p>コミュニケーションツールの導入</p> <p>SMBC</p>	<p>聴覚に障がいのあるお客さまのご要望を正確かつ円滑にうかがうため、店舗には筆談用のツールを導入しています。</p>  <p>筆談ボード</p> <p>耳マーク案内板</p>  <p>お客さまの手続内容を絵文字で表示した「コミュニケーションボード」</p>

<p>書類記入時等の 利便性向上</p> <p>SMBC</p>	<p>書類の記入や機器の操作など、両手を使う作業を快適に行っていただくため、杖や傘を置くホルダーや、膝の上で記入できるテーブルなどをご用意しています。</p>  <p>杖ホルダー</p>  <p>書記用テーブル</p>
<p>自動体外式除細動器 (AED) の設置</p> <p>SMBC</p>	<p>全国に広がる店舗インフラを活用し、救急救命に役立てていただくため、2007年8月より有人店ATMコーナーに設置しています。</p>  <p>AED</p>
<p>ユニバーサルデザイン の導入、 すべての人にやさしい 設備の充実</p> <p>SMBC Nikko</p>	<p>2015年5月より、店頭カウンターに卓上型対話支援システム「COMUOON（コミュニケーション）」の設置を進めています。「COMUOON」は、ユニバーサル・サウンドデザイン株式会社（本社：東京都港区、代表取締役：中石真一路）が開発・製造しており、発話する人の声を高性能マイクが的確に集音し、卵型のスピーカーを通して難聴者の方にとって聞き取りやすい音を作り出すことで、難聴者の方のコミュニケーションを改善する卓上型対話支援システムです。</p> <p>また、簡易スロープ、筆談ボードを全国すべての本支店に設置、杖ホルダーや車いすの高さに合わせた接客カウンターやインターフォンなどの設置も進めています。</p>

## サービスの対応

<p>点字サービス</p> <p>SMBC</p>	<p>普通預金や定期預金などの契約内容、月末現在の預金残高、毎月の入出金明細の点字による通知書および、定期預金の取引内容の点字による通知書を作成しています。</p>
<p>音声読み上げ式 パスワードカード</p> <p>SMBC</p>	<p>視覚障がいのあるお客さま向けに、音声読み上げ式のパスワードカードをご用意しています。</p> <p> <a href="#">音声読み上げ式パスワードカードについて、くわしくはこちら</a></p>
<p>窓口での振込手数料の引き下げ</p> <p>SMBC</p>	<p>ATMでの振込が困難な、視覚障がいなどのあるお客さまがご来店された際に、お客さまのご意向を確認の上、窓口での振込についてもATM利用時と同じ振込手数料で受け付けています。</p>
<p>代筆・代読手続きについて</p> <p>SMBC</p>	<p>障がいがあるために、自署や契約書の内容を読むことが困難なお客さまへのご対応として、代筆や代読の手続きを定めています（取引内容により取扱が異なります）。</p>
<p>お客さまの声の活用</p> <p>SMBC</p>	<p>お客さまの声を真摯に受け止め、よりお客さまに満足していただくため、さまざまな取組を実施しています。</p> <p> <a href="#">三井住友銀行：「お客さまの声」を活かす取組</a></p>
<p>「おもてなし規格 認証2018」 の取得</p> <p>SMBC Nikko</p>	<p>おもてなし規格認証とは、日本のサービス産業と地域活性のために経済産業省により創設された認証で、サービス業界にとどまらず、各業界の企業が認証を取得しています。当社は、サービス品質向上や、誰もがサービスを利用しやすい店舗の工夫などに取り組む企業として、「おもてなし規格認証2018」を取得しました。</p> <div data-bbox="922 1249 1136 1550" style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;">  <p><b>OMOTENASHI</b> Japan service quality</p> <p>おもてなし規格認証 2018</p> </div>
<p>救命技能認定者の育成</p> <p>Cedyna</p>	<p>AED（自動体外式除細動器）の普及に対して一般市民による使用例は少なく、応急手当方法の啓発が社会的な課題となっています。セディナはオフィス内の危機管理体制を強化すべく、「普通救命講習」を開催してAEDを用いた救命救護を行うことができる社内の有資格者（救命技能認定者）を増やしています。</p> 

SMBC Group

## 障がいのある方のお問い合わせ窓口の設置

<p>聴覚障がい、言語障がいのあるお客さま専用フォーム</p> <p>SMBC</p>	<p>聴覚障がいや言語障がいのあるお客さま向けには、専用のお問い合わせフォームを設置しています。</p> <p> <b>三井住友銀行：聴覚に障がいのあるお客さまへ</b> (聴覚障がい、言語障がいのあるお客さま専用フォーム)</p>
<p>手話・筆談でのお問い合わせサービス</p> <p>SMCC</p>	<p>三井住友カードは、聴覚や発声の障がいにより電話通話が困難な方向けのお問い合わせ専用ビデオ通話サービス「三井住友カード 手話・筆談サービス」を提供しています。</p> <p> <b>三井住友カード：耳や言葉が不自由な方への手話・筆談サービス</b></p> <p> <b>三井住友カード 手話・筆談サービス</b></p> <p>(株式会社プラスヴォイスのサイトに移動します)</p>

SMBC Group

# 各種連携による社会包摂の推進

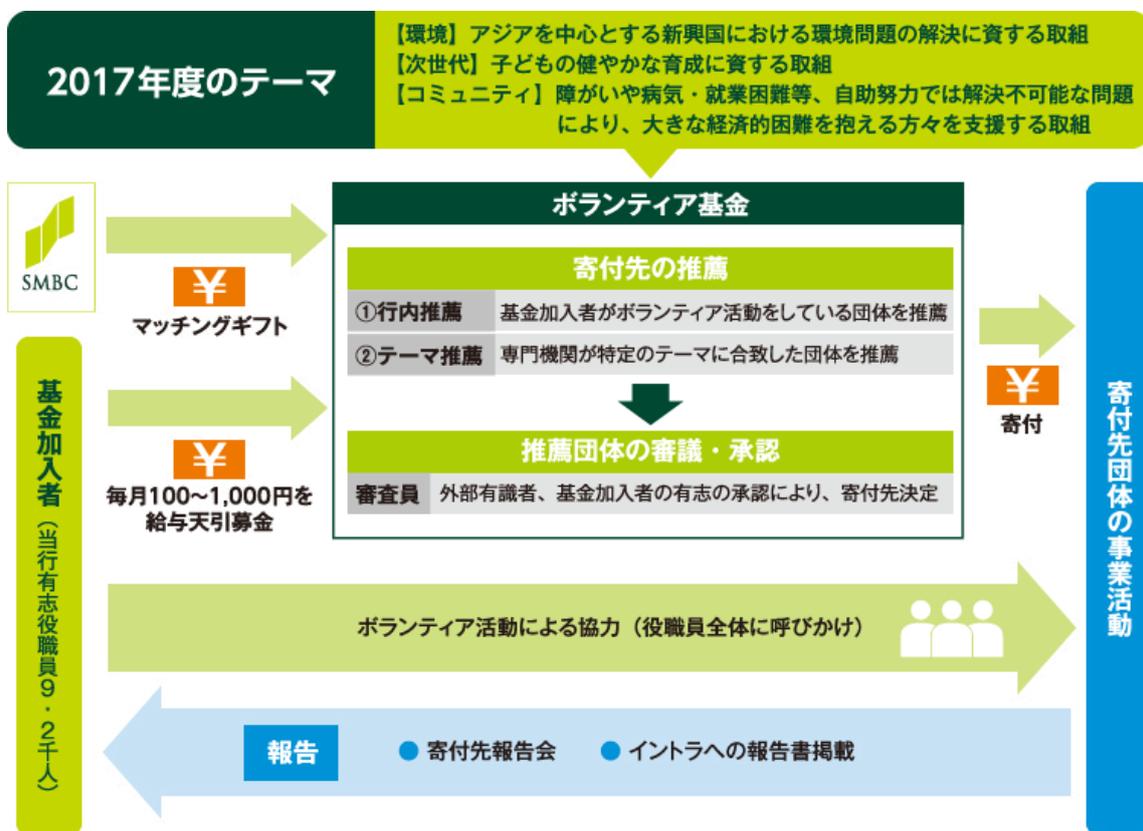
## 三井住友銀行ボランティア基金

三井住友銀行ボランティア基金は、有志の役職員の給与から毎月天引きする積立募金です。同行からも募金額に応じた金額を上乗せする、マッチングギフト制度として運営しており、2018年3月現在、約9,200名が加入しています。

本基金は、寄付先の選定において、加入者である有志役職員が積極的にかかわることができ、更に専門性の観点から外部機関や有識者にもご参加いただく仕組みとなっています。また、寄付実施後には寄付先団体を招いて寄付使途報告会を開催し、寄付先より直接フィードバックをいただく機会を設けています。2013年度からは、有志役職員が寄付先のボランティア活動に参加する取組も開始しました。

なお、2017年度の寄付金額は2,120万円でした。

SMBC



### 1. 寄付先の推薦

#### ①行内推薦

基金の加入者が、日ごろからボランティア活動で協力している団体を寄付先として推薦することができます。

②テーマ推薦

特定のテーマを設定し、外部専門機関よりテーマに関して高い実効性を有する事業を行う団体の推薦を受けています。2017年度は、SMFGの重点課題である「環境」「次世代」「コミュニティ」それぞれの分野に沿った活動として、アジアを中心とする新興国における環境課題の解決に資する取組、子どもの健やかな育成に資する取組、障がいや病気・就業困難など、自助努力では解決不可能な問題により、大きな経済的困難を抱える方々を支援する取組について推薦を受けました。

三井住友銀行ボランティア基金寄付先紹介（一部・2017年度）

団体名	主な活動地域	団体概要	本件寄付の対象とする事業
<p>特定非営利活動法人 ピッキオ</p>  <p>クマの臭気探索を実施するタマ（昭床国立公園にて）</p>	<p>長野県北 佐久郡</p>	<p>浅間山全体の地域生態系保全と生物多様性維持のため、科学的な調査を通じて生態系で起こっている現象を正確に把握し、問題点を見出し、自ら野生動植物の保護管理を実践するとともに、将来における保全のビジョンと具体的な改善策を行政や関連機関に提案。現在はツキノワグマの被害対策と保護管理活動に重点的に取り組む。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ベアドッグの繁殖・育成・交流スペース、および子犬移送用軽バンを設置</li> <li>・ベアドッグの交配および出産</li> <li>・ベアドッグの子犬的成テスト技術の習得</li> <li>・子犬の社会化訓練、および地域との交流</li> </ul>
<p>特定非営利活動法人 国境なき子どもたち</p>  <p>ソーシャルワーカーが子どもたちに寄り添う</p>	<p>フィリピン、カンボジア、バングラデシュ、パキスタン、ヨルダン、日本</p>	<p>「国境を越えてすべての子どもに教育と友情を」という理念を掲げ、アジアを中心とし、困難な状況にある子ども・青少年が置かれた状況を改善する活動を展開する。ノンフォーマル教育、職業訓練、子どもの保護、相互理解活動などを実施している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カラオカン・ノース市で運営する居住型施設「若者の家」における虐待や育児放棄を受けた子ども、ストリートチルドレンの保護、および生活・教育支援</li> <li>・「若者の家」で生活し精神面が落ち着いた子どもたちの家庭への復帰支援</li> </ul>
<p>特定非営利活動法人 セカンドハーベスト・ジャパン</p>  <p>食料配布の順番を待つ受給者の列</p>	<p>首都圏</p>	<p>日本でのフードセーフティネットの構築を目的とし、児童養護・母子支援・障がい者支援などの福祉施設や生活困窮者などに食品の提供を行う。フードセキュリティに欠く人々に十分な食べ物を提供するため、食品企業などと連絡を取り合い、食を通じた新しい社会づくりを目指している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・セカンドハーベスト・ジャパン直営のパントリー拠点における食品の配布</li> <li>・連携団体によるパントリー拠点を通じた食品の配布・拠点増設</li> <li>・食品パッケージの郵送</li> </ul>

## 2. 推薦団体の審議・承認 ～審査会の開催～

外部審査員（有識者）と行内審査員（基金加入者の有志）で構成される審査会で、上記①②で推薦された団体を審議し、寄付先を決定しています。2017年度は外部有識者2名と、行内審査員12名の審査・承認を経て、32団体（行内推薦12団体、テーマ推薦20団体）に寄付を行いました。

## 3. 加入者への報告 ～寄付先報告会の開催～

寄付先団体を招き、寄付金を使った活動の報告会を開催しています。社会的課題の解決に取り組むNPOの生の声を聴くことで、加入者が寄付金の使われ方を確認するとともに、団体や寄付事業の意義をより深く理解することにつながっています。行内のイントラネットにも寄付実施報告書を掲載し、加入者に結果をフィードバックしています。



## スポーツを通じたコミュニティへの貢献

### FITチャリティ・ランに毎年参加

SMBC信託銀行と日興証券は、金融サービスおよび関連事業を展開する企業で働く有志が設立し運営している、ランニングを通じて社会貢献活動を行うFITチャリティ・ラン（Financial Industry in Tokyo For Charity Run）に参加しています。FITチャリティ・ランへの協賛や社員の参加費により、社会的に意義ある活動をしているものの、認知度などの問題により十分な活動資金を確保できない団体をサポートしています。

SMBC Trust

SMBC Nikko

### ゴールボール支援

SMBC信託銀行は、障がい者スポーツ支援の一環として、「一般社団法人日本ゴールボール協会」のサポーターを務めています。体験会の開催、従業員ボランティアスタッフの各種大会への派遣などを通じて障がい者スポーツの普及、発展をサポートしています。

SMBC Trust

### 日本障がい者スポーツ協会（JPSA）に寄付金贈呈

SMBC信託銀行は、障がい者スポーツの普及、発展に貢献することを目的に、2016年度より公益財団法人日本障がい者スポーツ協会（JPSA）に寄付を行っています。JPSAは、障がい者スポーツの普及・振興を図り、国際舞台で活躍できる選手の育成・強化などを行う統括団体で、当行がサポートを務める一般社団法人「ゴールボール協会」も加盟しています。寄付金は、当協会を通じて日本パラリンピック委員会加盟協議団体の円滑な運営、活動強化、競技候補選手の育成強化に係るサポートなどに役立てられます。

SMBC Trust

## 食を通じたコミュニティへの貢献

### TABLE FOR TWOへの参加

「TABLE FOR TWO」（以下、TFT）とは「二人の食卓=1つの食卓を二人で分かち合う」というコンセプトで、飢餓や栄養不足に苦しむ途上国の子どもたちと、肥満や生活習慣病に悩む先進国の私たち双方が同時に健康になることを目指す取組です。従業員食堂でヘルシーメニューを購入すると、1食あたり20円が開発途上国の学校給食1食分として、NPO法人「TABLE FOR TWO International」を通じて寄付されます。

三井住友銀行は国内の全拠点やニューヨーク支店（※）で、三井住友カードは本社をはじめ5拠点で、SMBCコンシューマーファイナンスや日本総合研究所は本社にてそれぞれ導入しています。更に、低カロリー飲料やスポーツ飲料などの機能性の高い飲料や、野菜ジュースや果汁100%のヘルシー飲料などを購入すると寄付ができる「世界をつなぐTABLE FOR TWO」自動販売機も、三井住友銀行、三井住友ファイナンス&リース、SMBC日興証券などのSMBCグループ各社で導入しています。

（※）TFTのパートナー企業である弁当販売業者を活用しての参加



SMBC
SMFL
SMBC Nikko
SMCC
SMBCCF
JRI

### WFP「学校給食プログラム」に寄付

SMBC信託銀行は、東新宿オフィスと沖縄オフィスに設置している飲料自動販売機の売上一部（一本につき10円）は、国連World Food Programme（WFP）の「学校給食プログラム\*」に寄付しています。

\*国連WFP「学校給食プログラム」は開発途上国において、過去40年以上にわたり学校給食を提供しています。30円の寄付が1日分の給食となり、この給食提供が、子どもたちの栄養状態を改善します。また、無料の給食が食べられることで親が子どもたちを学校へ通わせるようになり、子どもたちの学習機会の拡大にもつながっています

 学校給食支援

SMBC Trust
------------

## フェアトレード社内販売会の実施

セディナは、社会的課題となっている途上国の人権問題、環境問題、児童労働問題などの解決に寄与することを目的に、2016年より「一般社団法人 わかちあいプロジェクト」と協働して「フェアトレード商品社内販売会」を開催しています。今後も継続して開催し、従業員のフェアトレードへの理解を深め、フェアトレード市場の拡大に貢献していきます。

Cedyna



## 募金や協賛などによるコミュニティへの支援

### 劇団四季「こころの劇場」への協賛

「こころの劇場」とは、2008年より劇団四季が行っているプロジェクトで、日本全国の子どもたちを無料で劇場に招待し、演劇の感動を届けることで子どもたちの心に生命の大切さ、思いやりの心、信じあう喜びなど、人が生きていくうえで最も大切なものを伝える取組です。当社は2015年8月より特別協賛を実施しており、当社の各部室店の近隣にて開催される公演においては、当社社員による運営サポートや会場設営のボランティアをおこなっています。

SMBC Nikko



撮影：下坂敦俊

### 10周年を迎えた「約束の杜」による取組

SMBCコンシューマーファイナンスは、従業員が社会貢献をより身近に考え参加できる仕組みとして、2007年にマッチングギフト制度「約束の杜」(※1)を導入しました。「約束の杜」の制度を通じ、未来を担う子どもたちのための児童養護施設助成事業(全国児童養護施設協議会)や児童自立生活援助事業(全国自立援助ホーム協議会)、聴導犬育成事業(社会福祉法人日本聴導犬協会)を支援しています。

SMBCCF

また、売上の一部が日本聴導犬協会の支援になる「寄付型自動販売機」を社内に10台設置するとともに、聴導犬を目指す候補犬の社会化訓練(※2)に従業員が参加するなど、継続的な支援活動を行っています。

※1 「約束の杜」は、同社従業員が寄付先と月々の寄付金額を決定するマッチングギフト制度です。従業員の給与から天引きで集めた募金額に会社からも一定額を加えた総額を寄付先の団体へ寄付しています。

※2 さまざまな人と出会い、初めて経験する音・匂い・感触など刺激を受けながら、社会に適応するための訓練。

## 重病の子どもたちを支援する募金活動

2016年7月13日、三井住友銀行シンガポール支店は、病気にかかった子どもたちの世話をする慈善団体Arc Children's Center（※）とともに、募金フェスティバルを開催しました。このイベントは、同行現地従業員と、5名の夏期インターンシップ生により行われ、募金額は8,000シンガポール・ドル（約5,900米ドル）を超える結果となりました。



※ 協働および寄付先のArc Children's Centerは、癌あるいは生命にかかわる重病を抱える子どもたちの支援に特化した団体です。

SMBC

## チャリティー団体への寄付

欧州三井住友銀行は、ボランティア休暇を利用した従業員の活動、行内寄付基金によるチャリティー団体への寄付、およびマッチングギフト制度（同基金を通じた従業員の寄付に対して銀行が一定額を拠出する制度）を利用したチャリティー団体への寄付を実施しています。



SMBC

## 韓国人学生の日本語演劇大会支援

三井住友銀行ソウル支店は、「全国学生日本語演劇大会」への寄付を通じ、韓国の学生が日本語を習得し、日本文化への理解を深める場を提供しています。



SMBC

# 大規模災害被災地への支援

## 本業を通じた被災者支援

### 融資を通じた被災地の復興支援

三井住友銀行は、被災地域のお客さまを対象とした「特別金利住宅ローン（個人向け）」や「特別ファンド（法人向け）」を取り扱うなど、本業を通じて被災地の復興に資する取組を進めています。今後も、被災地域の復興や活性化につながるような事業の支援を行っていきます。

災害に関する三井住友銀行の対応については、こちらをご覧ください。

[👉 三井住友銀行：東日本大震災に関する弊行の対応について](#)

[👉 三井住友銀行：平成28年熊本地震に関する弊行の対応について](#)

SMBC Group

SMBC

### ファンドなどを通じた義援金の寄贈

SMBC日興証券は、世界各地で発生した自然災害の被災者を支援するため、有志による支援物資の寄贈と併せて、被災地域に関連するファンドの収益の一部を義援金として寄付しています。また、災害支援のための役員向け銀行口座を開設し、支援を呼びかけるなど、会社と従業員が一体となって取り組んでいます。

SMBC Nikko

### クレジットカードの利用を通じた熊本支援

三井住友カードは、熊本県を応援する機能を付帯した「くまモンのカード（VISA）」を発行しています。地域貢献型クレジットカードとして、本カードの収益の一部を同社から「熊本県ふるさと納税」に寄付しています。

SMCC

### 被災地向けにリースアップ車両を無償提供

「平成28年熊本地震」で被災された方々への支援として、セディナは日本カーシェアリング協会が取り組む「被災地カーシェアリング・プロジェクト」に賛同し、関連会社を通じて、営業用に使用していたリースアップ車両を無償提供しています。提供した車両は、被災地域で車を必要としている方々にご利用いただいています。

Cedyna



## 返済支援などによる生活再建支援

SMBCコンシューマーファイナンスは、被災者の皆さまの生活不安を軽減し、被災後の生活の立て直しを支援するため、個々の被災状況などを踏まえて返済期間の見直しや元金・利息の減額・免除などを行う返済支援や、被災者が生活再建できるまでの一定期間において無利息での支援を行う応援融資などを実施しています。

SMBCCF

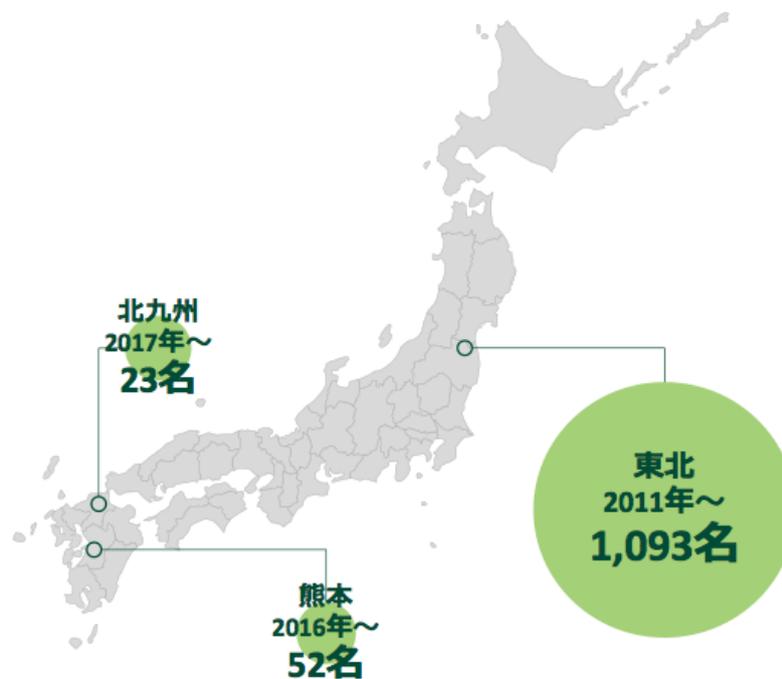
## 従業員による支援活動

### SMBCグループ一体での活動

SMBCグループでは、東北や九州の災害被災地域において、従業員によるさまざまな支援活動を実施しています。

SMBC Group

2011年以降2017年度末までで、累計1,168名のSMBCグループ従業員やその家族が、ボランティア活動に参加しました。



### 三井住友銀行の取組

三井住友銀行は、2013年11月から、自転車で被災地を巡ることで現状を体感してもらい、復興支援と東北振興につなげるイベント「ツール・ド・東北」に毎年協賛しています。そのほか、ボランティアサークルYUIのメンバーが主体となり、都内に避難されている被災者の方々との交流会を定期的に開催しています。

SMBC

[👉 三井住友銀行：ボランティアスタッフYUI](#)

## SMBC日興証券の取組

### 東日本

SMBC日興証券は、2011年～2013年、プロフェッショナル社員（クラスⅡ）の新入社員と引率の役社員が被災地を訪れ、農業支援や海岸清掃などの復興支援活動を行いました。2014年より、SMBCグループ各社合同で、被災地の支援ボランティアを派遣しています。

SMBC Nikko

### 熊本

SMBC日興証券に所属しているアスリート社員 乗松聖矢選手（ウィルチェアラグビー：2016年リオパラリンピック銅メダリスト）が熊本県益城町・御船町の仮設住宅で交流会を開催しました。パラリンピックの銅メダルをお見せし、アスリートとしての想いを講演しながら被災された地元の方々と交流を深めました。

## 日本総合研究所の取組

日本総合研究所は、「特定非営利活動法人 浮船の里」の主催する原発被害者のための話し合いの場「芋こじ会」の運営を通じて、復興支援に取り組んでいます。

JRI

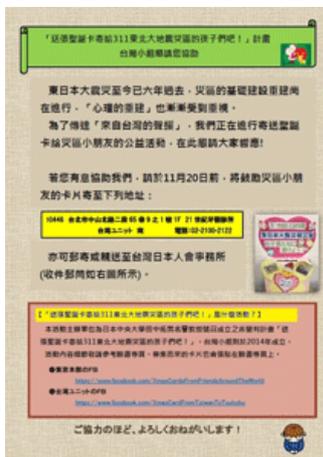
特定非営利活動法人 浮船の里

芋こじ会

## 「クリスマスカードを被災地の子どもたちに届けよう！」プロジェクトへの参画

三井住友銀行台北支店は、台湾日本人会・日台交流部会も協賛するNPO法人を通じて、東日本大震災、熊本大震災の被災地にいる子どもたちへ30枚以上ものクリスマスカードを届けました。

SMBC



## コミュニティへの想い



私たちが大切にしている3つのテーマ

**コミュニティ**への想い～誰もが参画できる特性ある健やかな地域へ～

### SMBCグループの想い

高齢者や障がい者の方が安心して生活できる社会や、災害時に助け合い支え合える安全な街をつくるためには、国・地域に根ざし、その一員として取り組むことが重要です。

私たちはグローバル金融グループが担うべき「未来への架け橋」の役割を認識し、事業展開地域のみならず、その地の社会課題に取り組む人々と連携して、金融や教育など多様な分野で、従業員による主体的な社会貢献活動を継続したいと考えています。

こうした活動を通じ、SDGsの1（貧困をなくそう）と、11（住み続けられるまちづくりを）に貢献してまいります。

SMBC Group



### 訪日外国人観光客向けWebメディア「JOURNEY of JAPAN」を通じた地域創生貢献

「JOURNEY of JAPAN」は三井住友カードが開設したWebメディアで、外国人観光客向けにクレジットカード加盟店情報や観光情報等を発信しています。

地方の店舗や観光地を掘り下げて紹介し、日本全国の三井住友カードなどの加盟店へ訪日外国人を送客することで、「地方創生」に貢献するプラットフォームとして構築しました。

三井住友カードは、今後も日本全国の自治体とのタイアップを通じて「JOURNEY of JAPAN」の充実を図り、地方創生に貢献していきます。

SMCC



## シンポジウム「国に依存できない時代の地域・雇用・社会保障～自治体・企業・個人は何をすべきか～」開催

わが国では少子高齢化とともに家族形態や働き方の多様化が進行しており、地域運営や雇用、社会保障の仕組みが機能不全に陥っています。このままでは貧困層の増加や、生活不安に起因する消費不振など、わが国経済へ悪影響がおよぶことが懸念されます。更に、現状の税・財政・社会保障制度を維持すれば、いずれは財政破綻によって国民生活・企業活動が甚大な打撃を受ける恐れも否定できません。

こうした認識に基づき、当社では、「国に依存できない時代の地域・雇用・社会保障～自治体・企業・個人は何をすべきか～」をテーマにシンポジウムを2018年2月に開催しました。国民生活水準の維持と経済の持続的成長を可能にする社会保障や雇用のあり方、地域の役割について、この問題に詳しい有識者とともに議論を展開しました。

[日本総研：国に依存できない時代の地域・雇用・社会保障～自治体・企業・個人は何をすべきか～](#)

JRI

## SMBCグループ プロボノプロジェクト

SMBCグループプロボノ（※）プロジェクトは、社会的課題の解決に取り組むNPOを支援する取組です。2011年度より三井住友銀行にて開始し、2014年度からSMBCグループ各社の従業員に参加対象を広げて実施しています。本プロジェクトでは、寄付者が税制上の優遇措置を受けられる認定NPOの取得・維持を目指す団体に対し、寄付金や経費の管理に必要な事務フローの整備、寄付者の情報整理等の業務基盤改善に向けたアドバイス・提案を行ったり、社会的課題の解決や中長期戦略の基礎データとなるマーケティングの調査分析を行ったりしています。

2017年度はSMBCグループ各社の有志従業員11名が2チームに分かれて、支援先NPO団体を対象に、個人寄付者増加のための「マーケティング基礎調査」、および団体の基盤強化を目指し主に経理事務のツール改善につなげる「業務フロー設計」を行いました。

2017年度の活動報告結果については、以下をご参照ください。

[2017年度CSR活動報告](#)

2017年度の活動報告結果については、以下をご参照ください。

[SMBCグループプロボノプロジェクト](#)

(特定非営利活動法人サービスグラント ホームページへ移動します)



プロボノ最終報告会

SMBC Group

※ 「プロボノ」とは

ラテン語の「公共善のために（Pro Bono Publico）」に由来し、社会人が、営業・企画・開発・マーケティング・広報など業務を通じて培ったスキルや経験を活かし、NPOに不足しがちなビジネスの視点に立って支援を行うボランティア活動です。プロボノを行う人はプロボノワーカーと呼ばれ、ビジネスパーソンによる、自己啓発を兼ねた新しい社会貢献の形として注目されています。

## 本業を活かした地域貢献活動の実施

SMBCグループでは、全国の拠点で地域に根差した地域貢献活動を実施しています。2017年度はのべ約7,000人の従業員がさまざまな社会貢献活動を実施し、その活動時間は総計約33,000時間となりました。

SMBC Group

特に、本業を活かした金融経済教育活動では、幼稚園生から大学生までそれぞれに応じた金融リテラシー教育や職場体験の受入を実施しているほか、地域のニーズに沿ったイベントやボランティアへの参加、振り込め詐欺等の金融犯罪防止セミナーや啓発活動等、幅広く実施しています。

引き続き、地域に根付いた金融機関を目指していきます。

### SMBCグループによる金融経済教育

出張型授業	133,516
来店型（社内見学）	2,687
インターン	1,192
キャリア教育	1,003
寄付講座	480
セミナー	250
その他	81
計	139,209

## ゴールボール支援

SMBC信託銀行は、障がい者スポーツ支援の一環として、「一般社団法人日本ゴールボール協会」のサポーターを務めています。体験会の開催、従業員ボランティアスタッフの各種大会への派遣などを通じて障がい者スポーツの普及、発展をサポートしています。

SMBC Trust

## 「授産品※販売会」の実施

三井住友ファイナンス&リースでは、世田谷区立世田谷福祉作業所さま、クッキー工房おれんじはうすさま、社会福祉法人コスモスさまの授産品の販売会を開催しています。2015年度からこれまでに計16回開催しており、毎回多数の従業員が授産品を購入しています。授産品販売による利益の一部は障がい者の方々の賃金の一部となるため、自立支援にもつながります。今後も三井住友ファイナンス&リースは従業員による授産品の購入を通じて、誰もが安全・安心に生活できる社会づくりの一助となる取組を継続していきます。

SMFL



授産品販売の様子

※授産品とは、地域の障がい者施設・地域共同作業所にて作業訓練を行う中で製作した製品です。

## ブラインドサッカーへの支援

2020年の東京パラリンピック開催に向けた障がい者スポーツへの支援のひとつとして、ブラインドサッカーを支援しています。日本ブラインドサッカー協会は、「ブラインドサッカーを通じて視覚障がい者と健常者が当たり前に混ざり合う社会」を実現することをビジョンとしており、当社の経営理念にある「多様性の尊重」および当社のダイバーシティに対する姿勢とも合致しています。当社と本協会がパートナー契約を締結し、当社役社員が各大会、キッズトレーニングの運営スタッフとしてボランティアとして参加しています。

SMBC Nikko



## 「日興みらん」でのノーマライゼーション研修の取組

障がいのある方々が安心して長く働くことができる環境を整備し、雇用の機会をより一層拡大していくことを目的として、SMBC日興証券は2015年4月、「日興みらん株式会社」を設立、2016年1月には証券会社として初の特例子会社の認定を取得しました。2016年度からは、障がい者と健常者の従業員と一緒に農作業を行うことで、ノーマライゼーションの意味を理解し、こころのバリアを取り除く研修を実施しています。

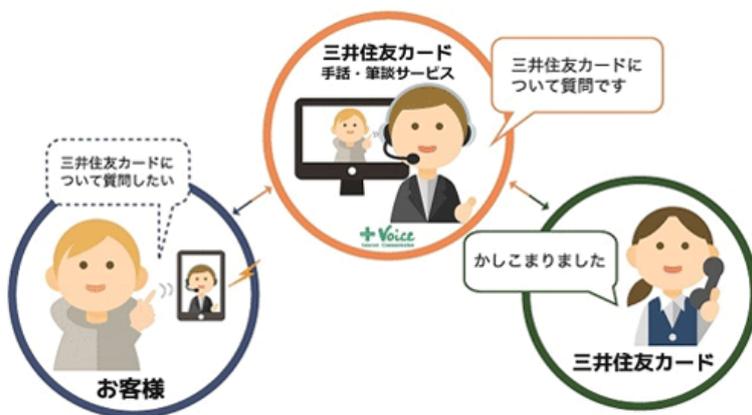
SMBC Nikko

## 「三井住友カード 手話・筆談サービス」の提供

## 「三井住友カード 手話・筆談サービス」の提供

三井住友カードは、聴覚や発声の障がいのあるお客さまから手話や筆談での問い合わせを受け付けるサービスを提供しています。株式会社プラスヴォイスと提携し、プラスヴォイスのオペレーターがお客さまからの問い合わせをビデオ通話により、手話・筆談で受け付けその内容を三井住友カードのオペレーターに音声電話でリアルタイムに通訳します。本サービスの提供により、耳や言葉の不自由なお客さまの利便性が向上しています。

SMCC



手話・筆談サービスのイメージ

## クレジットカードの利用を通じた社会貢献

セディナは、クレジットカード事業を通じてカード会員さまとともに取り組む社会貢献活動として、社会貢献型クレジットカードを発行しています。社会貢献型クレジットカードは、ご利用いただく会員さまに負担をかけることなく、ご利用金額の一部が各団体に寄付される仕組みになっています。

2003年より発行している「アトムカード」は、「子どもたちの夢をかなえる活動」「子どもたちを救う活動」に合致する活動を行っている寄付先に継続して寄付をしており、累計寄付金額は約5,000万円となっています。（2018年6月末時点）

Cedyna



アトムカード

## 笑顔があふれる未来に向けた「約束（プロミス）エッセー大賞」への協賛

SMBCコンシューマーファイナンスは、「約束（プロミス）エッセー大賞」（主催：産経新聞社、以下、エッセー大賞）に1995年の第1回から協賛しています。

エッセー大賞は、「現代社会における人間関係の大切さや人生を改めて見つめ直し、約束の大切さを再認識すること」を基本コンセプトにスタートしました。自分への約束、大切な人との約束、未来に向けた約束など、「約束」に関するエピソードを募集するコンテストです。近年では、学生をはじめ、幅広い年齢層の方々から5,000作品以上のご応募をいただいております。2016年には日本に在住する海外（日本国籍以外）の方を対象とした「グローバル部門」も新設しました。

SMBCCF



[「約束（プロミス）エッセー大賞」ホームページ](#)

## CSR推進月間におけるボランティア活動

SMBCコンシューマーファイナンスは、例年、地域貢献活動の取組強化月間としてCSR推進月間を設定し、全国の有志従業員が率先してボランティア活動を行っています。

SMBCCF

## 海外におけるコミュニティへの貢献

SMBC



### チャリティー・マラソンへの参加を通じた活動支援

毎年恒例の「クライシス・スクエア・マイル・ラン」が2017年6月に開催されました。同イベントはホームレスの撲滅支援活動を展開するチャリティー団体により運営されており、収益の全額をホームレス撲滅運動に活用しています。欧州三井住友銀行ロンドン本店は2008年から同イベントに参加しており、10回目となる今回は66名という多くの参加者を送り出しました。



### 広州、チャリティー・バザーを実施し、売上をリハビリセンターへ寄付

広州支店はCSR活動の一環として、チャリティー・バザーを実施し、その売上を微光芸術リハビリセンターへ寄付しました。本施設は、芸術を通じて心に障がいを持っている子ども達の回復を支援するNPOです。7月6日、支店内でチャリティー・バザーを行い、約4,000元が集まり、9日、リハビリセンターを訪問し寄付を実施しました。施設からは感謝状もいただいております。今後もこのようなイベントを通じてCSR活動を継続していきます。



## ■ 杭州、チャリティー・バザーを開催

杭州支店はスタッフの社会貢献活動を促すと共に、特殊児童へ職業体験の機会を提供するため、12月6日に特別支援学校・楊綾子学校と合同でチャリティー・バザーを開催しました。

当日は、楊綾子学校の皆さまへ当行の紹介や、簡単な日本語レクチャーを実施するなど、活発に交流が行われて大変盛況でした。バザーでは、生徒皆さんの手作りクッキーや石鹸が完売し、売上は総額10,955元となりました。また、生徒皆さんの熱心な姿を見ることができ、とても思い出深いバザーとなりました。

後日学校からいただいたお手紙には、生徒皆さんが有意義な時間を過ごしたことに對し、感謝の気持ちが綴られています。



## 経営基盤

### SMBCグループの考え方

#### 社会課題への認識

ステewardシップ・コードやコーポレートガバナンス・コードが策定される中、これまで以上に経営の透明性や効率性を追求するとともに、ステークホルダーとの対話を重視して活動を推進していく必要があります。

金融サービス業は、その高い公共性から、徹底したリスク管理のもと、コンプライアンスの強化、内部監査の高度化・効率化を図り、事業を継続させていく責任と、お客さまへの商品・サービス提供において高い透明性と公正性が要求されると同時に、経営を支える多彩な人材の確保、育成が求められています。

#### SMBCグループのアプローチ

SMBCグループは、企業活動を支える「経営基盤」として、次の6テーマに取り組んでいます。

- コーポレート・ガバナンス
- リスク管理
- コンプライアンス
- 内部監査体制
- お客さま満足度・品質向上への取組
- 人材戦略

#### SMBCグループのマネジメント

各種方針・体制のもと、各担当部門がPDCAを構築しています。

#### 具体的な取組内容

各テーマに関する具体的な取組内容は、以下のリンク先をご覧ください。

[☐ コーポレート・ガバナンス](#)

[☐ リスク管理](#)

[☐ コンプライアンス](#)

[☐ 内部監査体制](#)

[☐ お客さま満足度・品質向上への取組](#)

[☐ 人材戦略](#)

なお、主な前年度実績については、以下の通りです。今後も経営基盤の各テーマに関して、引き続き取組を推進してまいります。

取締役数および社外取締役数  
(2018年6月末)



(SMBCグループ)

女性管理職比率



(三井住友銀行)

育児休業取得者数  
(男女合算)



(三井住友銀行)

## 社外からの評価・認証実績

### 評価・認証実績

SMBCグループのCSRに関する取組は外部から評価され、以下のような認証を取得し、また表彰を受賞しています。

#### 市場からの評価（SMBCグループ）

##### 株主・市場に対する情報開示

SMBCグループは、適正な意思決定や適切な業務運営等を通じて、財務の健全性確保に努めるとともに、株主・市場に対して適時適切な企業情報の開示を行っています。開示情報の充実、SMBCグループを正しく理解・評価していただくことにつながるだけでなく、市場の健全な発展にも貢献することになると考えています。こうした考えに基づき、持株会社の三井住友フィナンシャルグループは法定開示項目に加え、経営方針や業務戦略などに関する自主的な情報開示についても、その内容を充実させています。

##### NYSE上場

持株会社の三井住友フィナンシャルグループは、2010年11月にニューヨーク証券取引所（NYSE）に上場しました。これにより、海外におられる株主・投資家の皆さまにとっての利便性が一層高まり、お客さまの輪を一段と広げていくことができると考えています。

NYSE上場企業としての社会的責任を果たし、グローバルプレーヤーとしてのビジネス展開を加速していきます。

##### SRI調査機関等への情報開示

SMBCグループは、以下の調査機関におけるCSRアンケートなどにおいて、CSRに関する情報開示を行っています。各調査機関からの評価結果については、今後のCSR展開の参考としています。

- ➡ [CDP](#)
- ➡ [Robeco SAM社](#)
- ➡ [インテグレックス社](#)
- ➡ [グッドバンカー社](#)
- ➡ [日本総合研究所](#) 等

##### SRIインデックスへの組み入れ

SMBCグループの積極的なCSR活動は市場において高い評価を受け、下記のような世界の主要なSRIインデックスに組み入れられています。SRIインデックスとは、企業の財務面のほか、環境面や社会面なども重要な投資判断とする社会的責任投資（SRI）の指標のことです。これはSMBCグループの今後のCSR活動に対する、市場からの期待を表すものと考えています。

解説

SMFG株式を組み入れているSRIインデックス（2018年6月末現在）

「SRI」（社会的責任投資）とは、Socially Responsible Investmentの略。  
企業に投資する際、本業の業績に加えて、法令遵守、企業倫理、環境保護など企業に期待される社会的責任をどれだけ果たしているかも投資尺度とすること。人権への配慮、雇用面の取組、顧客満足なども参考とされる。

インデックス	内容
<p>■ FTSE4Good Global 100 Index</p>  <p>FTSE4Good</p>	<p>英国の金融紙フィナンシャル・タイムズとロンドン証券取引所の共同出資会社であるFTSEインターナショナルが作成した指数</p> <p> <b>FTSE4Good Global 100 Index</b></p>
<p>■ FTSE Blossom Japan Index</p>  <p>FTSE Blossom Japan</p>	<p>日本株の時価総額上位500銘柄の中から、各業種の中でESG格付けが相対的に高い銘柄を選別して構成する指数。GPIFがESG投資の指標として採用</p> <p> <b>FTSE Blossom Japan Index</b></p> <p><b>詳細</b></p> <p>FTSE Russellはここに三井住友フィナンシャルグループが第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan IndexはグローバルなインデックスプロバイダーであるFTSE Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス（ESG）について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE Blossom Japan Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。</p>
<p>■ MSCI Japan ESG Select Leaders Index</p>  <p>2017 Constituent MSCI Japan ESG Select Leaders Index</p>	<p>米国のMSCI（モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル）社がESGの観点から高評価の企業を構成銘柄とする指数。GPIFがESG投資の指標として採用</p> <p> <b>MSCI Japan ESG Select Leaders Index</b></p> <p><b>Disclaimer</b></p> <p>THE INCLUSION OF SUMITOMO MITSUI FINANCIAL GROUP IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF SUMITOMO MITSUI FINANCIAL GROUP BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES</p>

	<p>ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.</p>
<p>■SNAMサステナビリティ・インデックス</p> 	<p>損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントによるESG運用指数</p> <p><a href="#">➡ SNAMサステナビリティ・インデックス</a></p>

その他の詳細情報については、以下のリンク先をご覧ください。

[➡ 株主・投資家の皆さまへ](#)

## CSRに関する受賞・認証実績（SMBCグループ）

### CS・品質向上

#### 認証取得

取得企業	認証	内容
SMBC日興証券	COPC®CSP規格	<p>コンタクトセンター運営の国際規格である「COPC®CSP規格」への適合について認証を取得</p>
SMBCコンシューマーファイナンス	COPC®CSP規格Release5.1	<p>国内3拠点のお客様サービスセンター（東京、大阪、福岡）において、コンタクトセンター業務の国際的な品質保証規格「COPC®CSP規格Release5.1」の認証を取得。ノンバンク業界（信販、クレジット含む）として、国内で初めての取得</p>
三井住友銀行	COPC®CSP規格Release5.2	<p>国内2拠点のコールセンター（神戸、福岡）において、国際的な品質保証規格「COPC®CSP規格Release5.2」の認証を取得。邦銀では初めての取得</p>
SMBC日興証券	<p>「HDI-Japan」が提供する「HDI五つ星認証プログラム」にて「五つ星認証センター」取得</p> 	<p>サポートサービス業界の国際機関Help Desk Instituteの日本法人「HDI-Japan」が提供する「HDI五つ星認証プログラム」にて、コールセンターの受電業務を評価する「問合せ窓口」部門と、Webサイトを評価する「サポートポータル」部門の2部門が国内初の取得</p>

受賞・評価実績

取得年	取得企業	受賞・表彰名	受賞・表彰内容
2010年	SMBC 日興証券	沖縄県主催の沖縄県ITビジネスアワード（沖縄県主催）受賞	沖縄県内の情報通信関連産業の発展に対する貢献
2010年	SMBC 日興証券	月刊コンピューターテレフォニー主催のコンタクトセンター・アワード2010において、審査員特別賞受賞	コンタクトセンターの運営手法、顧客満足度向上や経営貢献への取組
2012年	三井住友銀行	 J.D. パワーアジア・パシフィック社 実施「2012年日本投資サービス顧客満足度調査」<対面銀行部門>において、顧客満足度第1位受賞	商品・サービス、顧客対応等、顧客満足度
2013年	SMBC 日興証券	HDI-Japanの「問合せ窓口格付け」において、国内で最高評価を示す「三ツ星」を2006年より8年連続獲得	コンタクトセンターにおける電話対応の品質
2013年	SMBC 日興証券	公益社団法人日本電信電話ユーザ協会主催の「企業電話対応コンテスト」において、2009年より5年連続受賞	コンタクトセンターにおける電話対応の品質
2013年	SMBC 日興証券	公益社団法人日本電信電話ユーザ協会主催の「電話対応コンクール」において、2005年より9年連続全国大会入賞	コンタクトセンターにおける電話対応の品質
2013年	SMBC 日興証券	一般社団法人CRM協議会主催の「CRMベストプラクティス賞」において、2008年より6年連続受賞	コンタクトセンターを活用した営業ビジネスモデル
2013年	SMBC 日興証券	公益社団法人企業情報化協会主催の「優秀コンタクトセンター表彰制度-Best Contact Center of The Year-」において、2010年より4年連続受賞	コンタクトセンターの運営手法、顧客満足度向上や経営貢献への取組

取得年	取得企業	受賞・表彰名	受賞・表彰内容
2013年	SMBC 日興証券	公益社団法人日本電信電話ユ ーザ協会指定の「ゴールドラ ンク企業」に認定	コンタクトセンターにおける 電話対応の品質
2014年	SMBC 日興証券	ContactCenterWorld.com 社主催の「コンタクトセンタ ー・ワールドアワード」アジ アパシフィック大会におい て、2011年より4年連続受賞	コンタクトセンターの運営手 法、顧客満足度向上や経営貢 献への取組
2015年	三井住友銀行	公益社団法人企業情報化協会 主催の「カスタマーサポート 表彰制度」において、2014 年より2年連続奨励賞を受賞	リモートチャネル活用によ る、顧客満足度向上や営業貢 献、業務効率化への取組
2015年	三井住友銀行	月間コンピューターテレフォ ニー誌を発刊する株式会社リ ックテレコム コンピュータ ーテレフォニー編集部主催の 「コンタクトセンター・アワ ード2015」において、審査 員特別賞受賞	コールセンターに寄せられる 顧客の声をもとにした商品・ サービスの向上や顧客満足度 向上への取組
2015年	三井住友銀行	一般社団法人CRM協議会主 催の「CRMベストプラクテ ィス賞」において、2014年 より2年連続受賞	リモートチャネル活用による 顧客満足度向上や営業貢献、 業務効率化への取組
2015年	三井住友銀行	ContactCenterWorld.com 社主催の「コンタクトセンタ ー・ワールドアワード」アジ アパシフィック大会において 金賞、世界大会において銀賞 受賞	リモートチャネル活用による 営業店連携、営業貢献への取 組

## 環境

### 認証取得

取得企業	認証	内容
三井住友フィナンシャルグループ	環境マネジメントシステム ISO14001  	環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」への適合について認証を取得 三井住友銀行は1998年に邦銀初の取得 SMBC日興証券は2001年に証券業界初の取得

### 受賞・評価実績

取得年	取得企業	受賞・表彰名	受賞・表彰内容
2009年	三井住友銀行	「第18回 地球環境大賞」にてフジサンケイグループ賞を受賞	排出権ビジネスをはじめとした環境関連の取組全般
2009年	三井住友銀行	「グリーンITアワード2009」にて審査員特別賞（NEC、OKIとの3社共同受賞）を受賞	次世代型営業店システム「CUTE」（A4換算年間300万枚のペーパーレス化）
2009年	三井住友銀行	「日経優秀製品・サービス賞」にて優秀賞 日経ヴェリタス賞を受賞	SMBC環境配慮評価融資/私募債
2010年	三井住友銀行	社団法人企業情報化協会主催の「IT賞」で、IT総合賞を受賞	次世代型銀行営業店システム「CUTE」
2010年	三井住友銀行	「第7回エコプロダクツ大賞」にてエコサービス部門環境大臣賞（エコプロダクツ大賞）を受賞	SMBC環境配慮評価融資/私募債
2011年	三井住友銀行	「グリーンITアワード2011」にてグリーンIT推進協議会 会長賞を受賞（優れた省エネ効果を持つサービス、システム等を表彰）	ATMジャーナル電子保存システム（A4換算年間2,800万枚のペーパーレス化）

取得年	取得企業	受賞・表彰名	受賞・表彰内容
2011年	三井住友銀行	ファイナンシャルタイムズ (FT) 紙が実施する「Sustainable Finance Awards」 (協賛：国際金融公社) Sustainable Bank of the YearカテゴリーのCross-Regional部門でShortlistにノミネート	環境、社会、ガバナンスにおける、サステナビリティへの取組全般
2011年	三井住友ファイナンス&リース	日本政策投資銀行が環境に配慮した経営について評価を行い、格付に応じた優遇金利融資を行う「DBJ環境格付」において、最高ランクの格付を取得	環境経営
2012年	三井住友銀行	ファイナンシャルタイムズ (FT) 紙が実施する「Sustainable Finance Conference & Awards」 (協賛：国際金融公社) Sustainable Bank of the YearカテゴリーのAsia/Pacific部門でShortlistノミネート	環境、社会、ガバナンスにおける、サステナビリティへの取組全般
2013年	三井住友銀行	ファイナンシャルタイムズ (FT) 紙と国際金融公社 (IFC) が主催する「Sustainable Finance Conference & Awards 2013」において、「Sustainable Bank of the Year (豪亜地区銀行部門)」受賞 	企業活動およびビジネスを通じた、環境、社会、ガバナンスの3つの分野での持続可能性への貢献
2016年	三井住友フィナンシャルグループ	「第10回キッズデザイン賞」にて優秀賞 消費者担当大臣賞を受賞 	環境情報誌JUNIOR SAFE (じゅにあ せーふ)

## セキュリティ・コンプライアンス

### 認証取得

取得企業	認証	内容
三井住友カード	プライバシーマーク 	個人情報の適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者が与えられる、日本情報経済社会推進協会の「プライバシーマーク」認定を取得
セディナ		
日本総合研究所		
SMBCコンシューマーファイナンス		

### 受賞・評価実績

取得年	取得企業	受賞・表彰名	受賞・表彰内容
2011年	三井住友銀行	トムソン・ロイター社主催「7th Annual Compliance Awards」において、「2011 Compliance Innovator of the Year」Shortlistノミネート	マネー・ローンダリング、反社会的勢力との関係遮断に向けた体制強化への取組

## 社会貢献活動

### 受賞・評価実績

取得年	取得企業	受賞・表彰名	受賞・表彰内容
2009年	三井住友銀行	東京都より、「福祉のまちづくり功労者に対する知事感謝状」受賞	東京都の福祉のまちづくりの推進についての功績
2017年	三井住友銀行	東京都教育委員会より「平成29年度 東京都教員委員会事業貢献企業」として感謝状を受賞	都立特別支援学区における放課後等の活動支援における功績

## 従業員

### 受賞・評価実績

取得年	取得企業	受賞・表彰名	受賞・表彰内容
2012年	三井住友銀行	Great Place to Work® Institute Japanが実施する「働きがいのある会社」調査において5年連続でベスト25社に選出 	社内制度・企業文化
2013年	三井住友フィナンシャルグループ	経済産業省・東京証券取引所が女性活躍推進に優れた上場企業を共同選定する「なでしこ銘柄」に選定 	女性活躍推進への取組
2015年	三井住友フィナンシャルグループ	経済産業省・東京証券取引所が女性活躍推進に優れた上場企業を共同選定する「なでしこ銘柄」に選定 	女性活躍推進への取組
2015年	三井住友銀行	経済産業省がダイバーシティ経営によって成果を挙げている企業を約100社表彰する「ダイバーシティ経営企業100選」を受賞 	ダイバーシティ推進を重要な経営課題として捉え、全行を挙げて取り組んでいる点を評価
2017年	三井住友フィナンシャルグループ	経済産業省が特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する「健康経営優良法人2017(大規模法人部門)」に認定 	従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる点を評価

取得年	取得企業	受賞・表彰名	受賞・表彰内容
2017年	三井住友フィナンシャルグループ	<p>経済産業省・東京証券取引所が女性活躍推進に優れた上場企業を共同選定する「なでしこ銘柄」に選定</p> 	女性活躍推進への取組
2017年	三井住友銀行	<p>カタリスト（米国で創立された女性の活躍推進をグローバルに支援する非営利団体）が主催する「カタリスト特別賞」を受賞</p> 	女性活躍推進に向けた強いトップコミットメント、各業務部門にフィットした施策の展開、働き方の柔軟性向上に注力した取組
2017年	三井住友銀行	<p>任意団体 work with Prideによる、LGBT等の性的マイノリティに関する取組評価「PRIDE指標」において、最高評価の「ゴールド」を取得</p> 	LGBTの人々が働きやすい職場づくり
2018年	三井住友フィナンシャルグループ	<p>日本経済新聞社がSmart Work経営を実践している企業を評価する「第1回 日経Smart Work経営調査」で4.5つ星（上位40社）を取得</p> 	Smart Work経営の実践
2018年	三井住友フィナンシャルグループ	<p>経済産業省が特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する「健康経営優良法人2018(大規模法人部門)」に認定</p> 	従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる点を評価

## 次世代育成

### 認証取得

取得企業	認証	内容
三井住友カード	次世代認定「くるみん」 	各都道府県労働局が次世代育成を積極的に推進する企業に対して認定する次世代認証「くるみん」を取得
三井住友銀行		
SMBC日興証券		
セディナ		
SMBCコンシューマーファイナンス		
日本総合研究所		
三井住友銀行	「プラチナくるみん認定」 プラチナくるみんマーク 	従来の「くるみん認定」基準に加え、男性の育休制度利用人数等、より高い水準の次世代育成支援を先進的に推進かつ実績がある企業に対して厚生労働大臣が認定する、「プラチナくるみん認定」を取得（※企業によって色は異なります。薄緑：三井住友銀行 薄青：日本総合研究所）
日本総合研究所		
三井住友銀行	「女性活躍推進法に基づく認定」 えるぼし（2段階） 	厚生労働大臣が女性活躍推進に関する取組の実施状況が優良な企業に対して認定する「えるぼし」を取得（※2段階目：三井住友銀行、セディナ 3段階目：日本総合研究所、SMBC信託銀行）
セディナ		
日本総合研究所	えるぼし（3段階） 	
SMBC信託銀行		

※ 表彰名称などは当時のものをそのまま掲載しています。

## 第三者意見 2018

### 第三者意見

レポートを読みまず印象に残ったのは、メッセージが非常に明確に示されているという点です。トップメッセージの中での、グローバルな動向を踏まえた企業のあり方についての記述は、方向性を示すメッセージとして力強さを感じさせてくれるもので、素晴らしいという感想をいただきました。そうした中、特にESGやSDGsの目標達成へ向けた活動の推進を強調していることは、時代の先端を行く意思が見受けられるものであり、好感が持てます。

また、CSRの定義が明確に示されていることは、報告書全体を読みやすくしていると思います。特に、CSRの推進が「経営そのもの」であり、経営方針や経営目標達成への近道であるという認識は非常に重要であると思います。

こうしたポジティブな印象を持たせてくれるレポートですが、いくつか改善の余地も見受けられました。今後へ向けた期待を込めて、以下にこの点を記載したいと思います。



慶應義塾大学大学院  
政策・メディア研究科  
教授 博士（政策・メディア）  
蟹江 憲史

1. 昨今の傾向としてESGやSDGs、さらにはTCFDなどといった横文字が多く並ぶ傾向があります。これらの用語は、日頃金融問題を扱っていない人にとっては、かなりテクニカルな用語に映るのではないかと思います。貴グループが対象としているステークホルダーの多様性を考えると、本体としてのレポートの他に、対象者毎に少しカスタマイズしたレポートがあると良いのではないかと思います。  
特に、今後の銀行の役割や、レポートを通じた実行の方向性を考えると、こうした用語についての認知を広める、わかりやすく「翻訳」すること自体も、実行の役割と言ってよいのではないかと思います。「SDGsコミュニケーションBook」は、そのような取り組みの一つとして評価できるように思います。広い意味での金融教育や金融リテラシーの向上をこうした活動の中でも考えていくことは、長期的にメリットになっていくように思います。
2. そのうえで、ESGとSDGsの相違点についても、少し説明があると良いのではないかと思います。
3. SDGsへの取り組みが重要な柱になっているとの言及があり、業務計画とSDGsとの関連も提示されています。今後はその関連性について、①もっと具体的に示していくこと、②レポート全体を通じて横断的に提示していくこと、が求められるのではないかと思います。  
まず①に関しては、SDGsのいくつかの目標が重点課題等に結び付けられて入るものの、「どのように」目標達成に貢献しているのかが具体的に示されていません。どのような活動がどのようにして目標達成に貢献しているのか、可能であれば、指標の設定を伴って示されていると良いのではないかと思います。この点は、②の指摘にも関連します。レポートの後半部分には、人権、グリーンボンド、環境・社会リスクへの対応、あるいは営業端末等のペーパーレスへの取り組みなど、まさにSDGsのいくつかの目標達成へ向けた行動が示されています。しかしながら、これらの取り組みこそがSDGsに貢献している、ということが明確に示されていません。これは非常に「もったいない」という印象を持ちました。  
今後はこうした取り組みとSDGsとの関係を検証し、具体的に示していくことで、グローバル企業としての価値も正しく示していけるのではないかと思います。ウェブベースでレポートを出していることを考えると、SDGsの目標ベースでまとめたページが個別事業にリンクされているような構造があると良いのかもしれない。
4. SDGsとの関連を具体的に検証していくと、現時点では、目標達成に向けて必ずしも貢献している活動ばかりではないことも出てくるのではないかと思います。ただ、それを隠すのではなく、そうしたこともオープンに示しながら、中長期的に、あるいは次のステップとして、取り組むべき課題を示していくことこそが、中長期経営計画を超えて、持続可能な社会づくりの主体を担う企業としては、大事なのではないかと思います。

## ■ 第三者意見を受けて

蟹江先生より、ESG/SDGsを起点とした大変貴重なご意見を賜りまして、誠に有難うございます。

今回頂戴致しましたご意見は、SMBCグループが大切にする、「お客さま」、「株主・市場」、「社会・環境」、「従業員」といった様々なステークホルダーとのコミュニケーションにおいて非常に重要な点だと認識しております。

持続可能な社会の実現に向けた動きとして、ESGやSDGsを初めとする国際的なイニシアティブが近年の大きな潮流となっている中、当グループは昨年10月、サステナビリティ経営の深化を見据えた組織体制の見直しを行いました。その一環として、今後「SMBCグループとして」どのようにSDGs達成に貢献していくのかを明確にし、事業を通じた社会課題への取組みをESG情報として発信していくことで、企業価値の向上にもつなげてまいりたいと思います。

こうしたご意見を積極的に取り入れ、SMBCグループとステークホルダーの皆さま、双方にとって有意義な情報開示に努めてまいります。



三井住友フィナンシャルグループ  
企画部サステナビリティ推進室長  
末廣 孝信



<https://www.smfg.co.jp/responsibility/>